

京 都 府

1・26 府商工経済会において、バー大尉指導手工芸品批判会を行う。見返物資製作(テーブルセンター・木竹製品・漆器など)について、米国人の好む色彩・図案等指導。府商工経済会報 33

1・一 府、4品種の規格代用食品を決定(せんべい生産価格100匁2円、干うどん100匁50銭、パン・蒸しパン100匁50銭)。京都 1・29

1・一 七条公設市場、進駐軍に接收。
京都市公設市場の躍進40年

2・6 第一工業製菓(株)、第一農事(株)(農産物の栽培・加工、昭28・3解散)と第一商事を設立。
第一工業製菓50年史

2・一 府商工経済会の貿易委員会、輸出商品陳列所京都設置を各方面に陳情(美術工芸品等見返物資の生産増強と輸出振興には京都が最適)。府商工経済会報 33

3・1 京都工業協会創立(機械・電気・繊維・化学の4業種59名で構成、昭23・4に京都経営者協会と改称)。京都経協20年

3・5 府商工経済会、臨時財産申告に関する相談所開設(臨時財産調査令により昭21・3・3午前零時の調査時期に於て個人及び法人の有する預貯金・公社債・株式及び出資金・生命保険・信託・無尽及び郵便年金並に手形・小切手・郵便為替証書及び収入印紙等の財産は申告を要することとなったので、臨時財産の申告に関する相談に応ずるため。～4・2) 府商工経済会報 33

3・12 府商工経済会、輸入食糧見返り物資として生糸増産を政府と知事に建議。
府商工経済会報 35

4・1 京都市経済局、産業局と改称。
京都 4・2

4・1 京都信用保証協会、保証申込受付を停止、回収業務に専念。
京都信用保証協会20年

4・1 府立機械工業指導所開設(下京区西七条名倉町、府立機械工養成所を引継ぎ、昭36・8に府立中小企業指導所に統合)。告示178号

4・1 府京都建築工養成所(下京区唐橋)・福知山建築工補導所開設。告示367号

4・1 各勤労署に失業対策協議会をおく。
訓令48号

4・3 京都貿易協会再発足(見返物資の生産確保・輸出振興を図り、貿易再開準備が当面の狙い)。京都貿易史、府商工経済会報 35

4・15 京都観光連盟新発足。
府商工経済会報 35

4・15 焼パンの配給実施(1個を米100グラムの割合で、米の配給の節約に用いる)。京都 4・10

4・23 府隠退蔵物資諮問委員会をおく(知事の諮問機関)。告示240号

4・一 飯野産業(株)設立(旧舞鶴海軍工廠の施設を一括借り受け、造船・車輛製造等開始、昭38・4舞鶴重工業(株)と改称)。飯野60年の歩み

4・一 都新聞社設立。6・1から夕刊都新聞を創刊。
京都年鑑 昭30

5・11 夕刊京都新聞社設立。京都年鑑 昭44

5・11 市内堀川管内の醒泉・格致・郁文各食糧営団配給所の主食配給遅配となる。⁽⁴⁾
京都 5・14

6・7 府舞鶴港振興委員会をおく。
告示321号

7・20 府陶工補導所設置。
訓令73号

7・一 主食、遅配から欠配へ。遅配の最高は下鴨・五条の20日、最低の伏見でも12日。遅配のうち10日余りは欠配。
戦後京の20年史

7・一 GHQ、手工業温存用に生糸1,000俵使用許可、4,157貫西陣に割当。
西陣織物館記

8・10 緑日露店営業取締規則実施(昭18の屋台店営業取締規則廃止、改めて許可を受けさせ、営業地域と日時を指定)。⁽²⁾ 府令74号、告示424号

8・10 府物価監視委員会設置(民間の力で区域ごとに飲食料品・繊維品等監視)。告示450号

8・27 京都市中央市場の青果物荷受機関複数制となる。
京都市中央市場30年史

8・30 府下の鶏卵販売価格の統制額定まる(1個生産価格1円70銭、小売価格2円～2円50銭)。
告示464号

9・16 理髪料金の統制額定まる(京都市内、丸刈2円～2円50銭、刈込2円50銭、刈込2円50銭～3円など)。
告示489号

9・20 西陣織物施設組合設立許可。
西陣織物館記

9・一 丹後織物統制組合、丹後織物協同施設組合に改組。
峰山郷土史

9・一 登録制により室町問屋の復活をはかる。
家業

10・1 府職業補導所設置(京都洋裁技能補導所・京都電気技能者補導所・ラジオ技術補導所・伏見建築補導所・舞鶴木工補導所)。
昭22 告示10号

10・1 京都商工会議所(社)発足(9・30解散の京都府商工経済会を引継ぎ)。⁽³⁾
京都商工会議所70年史

10・30 制電強化(近畿商工局、電力制限を一般家庭は5割、公共事業場は1割自粛、進駐軍受駐工場など重要工場は3割、その他の工場は5割に強化実施する旨発表)。
京都 10・30

12・1 丸物・藤井大丸、日曜営業開始。
京都 11・26

12・21 高島屋、京都四条河原町角にマーケットセンターを開設。
高島屋135年史

参 考

(1) 京都の食糧危機
京都市における米の遅配は全市に拡大し、5・25現在で市内130カ所の食糧営団配給所のうち123カ所までが1日～4日の遅配となり、未配給量は総計4,485石に達した。また同日現在の府の手持食糧は2,678石(うち手持米は236石)で、京都市1日分の食糧量が2,000石とすると1.3日弱を維持するだけとなった。
京都 5・28

(2) ヤミ市の状態とその閉鎖決定
7・31 緑日露店取締規則が京都府令として告示され、ヤミ市の閉鎖・肅正が決定された。京都のヤミ市は、前年10月頃ステーションホテル横の道路で1軒、パンを焼いてヤミ値で売りはじめたものが草分けで、戦後の警察力のゆるみの中で次第に各所に蔓延し、ヤミ市と名づけられ自由市場とか共栄市場の名目で大規模な青空市場として驚異的に発展したものである。東七条小稲荷町の共栄市場(420軒)、新京極附近(360軒)、東九条岩本町、出町橋西詰、七本松中立売、西堀川四条、奈良電ガード下、五条橋東(それぞれ100軒前後)など17カ所、露店を加えると35カ所約2,287軒で、調査洩れの露店を含めると相当な数となっている。
京都 8・1

(3) 京都商工会議所の発足
商工経済会法の廃止に伴い、商工省が昭21・7、都県を単位とする新しい商工会議所を設立する場合は経済会は一切の権利・義務を引継がせるとの指令に従い、8・12第1回創立準備会を開催、8・24設立許可申請書を商工大臣へ提出(9・2許可)、9・12創立総会を開催。常議員57名選任、10・1開所式、役員半ばと職員は商工経済会時代と大きい異動がなかった。
京都商工会議所70年史

(4) 主食のヤミ倍率の推移

	内地米	押 麦	小麦粉
昭 21.6	23.6	16.4	15.5
22.6	9.5	11.3	10.7
23.6	4.0	2.4	2.2
24.6	2.0	1.4	1.3
25.6	2.1	1.3	1.2
26.6	2.1	1.5	1.2
27.6	1.6	—	—
28.6	1.9	—	—
29.6	1.8	—	—

食糧管理史

この年
 ▷ 主食のヤミ倍率最高。⁽⁴⁾
 ▷ 商工会議所の設立
 京 都 市 昭21・9・2
 舞 鶴 市 10・19
 福知山市 11・18

府統計書 昭27

日 本

1・20 GHQ、賠償優先第一施設として航空機工場・兵器廠および重要研究所など400工場の管理を指令。

2・2 GHQ、日本繊維工業の再建および原綿20万トンの輸入が必要との見解を表明。6・5米綿輸入第1船、神戸に入港。

2・17 金融緊急措置令・日銀券預入令各公布(新券を発行、旧円預貯金は封鎖)。即日施行。大蔵省、両令施行規則各公布(2・25から新旧円交換開始。3・3以降旧円流通禁止)。

3・2 閣議、物価体系の確立と価格統制の方針を決定。3・3物価統制令公布(価格統制令は廃止。いわゆる3・3物価体系)。

3・6 GHQ、生糸輸出を指令する覚書。3・19生糸20万ポンド積込みの米船マリヌ=フェルコン号が横浜からシアトルへ出航。3・27第2回指令。

4・30 経済同友会設立。

8・6 GHQ、戦時以来の全統制会の解散と戦後統制の新機構確立を命令する覚書。

8・10 全国一斉にヤミ市手入れ。

8・16 経済団体連合会創立。

9・6 持株会社整理委員会、三井本社(株)・三菱本社(株)・住友本社(株)・安田保善社(名)・富士産業(株)を持株会社に指定(第1次指定、以後第5次まで合計83社指定財閥解体)。

9・28 重要産業団体令廃止令公布。

10・1 臨時物資需給調整法公布(戦時立法失効に伴う戦後物資統制の基準法規)。

10・8 復興金融金庫法公布。昭22・1・25同金庫開業(資本金100億円、理事長伊藤謙二興銀総裁。いわゆる復金インフレ始まる)。

10・19 戦時補償特別措置法・金融機関再建整備法・企業再建整備法・特別和議法各公布(ともに軍需補償打ちりに対処するための法的措置)。

10・21 農地調整法改正(11・22施行)、自作農創設特別措置法(12・29施行)各公布(ともに第2次農地改革の法的措置)。

11・3 日本国憲法公布。

11・20 日本商工会議所設立。

12・1 商工協同組合法施行(旧統制組合は3カ月以内解散)。

12・27 閣議、第4四半期物資需給計画を決定(石炭増産に一切の施策を集中、石炭・鉄鉱を中心とする傾斜生産方式開始)。

12・30 GHQ、日本の綿工業の復興に対する資金計画に関する覚書(6億円の融資許可)。

京 都 府	京 都 府
<p>1・15 総同盟府連提唱の産業復興会議第1回準備会開催（産業復興は労働者を犠牲として行わないことなど論議される）。 京都 1・16</p> <p>2・28 西陣織物工業協同組合設立。西陣織物統制組合自然解散。 西陣織物館記</p> <p>2・一 京都織物手工染色工業協同組合設立。 京都年鑑 昭37</p> <p>2・一 東横映画（現東映）、大映京都撮影所を借用して製作開始。 東映 10年史</p> <p>3・3 府醤油工業協同組合設立。 府醤油協組10年記念誌</p> <p>3・31 京都商工会議所総会、商工業振興策について決議（①輸出品・生活必需品生産のため技術向上。②産業人を中央・地方政界におくる）。 京都商工会議所会報 43</p> <p>3・一 丹後織物工業協同組合設立。 京都年鑑 昭37</p> <p>4・12 木村淳、初代公選知事に就任（～昭25・4・2）。 京都 4・13</p> <p>4・一 何鹿郡中上林村商工会設立。 中上林村誌</p> <p>5・1 新憲法実施記念京都商工博覧会開催（新憲法の記念と、非戦災都市の使命を鼓舞。会場丸物百貨店、京都商工会議所主催、～6・1）。 京都商工会議所70年史</p> <p>5・24 水谷長三郎、片山内閣の商工大臣就任（～昭23・10芦田内閣）。 朝日年鑑 昭43別冊</p> <p>5・一 丹後機業従業員、丹後織物振興会結成。 峰山郷土史</p> <p>6・21 京都貿易館設置（京都商工会議所3階、昭23・6丸物内に移転。貿易再開に対処）。 京都商工会議所70年史、京都 6・19</p> <p>7・14 独占禁止法説明会（大阪商工局。会場商工会議所）。 京都商工会議所会報 46</p> <p>8・18 京都市商工会議所、非戦災特別税に反対の建議。 京都商工会議所会報 47</p> <p>8・21 西陣織物貿易館開館。 西陣織物館記</p> <p>8・21 西陣織物工業協同組合、輸出貿易適品および手工業温存絹製品展示会を開催、～9・22。 西陣織物館記</p> <p>8・一 アミタジュリー(株)設立（左京区熊野神社東、象嵌・装身具等の雑貨製造販売）。 京都年鑑 昭44</p> <p>9・29 戦後初の全国手工業絹製品展示会開催（東海地区以东は東京三越百貨店で開催、近畿地区以西の京都西陣織物館で開催、～10・5）。 西陣織物館記</p> <p>9・30 京都商工会議所、工業発展の見地から京都市周辺地域に対し農地設定除外（強制買収をしない）意見書を関係方面に提出。</p>	<p>京都商工会議所会報 48</p> <p>9・一 京都商工会議所、商工相談所開設。 京都商工会議所70年史</p> <p>9・一 京福電鉄、比叡山頂を大娯楽街とする構想発表（10・1 蛇ヶ池運動場完成開放）。 京都 9・29</p> <p>9・一 工業生産高まる（新物価体系に基づく金属機械器具関係の公価引上に刺激されるなど）。⁽¹⁾ 京都商工会議所会報 50</p> <p>9・一 衣料品配給規則による京都市内登録認可店数432店（申請は671店。投票獲得のため、小売業者の資金・労力大）。 京都商工会議所会報 53、65</p> <p>10・21 円山音楽堂で業者大会、生活協同組合法案に反対。 京都商工会議所会報 48</p> <p>10・一 京都商工会議所、第1回決算検定試験実施。 京都商工会議所70年史</p> <p>10・一 府議会、府商工5カ年計画議決。 商工行政20年</p> <p>10・一 京都府美術工芸総合研究所を設置。 告示579号</p> <p>11・20 任天堂骨牌(株)設立。 京都貿易史</p> <p>12・9 京都絹人絹織物商協議会結成（昭24、京都織物卸商協会に改組）。 京都織物卸市場の概要</p> <p>12・一 日本写真印刷(株)設立。 京都年鑑 昭44</p> <p>この年</p> <p>▷ 不当課税反対同盟をはじめ、生活を守る会・商工擁護同盟・納税民主化同盟等苛酷な税収奪に反対する組織が結成され、後の民主商工会の運動の草分けとなる。 第2回京商連大会議案書</p> <p>▷ 島津製作所、電子顕微鏡製造開始。国産商品化第1号。実用化の端緒を開く。島津製作所史</p> <p>▷ 染色関係を中心に小会社の設立盛ん。⁽²⁾ 京都商工会議所会報 48</p> <p>▷ 家庭用電熱器需用で電気関係部門生産あがる。 京都商工会議所会報 51</p> <p>▷ 旧軍需物資・隠退蔵物資の摘発話題となる。 京都 12・4ほか</p> <p>▷ 府下有業人口中商工業人口は43%を占める。⁽³⁾ 国勢調査 昭22</p> <p>▷ 市電値上げ。⁽⁴⁾ 軌道事業略史</p>

参 考	日 本																																							
<p>(1) 西陣織物は、生糸放出などで昭22末40%の稼働率を回復。丹後織物は終戦以来主として人絹婦人子供服地等の指定生産であったが、織機も21年の3,572台から、22年には5,591台にふえ年間（昭21・10～22・9）27万点を生産したが、昭10年度の535万点に比すれば微々たるもの。 京都商工会議所会報 51</p> <p>(2) 終戦直後の小企業激増 終戦後とまるところを知らぬインフレにあおられて、簇生した新興小企業は全国的に膨大な数にのぼるといわれ、京都市内についてみても戦後昭22・6までの新設会社は千数百と調査されているように非常に多かった。昭22・6中に京都市内において届出された各種会社の異動状況を見ると、新設会社は株式会社96、有限会社29、合名会社6、合資会社2、総計133でそのうち株式会社が全体の72%を占めている。しかし、そのほとんどは資金調整法により許可を要しない、資本金20万円未満のもので、新設件数133件のうち20万円以上は3件にすぎない。 京都商工会議所会報 48</p> <p>(3)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>京 都 府</th> <th>全 国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有 業 人 口</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>農 林 水 産 業</td> <td>34</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>製 造 ・ 鉱 業</td> <td>26</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>商 業 ・ 金 融 業</td> <td>12</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>サ ー ビ ス</td> <td>5</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>其 の 他</td> <td>23</td> <td>17.5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">国勢調査 昭22</p> <p>(4) 市電料金</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>改 正</th> <th>普 通</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭 18・6・1</td> <td>10銭</td> </tr> <tr> <td>21・4・1</td> <td>30銭</td> </tr> <tr> <td>22・2・20</td> <td>40銭</td> </tr> <tr> <td>6・18</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>9・1</td> <td>2円</td> </tr> <tr> <td>23・5・27</td> <td>3円50銭</td> </tr> <tr> <td>8・1</td> <td>6円</td> </tr> <tr> <td>24・6・17</td> <td>8円</td> </tr> </tbody> </table>		京 都 府	全 国	有 業 人 口	100%	100%	農 林 水 産 業	34	53	製 造 ・ 鉱 業	26	19	商 業 ・ 金 融 業	12	8	サ ー ビ ス	5	2.5	其 の 他	23	17.5	改 正	普 通	昭 18・6・1	10銭	21・4・1	30銭	22・2・20	40銭	6・18	1円	9・1	2円	23・5・27	3円50銭	8・1	6円	24・6・17	8円	<p>1・15 政府、中小企業復興対策要綱を発表。</p> <p>1・18 有価証券の処分の調整等に関する件公布（証券民主化の推進）。5・18施行。</p> <p>1・31 GHQ、2・1ゼネスト中止命令。</p> <p>2・20 持株会社整理委員会、三井・岩崎・住友・安田など10家の財閥家族56人の指定を決定。3・13内閣指定。</p> <p>4・7 労働基準法公布（9・1施行）。</p> <p>4・14 私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）公布。</p> <p>4・17 地方自治法公布。</p> <p>6・10 GHQ、民間貿易再開を8・15から許可と発表（契約当事者は貿易庁、契約はGHQの確認を要す。制限付民間貿易）。</p> <p>7・4 政府、第一次経済実相報告書（副題、財政も企業も家計も赤字）を発表（経済白書）。</p> <p>7・5 経済安定本部、「新価格体系の確立」を発表。7・7<1,800円ベース>の新物価体系第1次発表（石炭・鉄鋼・銅・肥料・ソーダを価格安定帯物資とし補給金を支給など）。7・11第2次、7・14第3次発表。</p> <p>8・22 GHQ、生糸凍結令を解除（日本側に統制権移譲）。</p> <p>10・1 衣料品配給登録商制度に移行。</p> <p>12・13 臨時金利調整法公布（金融機関の金利最高限度を設定。銀行金利協定が独禁法にふれるため）。</p> <p>12・18 過度経済力集中排除法公布（集排法、昭24・6・30までの時限立法）。</p> <p>12・20 臨時石炭鉱業管理法公布（いわゆる「炭鉱国家管理」、3年間の時限立法）。</p>
	京 都 府	全 国																																						
有 業 人 口	100%	100%																																						
農 林 水 産 業	34	53																																						
製 造 ・ 鉱 業	26	19																																						
商 業 ・ 金 融 業	12	8																																						
サ ー ビ ス	5	2.5																																						
其 の 他	23	17.5																																						
改 正	普 通																																							
昭 18・6・1	10銭																																							
21・4・1	30銭																																							
22・2・20	40銭																																							
6・18	1円																																							
9・1	2円																																							
23・5・27	3円50銭																																							
8・1	6円																																							
24・6・17	8円																																							

京 都 府	京 都 府
1・31 商工省繊維局長から府に、国内向織物用染料と化学薬品の全面的使用禁止通達をうけ衝激(業者の陳情により絹・人絹等は全国的に緩和)。京都 2・3、19	7・一 網野信用組合設立。 網野町史
1・一 西陣に原綿3万貫割当。 京都 1・17	7・一 綾部紡績(株)・倉敷染工(株)設立。 京都年鑑 昭39
2・1 京都市消費組合連合会業務を開始。 京都 1・27	7・一 金づまりで、ダンスホール・映画館・国鉄の客足おちる。 京都 7・16
2・7 過度経済力集中排除法の適用会社に指定(大丸・郡是・高島屋、2・22中央倉庫・京都倉庫)。(1)	8・1 市バス1区10円、市電6円に値上げ。 京都 7・25
大丸250年史、郡是製糸60年史、中央倉庫調べ	8・1 新発足の中小企業庁長官に元京大経済学部長蛭川虎三就任。 京都 8・1
3・1 京都府信用保証協会、保証受付再開。 京都府信用保証協会20年	8・一 京都商工会議所の6月中工業生産調査によると、紡織工業立ちなおりをみせ、終戦以来首位の機械器具工業をしのご勢となる。 同上
3・4 京都新聞社、超電式輪転機により高能力化。 京都 3・4	8・一 京都府地方経済調査庁設置。 京都年鑑 昭27
3・5 西陣織の自由販売(商工省が府下の各デパートほか16店を指定)。 京都 3・6	9・16 京都中小企業協会発起人準備会開催(11・21創立総会)。 京都 9・17
3・10 風呂賃値上げ(大人市内6円、郡部5円)。 京都 3・10	9・28 府宮長岡競馬始まる。 京都 9・29
3・22 自由登録制による水産物・蔬菜の配給実施。 京都市中央市場30年史	9・一 三菱重工(株)京都製作所、わが国ではじめての農業用中速エンジンKE4-1型を完成、「かつら」と命名。 新三菱重工業社史
3・一 電力事情悪化(11日は京都への割当60万Kwを割る)。 京都 3・13	10・4 京都市に観光局をおく(文化局を改称)。 京都 10・6
4・8 京都工業協会、京都経営者協会と改称。(2) 京都経協20年	10・20 木村知事、府会に商工振興計画を発表。 京都 10・21
4・一 京染全国協会設立。 京友禅	10・一 伏見酒造工業協同組合設立。 伏見酒造組合誌
5・1 鉦工業および配給部門の過度経済力集中排除措置解除を発表(全国194社(指定会社の6割)を初解除。京都倉庫・大丸・高島屋も解除、11・19中央倉庫解除)。 京都 5・2	10・一 京都商工会議所、中小企業振興対策委員会設置。 京都商工会議所70年史
5・13 京都商工会議所、取引高税反対決議。 京都商工会議所会報 55	10・一 主食好転で戦後はじめて下落(白米1升220円、甘しよ1貫90円などで、主食は月初より30~40円の値下り)。 京都 10・2
5・19 立石電機(株)設立。 立石電機の30年	11・1 稲葉七室(株)設立。 京都貿易史
5・28 市電・市バスとも2円から3円50銭に値上げ。 京都 5・26	11・19 蛭川中小企業庁長官、京都商工会議所で講演(中小企業庁は業者の味方、従来の役所は業者と向いあっていた)。 京都商工会議所会報 62
5・一 京都商工会議所、5月中京都市内標準家族生計費は4人世帯で7,236円、5人世帯で8,100円と発表。 京都 6・15	11・21 蛭川中小企業庁長官、京都中小企業協会設立総会で、企業の団結力を要望。 京都 11・22
6・2 京都経済同友会設立。 経済同友会5年史	11・26 石田衡器製作所(株)設立。 京都貿易史
6・25 株式早わかり展(丸物)を証券民主化京都委員会・証券処理調整協議会・京都証券業協会の主催で開催、~7・4。 京都 6・24	11・一 中小企業金融低調(復金の代理貸付・補償貸付も利用のびず、庶民金融も金づまりを反映して低調。 京都 11・24
6・一 府、昭23年度広幅力織機増設計画に基づき、京都地区分(丹後・西陣)500台の割当をきめる。 京都 6・8	12・一 京都府荷受機関連合会、京都府水産物荷受協会と改称(加盟会員、魚市・魚類・水協・大京・日海・京水・京栄・第一・北水9社)。 京都市中央市場30年史
7・31 府商工部、経済部から独立(商工・物価・賠償の3課)。 条例26号	12・一 綾部繊維(株)設立。 京都年鑑 昭39
7・一 丹後交通(株)、丹後海陸交通(株)に合併。 峰山郷土史	12・一 洛北友禅振興会設立。 京都年鑑 昭37

参 考	日 本
(1) 中央倉庫・京都倉庫の指定理由は、戦時中港湾倉庫に収容の重要物資を両社で酒蔵・土蔵・学校等を借受け疎開したので、倉庫面積の増加が倉庫業独占とみなされたため。	3・31 日本中小企業連盟設立(商工協同組合中央会改組)。
(2) 京都経営者協会の設立	4・12 日本経営者団体連盟設立。
戦後、占領軍の労働組合助長政策による労働組合の組織化の激進な進行(昭21・3に32組合17,937名)に対応したため、とくに労働組合法施行の下での労働組合の発展に対処するため、同年3月工業経営者が京都工業協会を設立したが、日本経営者団体連盟の発足を契機に、同日京都工業協会を京都経営者協会と改称。 京都経協20年	4・13 改正証券取引法公布。5・12一部施行、10・12全面施行。
(3)	5・1 持株会社整理委員会、集排法によるA級50社の指定を取消し、B・C級144社の再編成不要を決定(事実上の指定解除、以後数次にわたる指定取消が行われ、昭25・3には28社のみとなる)。
	5・4 GHQ、米国業者との原簿取引を日本民間業者にも開放と発表(貿易制度緩和の最初)。
	5・15 GHQ、繊維製品の直接交渉を日本民間業者に許可。
	6・28 福井地方大地震。
	7・2 中小企業庁設置法公布(8・1開設)。
	7・12 商法改正公布(株金の全額払込制の採用、株主権の強化など)。
	7・20 政府、米国の援助のもとで日本経済の自立促進のための10項目の施策に関するGHQの勧告を発表(経済安定10原則)。
	7・29 事業者団体法公布(産業団体の活動を公正取引委員会の規制下におく)。
	7・30 消費生活協同組合法公布。
	8・8 経済調査庁、工業技術庁各設置。
	9・1 取引高税実施。
	11・1 主食増配実施。
	12・18 GHQ、米国務・陸軍両省共同声明で、マッカーサーへ対日自立復興の9原則実施を指令と発表(経済安定9原則)、これに関し、12・19マッカーサー、吉田首相に書簡送付。
注 生産回復は朝鮮特需から	府統計書
(4) 京都市工業男子労働者平均月収額	
年月	給与総額
昭22・4	1,312円
11	2,845
12	3,704
23・4	3,963
6	5,060
23(1カ年平均)	5,245
	毎月勤労統計
↗ この年	
▷ 京都寒天産業(株)設立。 府寒天産業	
▷ 丹後織物工業協同組合、絹人絹の新織機の設備・精練工場の改善を実施。	
丹後ちりめん国練検査30年の歴史	
▷ 丹後織物工業協同組合、丹後機業5カ年計画発表(昭27までには目標の半分も達成せず)。	
丹後機業の歴史	
▷ 陶業協会を愛知・岐阜・三重とともに結成。 京焼百年の歩み	
▷ 工業生産の停滞づく。(3)	
▷ 労働者の名目賃金は前半まで急上昇、後半停滞。(4)	

京 都 府	参 考
<p>1・27 京都信用保証協会、保証決定に関する規定を制定、初めて審議会制度を設ける。 京都信用保証協会20年</p> <p>1・一 戦後初の外人観光客（連合国の占領政策で禁止されていた外人観光客の入国が23・7から許可）。 観光京都10年の歩み</p> <p>2・一 京都市、大阪ガス(株)とのガス報償契約10カ年延長。 京都市会史</p> <p>3・8 第1回京都染色見本市開催（主催京都絹人絹織物商協議会、会場華道会館、～9日。） 京都織物卸市場の概要</p> <p>3・30 丹和銀行、第1回福運定期預金の取扱い開始。 京都銀行20年史</p> <p>4・1 日産車体工機(株)京都工場設立。 京都年鑑 昭45</p> <p>4・3 外客向土産品即売並びに展示会開催（主催京都通商事務所・京都貿易協会、会場ラクヨーホテル）。 京都貿易戦後20年</p> <p>4・5 飯野産業舞鶴車輻製作所、工場閉鎖と宣言（運輸省への予算割当の削減で発注見込がたなくなったため。下請7工場を含めて1,000人余りの従業員が失業）。 京都 4・7</p> <p>4・10 京都博覧会開催。 京都年鑑 昭25</p> <p>4・15 郡是製糸、過度経済力集中排除指定解除。 郡是製糸60年史</p> <p>4・一 京都地方経済復興委員会設立(昭25・8解散)。 京都商工会議所70年史</p> <p>4・一 京染卸商業協同組合設立。 京都年鑑 昭37</p> <p>4・一 京都絹人絹織物商協議会、京都織物卸商協会と改称。 京都年鑑 昭38</p> <p>5・22 シェーブ博士入洛。 京都市会史</p> <p>5・25 生糸・絹製品価格統制撤廃。 西陣織物館記</p> <p>5・27 京都市中央卸売市場、8年ぶりにバナナ入荷（台湾産7,000貫）。 京都市中央市場30年史</p> <p>5・30 京都証券取引所創立(7・4から立会を開始)。 京都商工会議所70年史</p> <p>5・一 水産物希望配給制実施。 京都市中央市場30年史</p> <p>5・一 商工省京都繊維製品検査所峰山出張所開設。 峰山郷土史</p> <p>6・1 京都信用保証協会福知山・舞鶴の取次所を支部に改め支部規定を作成、昭26から昭28にかけて次々と支部を設置し府下に10支部を置くことになった。⁽⁴⁾ 京都信用保証協会30年</p> <p>6・1 国民金融公庫京都支店開設(庶民金庫・</p>	<p>恩給金庫の業務を継承、下京区七条堀川、昭34・4西陣支店、同39・7舞鶴支店開設)。 国民金融公庫調べ</p> <p>6・4 持株整理委員会によって、三菱重工業(株)の3分割が決定、3社とも昭25・1・11新発足。京都製作所は中日本重工業(株)に属す。 新三菱重工業社史</p> <p>6・10 京都信用保証協会、信用調査料（借入金額の5/1,000を徴収することとなる）。 京都信用保証協会20年</p> <p>6・15 ワコール(株)設立。 京都貿易史</p> <p>6・24 GHQの許可にしたがい、京都証券取引所の再開決定（開所式7・2）。 京都 6・25</p> <p>6・一 婦人服装企業組合設立（府下1号）。 企業組合の10年</p> <p>7・8 京都府美容協同組合設立（府下1号）。 中小企業団体名簿</p> <p>7・一 市、中小企業融資準備品制度を創設。 京都年鑑 昭25</p> <p>7・一 内地向絹人絹織物商協会京都支部解散。 京都織物卸市場の概要</p> <p>7・一 札幌市で京都見本市開催。 京都年鑑 昭25</p> <p>7・一 日銀京都支店、滞貨の増大を指摘（7月初め現在の輸出滞貨：生糸7億7千万円、スフ糸1億円など。国内滞貨＝在庫：室町問屋街約10億円、金属機械関係は売掛金の渋滞による販売手控えで相当量のストック）。 京都商工会議所会報 71</p> <p>8・1 西陣織物協同組合、金詰りの緩和のため納税の際の1カ月猶予の手形決済制実施。⁽²⁾ 京都 7・26</p> <p>8・一 市、中小企業相談所開設。京都市会史</p> <p>9・20 西陣織物工業協同組合東京事務所開設。 京都 9・21</p> <p>9・一 京で初の公開政策融資、京福電鉄へ6,000万円。 京都 9・6</p> <p>9・一 上賀茂・修学院・新町頭・花園4公設市場閉鎖。 京都市公設市場の躍進40年</p> <p>9・一 日本興業銀行大阪支店京都相談所開設。 京都商工会議所会報 76</p> <p>9・一 京都織物手工染色工業協同組合は京都織物精練染色、京都織物染色、京都友禅の3協同組合に分離。 京都 9・17</p> <p>10・1 高島屋四条店拡張竣工。 高島屋135年史</p> <p>10・1 丹和銀行京都支店を設置、京都市への進出を計る。 京都銀行20年史</p> <p>10・19 京都物産出品協会を設置。 京都商工会議所70年史</p>

参 考	日 本
<p>(1) 京都信用保証協会の支部設置 昭26・6・1 綾部支部 9・26 与謝〃 12・21 相楽〃 27・2・7 奥丹後〃 3・14 宇治〃 12・12 綴喜〃 28・1・24 船井〃 5・20 南桑田〃 京都信用保証協会30年</p> <p>(2) 従来西陣の業者は製品の査定を受けたときに4割の織物消費税を納めることになっているが、実際は同組合が税務署に対し国債を担保として3カ月の猶予期間をとりその間同信用組合に納税引当現金を預金さすことによって同織物組合の運営をはかっているが、これに対して新しい試みというのは同織物組合の保証で納税業者に現金の代わりに1カ月の手形（金利2銭8厘、保証金利1銭）を同信用組合に納めさせ、この手形を決済した者に限り新しくまた1カ月の手形を認め納税を促進してゆこうとするもの 過去の納税状況からみてこの手形の利用される金額は1カ月平均3千万円、年内にして3億6千万円とみられ、これだけの金が事実上融資を受けたと同結果となるので金詰りに悩む業界に明るい反響を呼んでいる。</p>	<p>2・7 料理飲食店の営業再開。 2・22 政府、輸出用生糸の価格統制を撤廃(横浜輸出生糸相場始まる)。 3・7 ドッジ公使、内外記者団会見で経済安定9原則実行に関し声明（竹馬経済からの脱却、政府支出は税収を限度とするインフレ収束策など強調、＜ドッジライン＞）。 4・14 郡是製糸・昭和電工など7社の集中排除指定解除。 4・23 GHQ、日本円に対する公式為替レート設定の覚書（1ドル360円の単一為替レート、4・25から実施）。 5・2 国民金融公庫法公布（庶民金庫・恩給金庫の業務を継承）。6・1発足。 5・11 GHQ、証券取引所に関する覚書。5・14東京・大阪・名古屋3証券取引所開業（以後、京都・神戸など5取引所開業）。 5・25 通商産業省設置。 5・27 生糸純絹織物の価格統制撤廃。 6・1 純絹織物配給統制撤廃。 中小企業等協同組合法公布(7・1施行)。 工業標準化法公布。 6・18 独占禁止法改正公布（制限条件を緩和、外資導入の道を開く）。 8・8 政府、中小企業金融緊急対策を閣議決定。 9・15 GHQ、シャープ勧告の全文発表（所得税を主体とする直接税中心主義、資本蓄積のための減税措置、地方税制の再編強化、徴税措置の合理化）。昭25・9・21第二次勧告発表。 11・21 人絹織物配給統制撤廃。 12・14 東京証券市場大暴落（12・15から日銀の指導で13銀行が合計60億円の株式買入れを決定）。 この年 ▷ ドッジライン実施による不況（物価上昇おわる、安定恐慌）。 ▷ 中小企業の整理倒産・休業業続出（従業員200人未満の中小企業における企業整備6,142件(労働省調査)）。</p>

京 都 府			
10・29	京都能率協会創立。 京都商工会議所70年史		
10・一	府農村工業振興展示会開催。 週刊府政 1		
10・一	京都紙文具互信会設立。 京都紙文具互信会50年史		
10・一	島津(株)、糸巻機に画期的試作品C D I型コーンワインダーを完成。 京都 10・23		
10・一	三菱重工業(株)京都製作所、KE5ディーゼルエンジン第1号機を完成。 新三菱重工業社史		
11・4	京都優良百貨見本市開催(主催京都卸売連盟、会場明倫校、～5日。) 京都 11・3		
11・15	京都商工会議所から京都産業能率研究所設置要望書。 京都商工会議所会報 74		
11・一	三洋油脂(株)設立。(昭38・5・31社名を三洋化成工業と変更)。 京都年鑑 昭44		
11・一	清水焼業界の不況深刻。 ⁽²⁾ 京都 11・29		
12・1	府、貸金遅配融資開始(10月府会で貸金遅配工場に対する融資として250万円を京都信用保証協会に出資、申込殺到)。 京都商工会議所会報 74		
12・13	京都新聞社、京都日日新聞社を合併。 京都 12・14		
12・23	京染卸商業協同組合設立。 中小企業団体名簿		
この年			
▷ この年までの商工予算は物価調整・物資需給が中心。 府商工だより 68			
▷ 丹後織物工業協同組合、力織機・撚糸機を新設。 丹後ちりめん国検検査30年の歴史			
▷ 丹後織物工業協同組合、検査制を復活。 丹後機業の歴史			
▷ 京都府商工組合中央会設立(府中小企業団体中央会の前身)。 商工行政20年			
▷ 京都市観光旅館連盟結成。 観光京都10年の歩み			
▷ ドッジラインにより工業生産5月以降衰退を辿る。 ⁽³⁾ 京都 9・25			
▷ 中小企業不渡手形ふえる(取引停止処分)			
年	人 員	枚 数	金 額
	人	枚	百万円
昭 23	691	887	56
24	1,591	1,980	174
25	2,314	2,966	237
府統計書 昭25			
▷ 伝統産業に滞貨ふえる 繊維染色は3月原糸のマル公引上げで滞貨を生			

み、5月絹の統制外れに歓声あげたが、6月以降米国景気の後退、9月のポンド切下げ等で滞貨ふえる。とくに経営合理化と世界市場性におくれた清水焼・西陣織・友禅染物・丹後織物など伝統産業が軒並み窮迫。
京都 12・20
▷ 各社資金調達にせまられ矢つぎ早の増資、金融市場圧迫。

	旧	新
	百万円	百万円
第 一 工 業	15	60
日 本 産 業	22	47
島 津 産 業	150	300
日 本 新 薬	6	15
京 福 産 業	100	150
宝 酒 産 業	168	345
大 同 染 工	300	600

京都 12・20
▷ 京都市内倉庫業は5月以降保管貨物の繰越がかさむ(取引不決済)。
京都年鑑 昭25
▷ 中小企業の貸金の遅欠配がふえ7月現在貸金遅配府下55工場、5,460万円。
同上
▷ 市中銀行の貸出し状況
預金・貸出月末残高

年 月	預 金	貸 出
	百万円	百万円
昭 23・9	12,084	7,363
12	15,369	9,414
24・1	14,714	9,365
3	15,465	9,744
7	16,906	10,679

貸出金の利用用途		
区 分	昭 24・3 末	昭 24・6 末
貸 出 口 数	28,040	31,174
	百万円	百万円
貸 出 金 額	9,744	10,612
(設 備 資 金	229	213
(運 転 資 金 其 他	9,515	10,399

注 昭4～5までは京都は預金の吸収地として地場への貸出しは預金の2割余にすぎず8割は他地方へ流れていた。支那事変後軍需工業の勃興とともに資金需用旺盛となり昭24では6割に達している。
京都年鑑 昭25、京都商工会議所会報 79、98
▷ 中小企業等協同組合法により、協同組合・企業組合の設立多数(中小企業庁、昭24年度から協同組合の共同施設に補助)。⁽⁴⁾ 商工行政20年

参 参		日 本				
(2) ディスインフレ政策の強行により、売行悪化し、売掛金の回収が4～5カ月おくれる。昭23・11頃から工賃の遅欠配現象がおり、本年の夏枯れ期から急速に悪化、9月には200の業者中8割が賃金を払えず物品税の滞納も累積。 京都 11・29						
(3) 工業生産指数 工業生産指数(昭21・10を100とする)は驚くばかりの値変動で、本年の1月底、3月天井から波が荒い。特に最近では急ピッチの後退がみられる。最高潮の本年3月が1,652だが、具体的には半年前の約2倍。月別高下の理由をみると1月の停滞は例年の現象で気候のせい。2月から3月の急ピッチな上昇は食料品の増産、酒仕込みの開始、これも毎年の現象だから不思議はない。5月以降の衰退は金属・機械・紡績等の低下の反映で全般的に資金枯渇からの経営難が見られ京都の総工業生産高は憂慮されるべき状態にあるといえる。これに対し、実際物価指数(ヤミ値)は昭23・7以降、同24・7までの1年間は(昭20・11を100とする)はほぼ500前後を移動。昭23・7の506に対し同24・7は479と漸次下落。 京都 9・25						
(4) 組合数						
区 分	年度 24	25	26	27	28	29
事 業 協 同 組 合	145	391	435	451	468	508
企 業 組 合	69	302	296	286	292	282
事 業 協 同 組 合 連 合 会	1	2	2	2	3	3
信 用 組 合	—	1	1	1	3	4
工 業 組 合	—	—	—	2	5	8
注 各年3月末現在 商工行政20年						

京	都	府
1・5 京都化粧品小間物商業協同組合設立(この他協同組合設立多数)。中小企業団体名簿	4・一 島津製作所、直示天びん製造開始。島津製作所史	
1・9 京都工芸美術研究所陳列所(京都府ギャラリー)開設。京都年鑑 昭26	5・一 京都土産品商組合結成。観光京都10年の歩み	
1・13 京都総合中小企業組合設立(この年この他に全京商工・平和・共栄・第一協同・東山・昭和運送・山城・七条食糧品・美容・朝日協同等々の企業組合設立)。同上	5・一 七条公設市場接收解除(12月に再開)。京都市公設市場の躍進40年	
1・20 府商工部、商工振興課を工業課とし、美術工芸課(全国唯一)を新設、3課制とする。公報 2・10	6・一 花園公設市場再開。同上	
1・一 京都府賠償施設活用委員会設立。京都年鑑 昭26	7・一 綾部市公益質屋設立。社会福祉事業名鑑	
1・一 府下の流通物価漸落傾向を示す。京都商工会議所会報 76	7・13 丹後織物信用組合成立。中小企業団体名簿	
1・一 織物消費税廃止は、予想に反し買控えて商況こう着(3月の春物から好転)。京都年鑑 昭26	8・1 関西二井製作所(株)設立(現日本コンデンサ工業)。京都年鑑 昭39	
2・15 西陣織物工業協組、全面休機決議。京都 2・16	8・10 京都織物卸商協会、北海道で第1回出張見本市開催(この年10・19、20九州でも開催)、～11日。京都織物卸市場の概要	
2・一 真美会図案研究所設立。京友禅	8・15 府産業能率研究所設置(下京区万寿寺烏丸西角)。告示544号	
3・1 西陣織物工業協同組合解散。西陣織物館記	8・一 京都地方経済復興委員会解散。京都商工会議所70年史	
3・5 京都地方経済復興委員会、中小企業対策部会の設立を決定。京都商工会議所会報 77	9・2 ジェーン台風。府下の商工被害6億円で復旧遅延。京都年鑑 昭26	
3・一 京都青果卸売人連合会設立。京都市中央市場30年史	9・15 綾部商工会議所設立。中小企業団体名簿	
3・一 中小企業の3月危機、室町問屋街恐慌。日銀、市中銀行に斡旋して室町白生地問屋松竜に2,200万円を融資。室町問屋で破産に瀕するもの他に数社。京都年鑑 昭26	9・15 京都市中小企業相談所設立(烏丸万寿寺)。京都商工情報 1	
3・一 味噌醬油配給制廃止。週刊府政 20	9・30 京都土産品審査委員会設置(府・市・商工会議所・業界代表による)。京都商工会議所70年史	
3・一 堀場製作所(株)、ガラス電極PH計(各種溶液中の水素イオン活量の測定)製造開始初めての国産化。☆	9・一 ジェーン台風による中小企業災害復興金融対策開始。府商工だより 68	
4・1 都おどり7年ぶり再開。商工行政20年	10・1 丹和銀行京都支店を烏丸三条に開設。府本金庫受託事務開始(日本勧業銀行から移管)。京都銀行20年史	
4・1 京都府科学技術審議会設置(6部会)。同上	10・1 高島屋、河原町四条に開店(烏丸高辻の京都店は昭27閉館)。高島屋135年史	
4・20 西陣織物商工協同組合連合会設立。西陣織物館記	10・1 伏見信用組合、伏見信用金庫として出発。伏見信用金庫60年史	
4・22 前中小企業庁長官蜷川虎三、京都府知事に就任(昭45・4公選6代)。府選管委告示23号	10・3 日銀一万田総裁、京都商工会議所での講演中、地元銀行育成の必要にふれる(「これだけの大都市に地元銀行のないのは不思議で、市民にも育成しようとの熱意と雅量が不足」)。京都商工会議所会報 84	
4・一 全京都企業組合協議会設立(6月全京都企業組合連合会に発展)。企業組合の10年	10・13 時代祭・鞍馬の火祭、7年ぶり再開。商工行政20年	
4・一 郡是(株)宮津工場、製糸工場からメリヤス肌着製造工場に転換。工場適地調査	10・14 京都観光旅館連盟結成。同上	
4・一 凝革京都工場、日本加工製紙に帰属。同上	10・17 西陣着尺織物協同組合設立。西陣織物館記	
4・一 絹織物配給統制撤廃により室町問屋復興。家業	10・20 京都信用保証協会、府・市と損失補償契約再締結(4・1以後の代位弁済等により生ずる年度決算についての損失は府・市が折半負担)。京都信用保証協会20年	

参	考	日	本
(1) 中小企業の組織化 「中小企業者としては……ハッキリしたしっかりした意識をもち、団結することが、あらゆる経営対策の根本であり土台であると考えられる。しかして中小企業者ほど団結力の弱い、そして自らの陣営においてしごきを削るものは少いであろう。……今日の危機に対する経営の対策としては中小企業の経営の切り替えによる経営態勢を確立することにあるが、これを自主的にやろうとすればどうしても中小企業の組織化を先行条件としなければならぬ。」 日本中小企業と経済		1・1 織物消費税撤廃。人絹糸並びに人絹及交織織物等価格統制撤廃。	
組合総数 昭和24年度 326組合 25 536 26 615 27 684		2・28 蜷川中小企業庁長官、3月危機説を唱え、退職。	
注 協同組合と企業組合の計 府商工だより 66		3・29 絹人絹織物の生産過剰で福井県下1,482工場は4・1から5日間、石川県下700余工場は4月中旬に10日間、完全休業を申し合せ。	
(2) 産業合理化 ドッジラインに基づく経済安定計画の下に、京都の産業界では、昭24上半期から下半期の初めにかけて、人員整理・工場集約を主とする外面的対策に終始し、同年下半期から昭25にかけて品質の向上・原単価の切下げ・労働生産性の上昇・設備の能率化の実績がみられる。京都商工会議所の法人企業経営実態調査で平均操業度の上昇・材料費の増加・労務費の減少等を指摘。		4・27 政府、綿製品を除きスフ・毛などの価格統制を全面撤廃。	
生産総原価構成の百分比		5・10 商法改正公布(第2編株式会社法の全面改正)。昭26・7・1施行。	
	材料費 労務費 燃料動力費 その他	5・31 商工会議所法公布。	
昭 23・5	50.6 28.4 — 21.6	6・25 朝鮮動乱勃発。特需の発生、輸出の急増によつて鉱工業生産はこの年下半期には戦前水準に復す。	
24・5	59.0 21.7 4.8 13.1	6・28 綿紡400万錠制限撤廃。	
25・5	60.4 19.7 6.9 14.4	7・10 農林省、糸価抑制強化のため生糸2,000俵放出を決定。7・18さらに大量放出決定。通産省、人絹スフ業界に国内価格引下げを警告。	
注 1 従業員200人以上の法人。 2 規模の大小による相違はあまりない。 京都年鑑 昭26		8・5 商品取引所法改正公布。9・18大阪化織、10・5大阪三品、10・7名古屋織維、10・11東京織維・福井人絹など各取引所設立。	
		8・8 8・8高値相場示現。	
		8・28 大阪に暴利取締本部設置。	
		11・1 大阪化織取引所再開(9・18設立)。	
		12・14 中小企業信用保険法公布。	

京 都 府	
<p>11・30 西陣業者、織物消費税復活反対陳情。 府政だより 20</p> <p>11・一 京都輸出工芸美術展示会開催（府・市・商工会議所共催、会場丸物）。 週刊府政 51</p> <p>12・一 大阪ガス(株)、導管布設、大阪ガス輸送開始。 大阪瓦斯50年史</p> <p>12・一 寿工業、米国コーホン社と技術提携。 府政だより 20</p> <p>この年</p> <p>▷ 島津製作所(株)等機械金属工業で下請利用が増加しはじめる。 府商工だより 68</p> <p>▷ 蜷川知事、中小企業の危機対策として協同組合による組織化をすすめる。⁽¹⁾</p> <p>▷ 昭25工業調査によると、工業部門の消費財製造事業所数は78%（全国67%）で、生産財は22%（全国33%）。 府商工だより 68</p> <p>▷ 経済情勢の変化（統制撤廃、自由競争の激化等）に伴い府の中小企業対策は統制から中小企業の経営・技術指導・金融斡旋・指導サービスに重点指向。 同上</p> <p>▷ 府、総司令部の指示により、府下1,550の統制団体（露店商組合を含む）を調査し統制団体の除去につとめる。 京都年鑑 昭26</p> <p>▷ 朝鮮事変の影響あらわれる。</p> <p>・昭24末～昭25上半期デフレ症状 滞貨の集積、未払金の増大、失業者増大、金づまり。昭24初め繊維品の暴落により、室町問屋は恐慌状態となる。</p> <p>・昭25・8～9 事変勃発直後は基礎産業のないこと、国際商品のないことで景気はおくれる。8～9月特需発注等もあり、生産上昇。 同上</p> <p>▷ 産業合理化の進行。⁽²⁾</p> <p>▷ 金づまりで不渡手形増加（3月314枚が最高、8月には繊維大口業者4～5名処分。繊維関係が圧倒的多数で、電機器具・土建・印刷・料理関係の順。⁽³⁾ 府統計書、京都年鑑 昭26</p> <p>▷ 中小企業金融専門店舗京都市内に8行開設（6・20：第一丸太町、帝国西陣、三和千本、富士河原町、大和伏見、大阪伏見各支店96店舗。7・1：千代田5条、大阪七条支店開設）。 京都年鑑 昭26</p> <p>▷ 京都信用保証協会、2,000万円の出資で2億円の保証実績。 京都商工会議所会報 79</p> <p>▷ 府・業界共催で京都染織見本市・京都服装雑貨見本市開催（生産統制撤廃にともない地元業者いちはやく販路開拓にのりだす）。⁽⁴⁾ 商工行政20年</p>	

参 考		日 本	
(3) 手形交換所交換高			
	交 換	不 渡	
	枚数	枚数	金額
	千枚	千枚	百万円
昭23	1,481	887	65
24	2,076	1,980	174
25	2,753	2,966	237
府統計書 昭26			
(4)			
名 称	場 所	期 間	
京都染織見本市	府 内	昭25～現在(毎年2回)	
京都服装雑貨見本市	〃	昭25～35 (〃 1回)	
全国郷土の物産と観光展参加	東京都	昭25～現在(〃 1回)	
注 昭25以後の見本市等については昭43参考欄の一覧表参照。			

京 都 府	
1・1 丹和銀行、商号を京都銀行と改称。 京都銀行20年史	7・17 祇園祭山鉦巡行、規模・コースとも戦前に復す。 商工行政20年
1・一 茶業協会(社)設立。 府政だより 27	7・21 京都青年会議所創立総会。 京都商工会議所70年史
1・一 京都中小企業懇談会設置(税務の相談と指導を中心とする)。 京都 1・5	7・一 四条通にアーケード新設(河原町一寺町間、亀井商店連盟会長ら発起、ジュラルミン使用の共同アーケード全国初めて。延長370m 工費1,000万円)。 ☆
1・一 西日本・北九州筋の特需による購買力の増大で室町間屋盛況。 京都 1・17	8・1 京都銀行、綾部市金庫を受託。 京都銀行20年史
2・18 西陣着尺協組、20日から1カ月間の操短を決定。 京都 2・19	8・14 夜の観光バス走る。 商工行政20年
3・8 京都観光連盟発足(昭22・3に府と市の二本建で発足した観光連盟の一本化)。 観光京都10年の歩み	9・1 府商工部、府下の貿易商及び輸出生産加工業者の実態調査を実施(特殊性として、零細・金融難・取扱商品の偏重・中小企業の家内形態が指摘される)。 京都 12・16
3・一 京都国際ホテル設立(油小路二条下ル)。 京都年鑑 昭39	9・15 京都府陶磁器協同組合設立。 京焼百年の歩み
4・1 東映京都撮影所設立(東横映画(株)・太泉映画(株)・東京映画配給(株)合併により、東横映画京都撮影所名称変更)。 東映10年史	9・19 島津製作所と米国ウェスチングハウス社(アメリカ、ニューヨーク)とのエックス線装置についての技術援助契約発効。 島津製作所史
4・一 しょうざんお召し始まる(しょうざん(株)、ウールお召し(無地物・しま・こうし)帯を製出、裏地不用、クリーニング容易などでのち大流行。八王子などにも波及)。 しょうざん調べ	9・30 堀川アパート完成(昭20・3強制疎開あと。昭25・1府住宅協会が着工。1階は店舗併用、2、3階専用住宅)。 府政だより 31
5・2 島津下請工業協同組合設立(大企業の下請業者の組織としては京都で最初)。 ☆	9・一 京都商店連盟、『商店新聞』発行。 商店街とともに20年
5・一 関西電力(株)京都支局設立。 関西配電社史	9・一 府立能研、地元醸造業界の実態をまとめる(高率酒税と主食統制による良質米の入手難によって困難に直面している)。 京都 9・26
6・1 京都で証券信用取引始まる。 京都 5・31	9・一 電力不足深刻(府商工部の調査で、西陣・丹後両機業を中心に産業界の被害8、9両日で24億1千万円)。～10月。 京都 10・5
6・1 企業組合の法人認定に対して市内税務所で実態調査を始める。 京都 6・10	10・1 京都銀行は創立10周年を機に資本金を3.5倍の1億円に増資。 京都銀行20年史
6・2 配給制度切替による米飯提供者の出現で旅行者は外食券さえ出せば米メンが自由にたべられる。旅館989、外食券食堂73、一般飲食店1,076、計2,138。 京都 6・2	10・20 相互銀行法と信用金庫法の施行により山城と昭和産業無尽がともに相互銀行に、また地元17信用組合のうち市内4、府下3組合が信用金庫に移行、それぞれ新発足。 京都 10・21、22
6・7 府中小企業小口融資制度開設。 京都 6・8	10・27 婦人経済連盟京都支部誕生。 京都 12・12
6・25 昭25年度府財政状況を発表(赤字2億7千万円。根本原因は実情無視の交付金の算定にあると指摘)。 京都 6・26	10・一 京都市経済局、伝統産業15業種の実態調査まとめる(生産地から集産地としての性格濃化)。 京都 10・15
6・25 京都証券取引所、市場観覧席解放。 京都 12・16	10・一 京都市公設市場連合会設立。市内12の公設市場がその傘下に入る。 商工行政20年
6・30 高島屋増築(3,234m ² となる)。 高島屋135年史	10・一 西陣織物同業会設立。 京都年鑑 昭37
6・一 7・1予定の電気料金値上げに対して、商工会議所・経営者協会・電気協会その他各種婦人団体等多数の団体が反対運動おこす。 京都 6・6、10	11・1 福井西野産業倒産、化繊オPPERグループ7社内整理。 京都 12・14
7・1 中小企業等協同組合法の改正で組合の認証は知事となる。 京都 7・1、週刊府政 79	11・一 府、各地方事務所に商工担当者を配置。 府商工だより 68
7・1 中小企業協同組合融資委員会設置。 同上	12・3 府総合開発審議会、25年度の府下工業の状態を発表(中小規模・消費財生産工業への偏重、地域的偏在を指摘)。 京都 12・5
7・11 京都伸銅協会設立。中小企業団体名簿	

参 考				日 本
消費者物価指数 (京都市)				
年 次	総 合	食 料	主 食	
1951 (昭26)	78.3	83.3	80.6	1・31 衣料品配給規則、衣料切符規則廃止。
1952 (〃27)	83.6	87.3	89.4	1・一 全国信用保証協会協議会結成。
1953 (〃28)	89.6	92.3	97.7	2・7 GHQ、東京・名古屋(2・23開放)・福井商品取引所開設を許可。
1954 (〃29)	95.4	99.5	105.7	2・13 横浜・神戸生糸相場暴騰(このため物価庁、15日に物価統制令発動)。
1955 (〃30)	94.2	96.3	100.4	2・22 浜糸30万5千円。
1956 (〃31)	94.0	94.3	92.8	2・24 横浜生糸取品所設立。5・12立会開始。
1957 (〃32)	96.5	97.8	98.9	2・27 生糸に基準価格設置(25万円)。
1958 (〃33)	95.3	65.5	100.5	4・10 資産再評価法改正(7・1全面施行)・再評価積立金法(7・1)施行各公布(ともに第2次資産再評価の法的基準)。
1959 (〃34)	95.8	94.7	100.1	4・12 東洋レーヨン(株)、米デュポン社からのナイロン生産技術導入を認可される。6・11 両社契約調印、12月、名古屋・愛知工場のナイロン生産設備(日産5トン)の建設完了。
1960 (〃35)	100.0	100.0	100.0	4・26 綿布配給統制撤廃。
総理府統計局小売物価統計調査年報				5・1 農林省、蚕糸振興5カ年計画を発表。
				6・5 相互銀行法公布(これにより無尽会社は相互銀行に改組)。
				6・11 大阪三品取引所、10年ぶりに再開(昭25・10・5設立)。
				6・14 朝鮮休戦会談、開城で開かれる。
				6・15 信用金庫法公布(市街地信用組合は信用金庫に改組)。
				7・2 証券・繊維相場暴落(朝鮮休戦交渉進展のため)。
				7・19 綿糸布統制停止。
				7・30 繊維相場再び暴落して恐慌状態、問屋街は半休業となる。
				8・23 朝鮮休戦会談中止で東京繊維取引所開所以来の大商いで高騰。
				9・20 通産省、軍需物資を除く繊維製品の対中国輸出許可権移譲のGHQ覚書受理と発表。(9・19通産省、鉄鉱石等重要物資とバーターの場合に限り承認との基本方針を決定)。
				10・一 電力不足深刻(十数年ぶりの全国的異常渇水のため)。

京 都 府	
12・24 陶業協同組合設立。 京焼百年の歩み	
12・24 ラジオ京都開局（日本で5番目）。 京都年鑑 昭30	
12・一 京都商工会議所、工業技術庁陶磁試験所の東海移転案に対し、京都存置の陳情。 京都商工会議所会報 90	
12・一 府能研、地元伸銅業界の実態調査をまとめる（売掛金の回収難と原材料の前渡金購入による資金繰りのギャップが拡大）。 京都 12・12	
12・一 京都証券(株)、証券取引業務と証券金融部門を分離して発足。 京都 12・16	
この年	
▷ 丹後機業、精練加工の電化なる。 丹後機業の歴史	
▷ 社債発行の流行（動乱ブームの後3月頃から世界的な景気中だるみの影響を受け各社とも資金操作に苦勞、島津・日本電池・日本繊維・第一工業製薬・酸素油脂・京福電鉄等が社債発行）。 京都 12・13	
▷ 9月からの電力不足で繁華街等大きな打撃をうける。 京都 12・24	
▷ 昭26の京都府民所得1,123億円のうち、商工業を源泉とするものは、68.5%・770億円、農林水産業を源泉とするものは10.8%・112億円。 府商工だより 68	
▷ 府、商店街のアーケド・鈴らん灯・ネオン灯の設置を推進。 同上	
▷ 繊維界に大きな変動。 ⁽¹⁾	
▷ 百貨店売上のびる。 ⁽²⁾	
▷ 朝鮮動乱による特需、本年後半は急減。 ⁽³⁾	
▷ 府中小企業金融政策	
種 類	実施年月
・中小企業小口融資制度	昭26・6
・中小企業等協同組合低利融資制度	26・7
・中小企業歳末金融緩和対策	26・11
商工行政20年	
▷ 工業は材料費の増加が目立ち、労務費・燃料動力費・その他の経費は減少傾向（朝鮮動乱の影響）。昭27も同様傾向がつづく。 京都商工会議所会報 107	
▷ 第1回事業所統計調査実施。 ⁽⁴⁾	

参 考		日 本	
(1) 室町問屋は昭25の松電事件 室町旋風が金融界のてこいれで小康をえたあと、動乱による糸へんブームで室町150軒の商社は軒並みもちなおし同26正月の初市は10数億円の売上を記録。しかし、2、3月を境にして急速に下降4月の染織見本市前後には倒産続出が心配され以後凡調。繊維の退潮にかわって金属機械がのび始めた。 京都年鑑 昭27			
(2) 百貨店売上高			
昭23	2,064	百万円	
24	2,928		
25	4,276		
26	6,258		府統計書
(3) 京都の特需			
朝鮮戦争による 特需受注は昭25・8頃から始まり同26・2発表の日銀京都支店ほかの調書による8億円に上り（京都新聞昭26・2・16に受注会社名をあげる）、同年5月には受注累計1,445百万円という。			
特需受注累計（昭26・5・15現在）			
合 計	1,445	百万円	
サービス関係	540	金属製品	75
繊維品	445	木材	19
機械器具	366		
京都商工会議所調べ、京都年鑑 昭28			
輸出特需向生産額（単位 千円）			
月 別	区 分	輸 出	特 需
		千円	千円
昭 27・1～6		3,402,636	168,001
7～12		2,299,308	307,462
28・1～6		3,264,731	355,963
7～12		3,812,023	457,551
29・1～6		3,741,531	170,455
(4) 府下事業所数、従業者数（昭26）			
	事業所数	従業者数	
総 数	90,941	413,075	
鉱 業	122	1,621	
建 設 業	3,261	19,160	
製 造 業	19,115	147,472	
卸 売・小 売 業	40,126	109,668	
金 融・保 険 業	1,538	17,542	
不 動 産 業	245	595	
運 輸・通 信 業	965	18,352	
電 気・ガ ス・水 道 業	97	5,072	
サ ー ビ ス 業	25,471	93,591	
事業所統計（第1回）			

京 都	府
1・12 西陣着尺協組、20日から2月末日まで3割操短を決定。 京都 12・15	5・一 府、府下の零細企業の実態を発表（3人以下の零細企業が全工場の80%を占め、これらはほとんど（従業員構成で84%）が家族労働でなされている）。 府中小企業総合指導所20年
1・20 丹後織物工組、27日から5割操短実施を決定。 同上	5・一 日本輸送機(株)、防爆型ディーゼル機関車製造開始。 ☆
1・30 『府商工だより』創刊。 商工行政20年	7・一 第1回商業統計、府下商店数38,185。 ⁽¹⁾ 府統計書
2・1 宇治市商工会議所設立。 府統計書 昭27	7・一 京都商工会議所14部会を設置。 京都商工会議所70年史
2・7 京都信用保証協会奥丹支部発足。 府商工だより 2・8	8・11 京都市へ工場誘致の第1号、積水加工(株)(本社大阪)は土地建物斡旋で下京区上鳥羽調子町へ移転を決定。 京都 8・12
2・11 京都駅竣工（5月竣工式）。 京都年鑑 昭28	8・16 全国中小企業者代表者会議を京都で開く。 商工行政20年
2・27 京都府企業組合連合会（府企連）結成。18組合加盟（法人課税を受けていた組合が中心となり全京都企業組合連合会から独立）。 企業組合の10年	9・1 市立の勤業館および商品陳列館開館。 京都 9・1
2・一 京都観光土産小売商連盟結成。 観光京都10年の歩み	9・30 シンポ工業(株)、リングコーン無段変速機RC型開発（このほか昭30・11・7リングコーン無段減速モートルTW型、昭34・11・13リングコーン無段変速機SC型・SCM型、昭40・2・20同じくOM型等を次々に開発）。 ☆
2・一 第1回西陣織物大会開催。 西陣	9・一 日本板硝子(株)舞鶴工場設立。 京都年鑑 昭39
3・8 京都府商工会議所連合会結成（京都・綾部・福知山・舞鶴・宇治の5商工会議所の連絡協調機関、会長中野京都商工会議所会頭、事務所京都商工会議所内）。 京都商工会議所70年史	9・一 西陣織物同業会に人絹部創設（桐生の化繊を利用した双人帯の市場食い込みに対処）。 京都 9・23
3・13 加賀友禅二重工組、15日から4割操短を決定。 京都 12・15	10・14 下請会社と親会社との合同協議会を開く（島津下請企業協組・日本電池・日新電機各下請協力会・新三菱重工京都製作所・日本輸送機・寿工業・京都機械の下請会社等）。 京都 10・15
4・7 シンポ工業設立。 京都 昭38・2・6	10・14 京都駅観光デパート(株)発足。 商店街とともに20年、京都年鑑 昭39
4・17 小松織物協組1、2月につづき5、6月の2カ月間5割以上の操短を決定。 京都 昭26・12・15	12・1 京都銀行、大阪事務所を開設。 京都銀行20年史
4・20 飯能織物協組、月末まで残品整理。5・1から1カ月間休機を決定。丹後産地、月末まで全面休機を実施。 京都 12・15	12・8 京都証券取引所、売買金額42,312万と金額において開所以来の新記録。 京都 12・一
4・23 街の進駐軍方向板取外される。 京都年鑑 昭30	12・13 京都証券取引所、売買出来高1,001,597株と出来高において最高記録。 同上
4・一 京都信用保証協会、保証限度総額を7億円から10億円に増額。 京都 4・1	12・一 松下電子工業(株)設立。松下電機社史
4・一 京阪神三都商連から全日本商店街連合会に発展。 商店街とともに20年	12・一 京都商工会議所、英文『京都トレード・ダイレクトリー』発刊。 京都商工会議所会報 108
4・一 丹後織物工業組合、組合員からの預り金を一部出資金に振替え5千万円に増資。 京都 4・27	12・一 府商工部、市内各府税務所に商工相談室開設。 週刊府政 133
4・一 京都府酒類販売(株)設立。 京都年鑑 昭39	
5・11 電気料金値上げ、関西電力の平均値上げ率は2割9分4厘。 京都 5・2	
5・27 中日本重工業、新三菱重工業に改名。 新三菱重工業社史	

参 考					日 本	
(1) 府下商店数と販売高(昭27)					2・14 繭糸価格安定法施行。	
商店数		販売高			2・25 通産省、綿紡4割操業短縮の勧告を業界に通達（3月～5月、戦後最初）。	
総数	38,185	100%	215,735	100%	3・1 綿紡4割操短実施。	
卸売業	4,955	13	163,608	76	3・14 企業合理化促進法公布。	
小売業	33,230	87	52,127	24	3・28 綿糸相場暴落、大阪三品取引所定期市場立会停止（英国商相の日本未晒綿布輸入中止声明のため）。	
注 販売額は1カ月の販売額を12倍したもの 商業統計（第1回）					3・30 繊維市場崩落続く。	
(2) 府下小売業の年度別推移（27年＝100）					4・28 対日平和条約・日米安全保障条約それぞれ発効。	
年 度	商店数	従業者数	年間販売額		6・7 会社更生法公布。 ⁽³⁾	
				全国に占める京都府の割合	7・18 旅行斡旋業法公布。	
27	100	100	100	2.81%	8・1 中小企業安定法公布施行（独占禁止法の例外立法）。	
29	105	113	116	2.23	地方公営企業法公布。	
31	102	121	158	2.58	8・13 兵器生産協力会発足（昭28・10日本兵器工業会と改称）。	
33	106	133	189	2.60	11・20 経済団体連合会の再編成終る（中小企業団体連盟・日本商工会議所の分離）。	
35	108	135	228	2.57	11・27 池田通産相、中小企業の倒産、自殺やむなしと国会で放言。	
37	106	136	319	2.75		
商業統計（飲食店を除く）						
(3) 会社更生法適用件数						
会社更生法は、窮境にあるが相応のてだてを加えるならば再建見込みがあると認められる株式会社に適用されるもので、破産や解散などの最後の手段を避けて、債権者や株主その他利害関係人の利害を調整しつつ、その事業の維持更生（再建）をはからせようとするもの。						
年次	申出	開始	年次	申出	開始	
昭30	1	1	昭38	2	0	
31	4	2	39	4	0	
32	5	0	40	2	0	
33	3	0	41	3	2	
34	1	1	42	2	2	
35	1	1	43	4	0	
36	2	0	44	1	1	
37	0	0				
京都地裁第5民事部調べ						

京 都 府										
<p>この年</p> <p>▷ このころから西陣でナイロンの使用始まる。 西陣</p> <p>▷ アーケード新設 昭27・2 四条通(河原町～大橋) 27・9・4 河原町通(蛸薬師～四条) 東西で850万円。 京都商工会議所会報 110、京都年鑑 昭29</p> <p>▷ 府の中小企業金融対策</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>実施年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>零細企業相互金融制度</td> <td>昭27・4</td> </tr> <tr> <td>中小企業設備近代化促進融資制度</td> <td>27・4</td> </tr> <tr> <td>中小企業歳末特別金融緩和対策</td> <td>27・11</td> </tr> </tbody> </table> <p>府商工だより</p> <p>▷ 京都の電力需要は12万キロ・需用者は45万件。 同上</p> <p>▷ 京都の輸出の3割を占めた綿布機械染色の不振で地元機械染色30社は内需争奪にあけくれ。 京都 12・一</p> <p>▷ 寿工業(株)・村田繊維機械(株)が小松製作所の迫撃砲弾の下請機械加工に着手。そのほか飯野産業の米陸軍戦車、新三菱の航空機部品、島津のシャックル、メーター類、三興線材のスプリング、三谷伸銅のネーバル棒等の生産始まる。 京都 12・一</p> <p>▷ 12月末現在で信用金庫は16金庫、45店舗。昭26・10 発足当初の7金庫、22店舗より急増をとげる。 京都 12・一</p> <p>▷ 京都産業界の推移(全国目標中だるみ) 3月以来輸出急減、特需も昭26下半期に比し半減。工業生産は前年に比し好調(特需が少なかった)、特需減退の影響軽微、食料品・印刷等躍進)。 京都年鑑 昭28</p> <p>▷ 科学的作業管理方式、TWI(職場訓練)・MTP(管理者訓練計画)・CCP(民間通信局)が独立後の国際競争と不況への対処として京都へも導入されはじめる。 京都 5・26</p>			種 類	実施年月	零細企業相互金融制度	昭27・4	中小企業設備近代化促進融資制度	27・4	中小企業歳末特別金融緩和対策	27・11
種 類	実施年月									
零細企業相互金融制度	昭27・4									
中小企業設備近代化促進融資制度	27・4									
中小企業歳末特別金融緩和対策	27・11									

参 考	日 本

京	都	府
1・13	西陣着尺織物組合、労基相談所を開設。 京都 1・15	7・一 府下商店街連合会設立（府下商店街約100のうち82商店街加入）。 週刊府政 154、府商工だより 68
2・一	京都府商工団体連絡協議会発足。 企業組合の10年	7・一 京都織物染色調整組合・京都府燃糸調整組合等設立。 京都年鑑 昭37、京都 7・21
3・15	西陣の賃織業者を従業員とみなして健康保険を適用、健康保健組合誕生。西陣だより 25	7・一 府、西日本水害対策融資制度、府輸出資金融通損失填補制度実施。 府商工だより 12・5
3・20	丹後織物工組、20日から月末まで自由休機を申しあわせ。 京都 12・一	8・3 京都証券業協会、信用保持積立金制度実施。 京都 8・4
3・20	閣議、旧陸軍火薬廠処理方針を了解（宇治火薬廠を業者出資の新会社に貸付）。 近代日本総合年表	8・7 京都芸術家信用組合成立。 中小企業団体名簿
3・26	西陣着尺協組、4・1～30、5割方短縮操業を決定。 京都 3・26	8・10 京都銀行、本店を福知山から烏丸松原（旧高島屋）に移転。 京都銀行20年史
3・27	京都陶磁器協会(財)設立（旧統制組合の資産を母体）。 京焼百年の歩み	8・一 織物消費税復活の動きに西陣業者を中心に反対運動展開。 西陣だより 19
3・29	丹後織物工組では4・1から1カ月間5割操短を決議。 京都 12・一	9・4 織物消費税反対西陣総決起大会西陣織物館で挙行し西陣着尺・同業両協組、その他関係組合、全西陣、京都繊維産業2労組など諸団体代表1,300人が参加)。 京都 9・5
3・一	京都織物卸商協会、室町商社筋の金融実態の結果発表（戦前復帰へ相次ぐ増資、自己借入金比率は1:4）。 京都 3・16	9・一 京都観光土産品小売商連盟結成。☆
3・一	丸物営業面積を拡大、20,159㎡となる。 京都百貨店協会調べ	10・16 蒸水洗工業協同組合加盟180業者、無期限ストを決議（親業者にあたる京都友禅協組・詠友禅工協組・織物染色協組に対する加工賃引上げ交渉の決裂による）。 京都 10・17
3・一	大阪の江口証券が京都の地場丸二証券を合併。 京都 12・一	10・20 島津製作所、島津自託光電分光光度計製作に成功（GE社につき世界で2番目）。 京都 10・21
4・1	西陣機業労働基準法推進本部委員会発足（日曜・夜間休む、年に1度は健康診断を受ける）。 西陣だより 11	11・6 京都織物卸商協会、第1回きものショウを開催（～7日）。 京都織物卸市場の概要
4・一	西陣織緞帳誕生（大阪北野劇場に飾られる）。 西陣だより 12	11・18 京都公同信用金庫破たん。 京都 11・27
4・一	府能研、新京極の客層調査を発表（買物より遊びが大部分、他府県の客が断然多い）。 京都 4・30	11・25 京都労働金庫設立。 週刊府政 162
5・22	京都府企業組合連合会（府企連）が協同組合法による法人組織となる（全国で初めて）。 企業組合の10年	11・28 高島屋京都店第3期増築竣工（増築延4,950㎡）。 高島屋135年史
6・2	京都製水販売協同組合成立。 中小企業団体名簿	11・一 京都府企業組合指導協議会設立。 企業組合の10年
6・10	府商工部、下請工場代表との定期的懇談会（第1回会合）を開催（親工場・下請工場間の意志疏通をはかる。下請業者30名が参加）。 ⁽¹⁾ 京都 6・6	11・一 京都工芸美術展覧会、丸物で開催。 週刊府政 161
6・25	大建総合企業組合成立（この年この他に昭和・商栄・明和協同・明正織物・大同等の企業組合成立）。 同上	11・一 産業美術研究会設立。 同上
6・一	西陣織物同業会、西陣織物業協同組に改組。 京都年鑑 昭37	12・24 商工信用組合成立。中小企業団体名簿
7・27	府商工組合中央会正副会長に民間人を選び純民間団体として新発足（従来は会長に府商工部長、副会長に府商工振興課長）。 ⁽²⁾ 京都 7・28	12・一 市、京都駅構内に商品陳列所開設。 京都市政概要 昭34
		12・一 西陣の買継卸商丸文商店倒産。 京都 12・一
		この年 ▷ 島津製作所、直読式発光分析機器製造開始（金属材料中の成分十数元素を瞬時に定量する驚異的な装置、外国商品との競争に打ち勝って金属工業に大きく貢献）。 島津製作所史
		▷ 南山城水害（8・15）・台風13号水害（9・25）により府の融資斡旋5,578件、融資金額14億5千万円に達す。 商工行政20年

参	考	日	本	
(1)	下請業者の大企業に対する要望 1 下請への発注価格をあまりたたかないよう販売価格を一定してそのワク内で下請価格を算定してほしい。 2 同一製品を多数流してほしい。 3 不可抗力による仕事の失敗は見逃し発注を続けてほしい。 4 外注の係員に事情のよくわかる技術者を配置してほしい。 5 無用な競争を避け単にコストの安いところのみに発注せず下請の質、技術を買ってほしい。 6 下請のつまみ食いをやめてほしい。 京都 6・6	1・29	東京証券取引所、立会時間を短縮（大衆投資家の出動で株価急騰）。 3・5 東京証券市場、軍需株を中心に一斉に暴落（<スターリン暴落>ダウ341円41銭、昭27・12・4以来の安値）。東京繊維定期市場も暴落。 3・30 証券・商品相場急落（中国の朝鮮戦争休戦会談再開申入れのため）。 7・14 経済審議部、経済白書（自立経済達成の諸条件）を発表。 7・27 朝鮮休戦協定成立。 8・1 中小企業金融公庫法公布。 9・11 同金庫開業（資本金130億円）。武器等製造法公布。 8・10 信用保証協会法公布施行。 8・17 労働金庫法公布。 9・1 独占禁止法改正公布（不況・合理化カルテルの認可、再販売価格維持契約の承認、会社の株式保有・合併などの大幅緩和。事業者団体法は廃止）。 12・15 横浜生糸全節全限出来不申。 12・17 各地繊維相場大暴落。 12・24 繊維消費税要綱内定。	
(2)	商工組合中央会の自主団体化 昭21商工協組合法の施行にともない商工組合京都府支部が京都府商工協同組合中央会と改称されたがのち占領軍総司令部が中央会制度に反対したため、中央会制度は法的根拠を失った。しかし京都においては中央会は任意団体とは云え京都府商工部長が会長を兼ね、府の援助の下に協同組合化の推進指導にあたった。その後、統制経済の色がうすくなり、自主組織としての改編の要望が強まった。そして27年頃から府・市も自主化促進の働きかけを行い、28・8の臨時総会で、民間会長となり事務所を府庁内から下京区烏丸万寿寺の査定会館内に移す。 府中企業団体中央会10の歩み			
(3)	本年上半期は昭27につづき景気後退の時点で、後半は朝鮮休戦成立によって状況多難。京都の経済は量的には伸びたが、質的には悪化。夏場は7月の天候不順による夏物取引不調で問屋に倒産もでて、小売も不振。7月には不渡手形も307枚、3千万円と増加。 京都商工会議所会報 昭29			
▷	三菱重工業(株)京都製作所、J I型エンジン量産のために日本最初のトランスファマシンを完成。 新三菱重工業社史 ▷ 府の中小企業融資制度、南山城水害復興をはじめ6件。			
		種	類	実施年月
		観光事業振興融資制度		昭28・4
		交換機械受入特別融資制度		28・4
		西日本水害対策融資制度		28・7
		輸出資金融通損失てん補制度		28・7
		南山城水害復興融資制度		28・8
		台風13号による京都府中小企業再建融資制度		28・10
		中小企業歳末特別融資制度		28・11
				府商工だより
		▷ 京都経済、繊維不振を中心に低迷。 ⁽³⁾		
		▷ 京都市内会社移動、1～10月累計他地方から市内へ52社、市内から他地方へ92社。 府商工会議所会報 122		

京 都 府	
<p>2・1 丹後織物協組の休機、～15日。 京都 12・一</p> <p>2・15 都企業組合設立（この年、この他に大 都・京商・花商・富士等の企業組合設立）。 中小企業団体名簿</p> <p>2・21 京都織物卸商協会を主体として、繊維 税反対京都大会を開催。 京都織物卸市場の概要</p> <p>2・一 丸美証券倒産（この年この他5月池田 証券、10月有力証券、12月丸中証券等倒産。京は ま業者は1月の31社から12月の27社に減少）。 京都 12・一</p> <p>3・25 京都技能者養成協会設立総会、西陣着 尺会館で開催。 京都商工情報 17</p> <p>3・27 第1回京都洋品雑貨大見本市開催、～ 28日。 同上</p> <p>3・29 九条地区露天商組合総会および京都小 売協同組合発会式。 同上</p> <p>3・一 3月期決算の地場13社のうち売上高低 下は2社であったが、利益低下は5社、減配は6 社。 京都 12・一</p> <p>3・一 この月不渡件数 297 件で京都市手形交換 所始まって以来の新記録、金額4,826万円。 京都 4・2</p> <p>4・1 府、零細企業融資制度実施（従来の零 細企業相互融資制度を改正）。府商工だより 4・5</p> <p>4・10 府、経営合理化融資制度実施。 商工行政20年</p> <p>4・21 協同組合京都ショッパ・リーグ設立。 中小企業団体名簿</p> <p>5・1 京都織物卸商協会事務所を絹業会館 （烏丸蛸葉師）から染織会館（烏丸四条）へ移転。 京都織物卸市場の概要</p> <p>5・10 西陣工芸帯地部業 130 社完全休機、不 況深刻、～25日。 京都年鑑 昭30</p> <p>5・17 京都銀行、乙種外国為替銀行の許可を うける（5・20から大阪支店で取扱開始、本店では 8・2から）。 京都銀行20年史</p> <p>5・一 京都織物卸商協会傘下会員の仕入販売 量5～6月は前年の4割激減。7～8月もちなお し。 京都年鑑 昭30</p> <p>5・一 京都市工芸指導所発足。 京焼百年の歩み</p> <p>5・一 岩田商事（負債額 50 億円）・交洋実業 同10億円）等の地元大物商社まで倒産。 京都 12・一</p> <p>5・一 手形不渡旋風ピークに達する（526枚、 6,037万円）。 同上</p> <p>6・2 五条陶磁器事業協同組合設立。 京焼百年の歩み</p>	<p>6・6 全国白生地連盟、染色会館で結成式。 京都 12・一</p> <p>6・15 京都市、中小企業協同施設助成貸付金 および特殊産業融資申込み締切。京都商工情報 18</p> <p>6・15 全京都企業組合連盟結成(加盟12組合)。 企業組合の10年</p> <p>6・一 京都共済協同組合設立（準公営火災保 険）。 府政だより 28</p> <p>6・一 繊維業者の整理ピークに達する。 京都 12・一</p> <p>6・一 三菱銀行、稲荷支店を閉鎖（この年こ の他に北拓銀行が10・15 京都支店を開設、京都銀 行が3月、勧銀が11月にそれぞれ河原町支店を新 設、昭和産業相互が稲荷支店（11月）、関西相互が 五条支店（3月）、近畿相互が二条支店（1月）を 設け、西陣信用が烏丸支店（6月）、京都信用が鞍 馬口支店（1月）、伏見信用が藤森支店（5月）を 開店。全体として都市銀行の停滞、京都銀行・相 互銀行・信用金庫の前進が顕著）。 同上</p> <p>5～6頃 京都府染色界のうち、友禅・あつら え友禅以外のほとんどの業種が半月から2カ月の 操短を行なう。 同上</p> <p>7・上 京都証券取引所合理化委員会結成（こ の年京都証券取引所では、人員整理を断行、乗用 のたき売り、大阪向専用電話の廃止、取引機構 の縮小等の合理化を遂行）。 同上</p> <p>7・31 東京銀行が外国為替銀行法に基づき、 外為業務の少ない京都支店を閉鎖、営業は京都銀 行に譲渡。 同上</p> <p>8・1 西陣健康保険組合、事業場325、被保 険者5,992人で発足。 同上</p> <p>8・4 信用組合京都商銀成立。 中小企業団体名簿</p> <p>8・5 京都市産業局『京都の産業』第1輯発 行。 京都商工情報 19</p> <p>8・15 京都市産業局、「都市内部における小 売商圈を中心とした本市商店街調査」実施、モデ ルケースとして千本商店街を調査。 同上</p> <p>8・20 陶磁器業界総合調査実施。 同上</p> <p>8・一 京都銀行外国為替業務を開始。 京都銀行20年史</p> <p>8・一 京都府物産館を絹業会館内に開設。 府政だより 25</p> <p>9・3 京都証券取引所労組結成。京都 12・一</p> <p>9・15 西陣織物館再開（大4竣工、昭18の統 制経済下に閉鎖中のもの）。 京都 12・一</p> <p>10・1 京都商工会議所、新商工会議所法によ り財団法人から特殊法人にかわる。 京都 10・2</p>

参 考	日 本
<p>○デフレ政策下の京都経済 国際収支の不均衡の是正のための、昭28・10以降 デフレ政策がとられ、29年は「デフレに挑んだ1 年」であった。京都地場会社において3月期決算 13社のうち売上高低はわずか2社に留まったが 利益金低下は5社に及び、減配は6社を数えた。 8、9、10月期決算15社では減配6（減配6社の うち4社が二重減配）、据置6、無配継続1、復配 1、増配1社であった。この年はまた室町市場を はじめとする染織業界を中心に「手形不渡旋風」 が吹きすさんだ。1月から11月末までに不渡手形 を出して銀行取引の停止処分を受けた者が2,516 人、金額は37,626万円で前年同期の5割増（ピー クは3月～5月）。染織界では操短・休機などの 不況対策を構じたが、繊維業者の整理（内整理を 含む）件数は184件、負債総額45.7千万円で6月 がピークであった（信用交換所京都本社調べ）。 京都 12・一</p> <p>○企業組合の動き一京企連、府企連、全企連盟一 昭24の中小企業等協同組合法によって協同組合 と並んで全く新しい組織一企業組合が生れた。 「いわゆる零細企業で自主独立の経営を維持する ことが困難であるようなものが互いに協力して組 合を結成し、組合員の経営に参加するとともに組 合の従業員として労働力を提供するというのがこ の組合の趣旨である。だから各自の独立の企業は 解消して組合一つになるが、組合の経営者である とともに従業員であるという関係にたつ」（蜷川 虎三著『中小企業問題の解決』P87）</p> <p>京都は企業組合のメッカといわれる程盛んに企 業組合が組織された。これらの企業組合は、昭25・ 4・28団結して全京都企業組合協議会をつくった。 これは同6・3全京都企業組合連合会へ発展した。 その後税務署の企業組合否認攻撃との闘争等の中 で意見の違いが生じ分裂して昭27・2・27京都府企 業組合連合会が結成された。他に昭29・6全京都 企業組合連合会から脱退したのによって全京都 企業組合連盟が結成された。</p>	<p>2・9 政府、生糸禁止価格を輸出用に限り撤 廃。</p> <p>2・24 繊維税反対全国大会。</p> <p>3・1 NHK、大阪・名古屋テレビ局開局。</p> <p>3・8 米国と相互防衛援助協定(MSA協定) 調印。</p> <p>3・10 経団連など経済4団体、日米生産性向 上委員会設立を決議（生産性向上運動を宣伝啓蒙 し、労・使・学識経験者から成る日本生産性本部 の設立を推進）。4・8第1回委員会（委員長石坂 泰三東芝社長）。9・24閣議、生産性本部への助成 など決定。</p> <p>4・10 第1回日本国際見本市、大阪で開催～ 23日）。</p> <p>5・25 化繊相場一斉急落。</p> <p>6・1 繊維税廃案。</p> <p>7・13 経済審議庁、経済白書（拡大発展への 地固めの時）を発表。</p> <p>9・20 通産省、中小企業近代化融資要綱を決 定。</p> <p>10・27 10大紡、自主操短に意見一致。</p> <p>12・21 公取、百貨店業における特定の不正 な取引方法告示。</p> <p>12・22 製糸協会、生糸価安定のため昭30・1 ～3の間、自主操短を決定。</p> <p>この年</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 化繊協会、スフ生産世界一と発表。 ▷ 外国為替収支、6月から黒字に転換、昭28 年度に比べ5億ドルの改善）。

京 都 府
<p>10・4 京都市工業化対策委員会第1回委員会開催。 京都商工情報 19</p> <p>10・一 8、9、10月期決算の地場15社のうち、減配6・据置6・無配継続1・後配1・増配1で減配6社のうち4社が2期続いて落し、減配傾向さらにつよまる。 京都 12・一</p> <p>10・一 4月から始まった百貨店特売競争は、このころ各店で常設化。 同上</p> <p>11・18 京都輸出陶磁器協同組合設立。 京焼百年の歩み</p> <p>11・一 京都陶磁器協会主催の京陶会開催。 京都 12・一</p> <p>12・2 1・5以来の京染詭業界における染工場と卸業者との紛争（室町不況で仕入友禪工場が詭染に手を伸ばしたのが原因）は、春見本展を共催する等和解進む。 同上</p> <p>12・一 京都市物産観光案内所を東京に開設。 京都市政概要 昭34</p> <p>12・一 大阪ガス(株)、北大路営業所開設。 大阪瓦斯50年史</p> <p>この年</p> <p>▷ 「セルフサービス主婦の店」開店、京都最初のスーパーマーケット。 府産業の展望 昭43</p> <p>▷ この年ごろから西陣産地において力織機が急テンポで普及し、ウール化合織原糸を使用する大衆品の製織が軌道に乗る。 西陣</p> <p>▷ 島津製作所、ベータトロン（高エネルギー放射線発生装置）製造開始。昭29は工業用、昭30には医療用を実用化、ガンの治療等に使用。 島津製作所史</p> <p>▷ デフレ傾向が激しくなり、京都の各金融機関でも大衆預金獲得のため、特利・窓口事務のスピード化＝ユニット・システム・貯金箱のサービス・新人学生の家計への預金勧誘・法人への社員天引預金勧誘等がとりあげられる。 京都 12・一</p> <p>▷ 京都市内の映画館6館を増加。 京都年鑑 昭30</p> <p>▷ 昭28・10からの金融引締で年初からデフレ傾向。西陣・丹後両機業は年初から操短、染色加工も不振、金属機械も受注減で在庫増大など。染色部門などに企業整備反対闘争おこる。 同上</p> <p>▷ 府立機械工業指導所長友野理平、交流併用光沢メッキ法の研究で科学技術賞をうける。 府中小企業総合指導所20年</p>

参 考 日 本

京 都 府	参 考
<p>1・1 京都織物卸商協会健康保険組合、厚生大臣より設立許可。 京都織場卸市場の概要</p> <p>1・一 立石電機(株)、プロデューサシステム(各工場の独立法人化による専門生産)を創案し、プロデューサ工場第1号として、西京電機製作所(株)を設立。 立石電機の30年</p> <p>1・一 西陣織物同業協同組合広報室、京大人文科学研究所の協力をえて第1次西陣機業実態調査実施⁽¹⁾(～3月)。 西陣</p> <p>2・21 京都商工団体連合会結成をはかる(京都市各地の民主商工会等の連絡・交流)。 第2回京商連大会議案書</p> <p>2・一 第一工業製菓、オートメーション化第1次増設工事、～昭31・6。 第一工業製菓50年史</p> <p>3・一 京芸社、京都市に設立(昭39・6久御山町に移転)。 工場適地調査</p> <p>4・1 京都市工場設置奨励条例制定。 市条例3号</p> <p>4・1 京都市立工業研究所廃止され工芸指導所に統合。 市条例2号</p> <p>4・20 宮津商工会議所創立。 中小企業団体名簿</p> <p>4・一 西陣毛織工業組合設立。 京都年鑑 昭37</p> <p>5・11 最新式織機とジャカードの展示及び実演会を染色試験場で開催。～17日。 京都商工情報 21</p> <p>5・一 京都水産仲買組合連合協議会発足。 京都市中央市場30年史</p> <p>5・一 京都中小企業経営研究会(通称K.M.S)、府立産業能率研究所の企業診断を受けた58企業の代表者が集り成立。 商工行政20年</p> <p>7・1 京都府青果物市場条例公布。 条例19号</p> <p>7・一 京都信用保証協会は信用協会法にもとづく特殊法人となる。 京都信用保証協会20年</p> <p>7・一 連日の猛暑で家庭用石けんの需要急増、第一工業製菓(株)等の売れゆき好調。涼をもとめる行楽客の急増で京福、奈良両電鉄増収(～8月)。 京都 12・一</p> <p>8・2 京都の原乳値上げ騒動、50銭値上げ13円50銭で解決。 京都 8・3</p> <p>8・16 河原町商店街振興組合成立(昭38・1・14組織変更)。 中小企業団体名簿</p> <p>8・一 京都商店連盟共済組合発足(火災見舞・死亡共済)。 商店街とともに20年</p> <p>9・1 宝酒造(株)、ビール製造認可。 宝酒造30年史</p> <p>9・3 第1回京染研究創作展、京染卸商協同</p>	<p>組合によって九州福岡市で開催。～5日。 府商工だより 22</p> <p>9・30 電鉄2社を除く地場9社のうち9月期決算が3月期決算に比べ売上げ・利益金とも上回るものは島津・日本輸送機・第一工業のみ、京神倉庫・寿工業は落ち込む。「神武景気」に至る過程でも京都経済は日本経済の動向から一期遅れる。 京都 12・一</p> <p>9・一 関西二井製作所(株)、塩化ジフェニール含浸剤使用のコンデンサー製造開始。 ☆</p> <p>9・一 洛東織物(株)設立。 京都年鑑 昭39</p> <p>10・10 府の建設機械整備工場操業開始。 京都 10・4</p> <p>10・20 内地向絹人絹に対する中小企業安定法29条命令が発動され、織機の強制登録実施。 西陣だより 42</p> <p>10・一 関西二井製作所(株)(後の日本コンデンサー工業(株))本社を中京区西洞院四条上ルに移転。 京都 昭38・2・27</p> <p>10・一 京都市小売市場連合会結成。 京都中央市場30年史</p> <p>10・一 勧業銀行京都支店、普通預金の窓口をユニットシステム制にし、会計記帳機を備えて事務能率を増進。この年から京都の各銀行とも金のダブつき金利低下に対応して合理化を推進。 京都 12・一</p> <p>11・2 最新蒐集海外見本展を勧業館で開催(京都貿易協会・京都商工会議所・京都市共催)。～4日。 京都貿易戦後20年</p> <p>11・22 京都府中小企業等協同組合中央会設立。⁽²⁾ 企業組合の10年</p> <p>11・一 新京極商店街のアーケード施設を府建築課許可。 京都 11・25</p> <p>12・1 三和銀行、宇治支店廃止(昭29八幡支店廃止、昭30・10富士銀行東舞鶴支店廃止。都市銀行の支店廃止続く)。 京都 12・1</p> <p>12・19 京都第一信用組合設立。 中小企業団体名簿</p> <p>12・一 京都マツダ(株)設立。 京都年鑑 昭39</p> <p>12・一 京都御苑保存協会結成。 観光京都10年の歩み</p> <p>この年</p> <p>▷ 京都の企業でも生産性向上運動始まる(例えば島津で『生産性向上シリーズ』『生産性向上ニュース』が配布される。 島津労組20周年誌</p> <p>▷ 京都銀行、宇治市金庫受託。 京都銀行20年史</p> <p>▷ 豊作ブームによる需要増で農産メーカーの新三菱重工業京都工場増産。 京都 12・一</p> <p>▷ 府下のパチンコ場190。⁽³⁾ 府税調べ</p>

参 考	日 本																																										
<p>(1) 調査結果要約</p> <p>① 織機数5台未満の規模のものが企業者の83%。</p> <p>② 全機業者に対する前業者の割合は、昭11の62%、昭21の30%、昭22の45%、昭23の55%に対し、昭30年には34%へと減少した。</p> <p>③ 織機合計に対する力織機の割合は、昭21の39%、昭22の36.5%、昭23の25%に対し、昭30では52.4%となり、はじめて力織機数が手機数を上回った。</p> <p>④ 着尺部門および新興部門(ネクタイ・マフラーなど生産)では、力織機の割合がそれぞれ97.3%、75.7%で他の部門より高い。 京都商工情報 昭30</p> <p>(2) 昭28・7純民間団体として発足の京都府商工組合中央会は、昭30の組合法の改正に伴い全京都企業組合連合会・京都府企業組合連合会・全京都企業組合連盟を含めて京都府中小企業等協同組合中央会として新発足。その後昭33「中小企業団体の組織に関する法律」の施行により特殊法人京都府中小企業団体中央会と改称。 府中小企業団体中央会10年の歩み</p> <p>(3)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 次</th> <th>施 設 数</th> <th>利 用 物 件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭30</td> <td>190</td> <td>14,970</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>183</td> <td>15,938</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>174</td> <td>17,116</td> </tr> <tr> <td>33</td> <td>174</td> <td>19,039</td> </tr> <tr> <td>34</td> <td>171</td> <td>21,531</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>173</td> <td>20,005</td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>163</td> <td>24,284</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>162</td> <td>24,743</td> </tr> <tr> <td>38</td> <td>152</td> <td>26,384</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>150</td> <td>36,193</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>148</td> <td>336,408</td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>162</td> <td>353,394</td> </tr> <tr> <td>42</td> <td>166</td> <td>400,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料 昭30～34 府税資料 昭35以降 府統計書</p>	年 次	施 設 数	利 用 物 件	昭30	190	14,970	31	183	15,938	32	174	17,116	33	174	19,039	34	171	21,531	35	173	20,005	36	163	24,284	37	162	24,743	38	152	26,384	39	150	36,193	40	148	336,408	41	162	353,394	42	166	400,243	<p>1・7 トヨタ自動車工業(株)、トヨベッククラウンを発表(48馬力、乗用車製造技術が国際水準に近づく)。</p> <p>1・19 通産省、綿・スフ業界の月間平均12%の操短を認可(2・1実施)。</p> <p>2・10 埼玉県絹織物業界、3・1から完全休機申合せ(～7・15)。</p> <p>3・3 公正取引委員会、大阪商工会議所のくず鉄買入合理化カルテル結成認可要望に、「承認の方針」および「独占禁止法によるカルテル規制は経済情勢の変動に応じて運用」と回答。</p> <p>4・一 呉羽化学工業(株)、塩化ビニリデン繊維を開発、生産開始(日産5トン)。</p> <p>5・1 通産省、綿紡績・兼営織布部門に12%の操業短縮を勧告(この月、中小紡績企業の経営危機表面化)。8・1操短率16%に引上げ、12・1以降12%に戻る。</p> <p>5・17 商店街振興組合法公布、8・15施行。</p> <p>6・1 繊維相場一斉に崩落。</p> <p>7・25 過度経済力集中排除法等廃止法公布。</p> <p>8・1 国民金融公庫・中小企業金融公庫、貸出金利引下げ。</p> <p>8・15 繊維製品品質表示法公布、11・14施行。</p> <p>8・19 政府、繊維産業総合対策審議会を設置。</p> <p>9・8 糸糸相場崩落。</p> <p>10・3 綿糸先物戦後新安直。</p> <p>10・20 綿紡全面スト(12日間)。</p> <p>11・14 品質表示法施行。</p> <p>12・3 日本生糸保管会社設立(生糸輸出価格低落防止機関)。</p> <p>この年</p> <p>▷ 下期より、輸出船(タンカー)ブームに始まる<神武景気>(～昭32上期)。</p>
年 次	施 設 数	利 用 物 件																																									
昭30	190	14,970																																									
31	183	15,938																																									
32	174	17,116																																									
33	174	19,039																																									
34	171	21,531																																									
35	173	20,005																																									
36	163	24,284																																									
37	162	24,743																																									
38	152	26,384																																									
39	150	36,193																																									
40	148	336,408																																									
41	162	353,394																																									
42	166	400,243																																									

京	都	府
1・6	ビルマ米25万トン買付調印。 京都 1・7	空前の大商盛を記録。 京都 11・3
2・11	日本染織意匠保護協会(社)設立。 京都織物卸市場の概要	11・15 京福電鉄増資(この年増資が続く。地場20社のうち1・24の大同染工をはじめとして13社までが増資し、その合計額38億9,800万円)。
2・20	京都洋傘肩掛商工会結成。 京都 2・21	12・1 西陣着尺織物協組、証紙制を実施。 府商工だより 93
2・一	京都市染織試験場、ナイロンお召完成。 京都 2・26	この年 ▷ 旧軍工廠にあった精鋭機械等の払い下げ。全国で74台、府で14台。 京都 12・一
3・26	京都陶磁器商工協同組合 設立、(出資額220万円)。 京焼百年の歩み	▷ 斎藤・山基の両証券廃業、六鹿・大盛・西村・丸近・万成の各証券増資。 京都 12・19
3・30	府、地方財政再建促進特別措置法に基づく再建団体に指定、21億9千万円の再建債を許可される。 京都 3・31	▷ 西陣では帯を代表に最高の売れゆき(競争相手の桐生帯が大減産)、京染友禅も一越ちりめんを中心に好調。 京都 12・19、23
4・一	京都府産業能率研究所、京都府自治会館内(中京区烏丸竹屋町上ル)に移転。 府中小企業総合指導所20年	▷ 島津製作所、ガスマトグラフ製造開始。国産第1号。もっとも身近な分析機器として広範囲に活用される。 島津製作所史
4・一	パブリカ京都(株)設立。 京都年鑑	▷ 対中国輸出急増(1~10月の成約高約10億円で前年の10倍)。 京都 12・16
6・一	京都トヨペット(株)設立。 同上	
6・25	西陣織物同業協組、懸案の証紙制の実施を発表(12・1実施)。 府商工だより 93	
7・一	商工組合中央金庫舞鶴出張所開設。 府政だより 84	
8・一	京都竹製品振興会設立。 同上	
9・6	市、文化観光施設税条例を公布。10・13実施。 市条例20号	
9・一	京洛日産モーター(株)設立。 京都年鑑	
10・1	府商工部、西陣機業地の設備近代化に乗り出し、第一次計画として500台、1億2千万円の老朽織機入替融資幹旋を行なう。 京都 10・1	
10・3	京都府機械金属下請工業会結成(地元中小鉄工業界の大同団結をはかろうというもので、当初241工場、12月には330工場を組織、知事等を顧問として運営)。 府政だより 93	
10・20	京都貿易協会、京都市共催の最新蒐集海外見本展を市勤業館別館で開催。~22日。 京都貿易戦後20年	
10・23	物品税反対大会が織物館で開かれ、全西陣の業者が参加、繊維物品税の実現を阻止。 西陣だより 55、56	
10・30	高島屋京都店第4期増築竣工、地下2階地上7階となる。 高島屋135年史	
10・一	京都民主企業組合倒産、中心的組合の倒産で企組業界衝撃うける。 企業組合の10年	
10・一	織物卸商工協会加盟の数社破産(綿糸の暴騰によるプリント用生地との暴騰とその後の暴落によって小売店からの返品が続出したため)。 京都 12・23	
11・2	京都証券取引所も中東動乱を契機として好調、この日実質的高い高170万株と開所以来	

参	考	日	本																																						
<p>○「神武景気」と京都経済界 日本経済は昭30の後半から好転し、昭31は未曾有の繁栄をうたった。日本経済の大勢とはズレる京都経済もこの年はズレを取りもどし好況の仲間入りした。例えば地場14社(電鉄2社を除く)の8、9、10月期決算の前期比において、売上、計上利益が落ち込んだのは商品構成は正期の日本新業だけで、あとは軒並みに上昇した。また地場20社のうち13社までが増資を行った(合計額3,898百万円)。設備投資も旺盛で、宝酒造のビール工場建設、日本レースの刺しゅう機29台、第一工業製菓のジェット乾燥塔など各社が行った。染織界は競争の年であったが、また綿糸の暴騰暴落で10月以降織協加盟の目ぼしい数商社が破産した。その中で西陣(前年度比5割強の増産)、丹後と長浜(一越ちりめん)がもうけた。 京都 12・一</p> <p>○百貨店の店舗床面積増加許可状況</p>		4・5	日本繊維品輸出組合、米・カナダ向け絹スカーフ・ハンカチーフ輸出数量の自主規制方針を決定(5・1以降の1年間)。																																						
		5・22	中小企業振興資金助成法公布昭32・4・1全面施行。																																						
		5・23	百貨店法公布(百貨店の床面積制限など事業活動の調整)。																																						
		6・1	下請代金支払遅延等防止法公布(下請企業の保護をはかる)。																																						
		6・5	繊維工業設備臨時措置法公布(生産稼働設備の登録制、5年以内の時限立法。昭34・5・15、3年間延長)。																																						
		7・3	経企庁発表、5月の鉱工業生産指数は213.3と戦後最高(いわゆる<神武景気>)。																																						
		7・6	大蔵省発表、上半期の貿易実績、輸出11億5,900万ドル、輸入14億9,900万ドルと戦後最高を記録。																																						
		7・17	経済企画庁、経済白書『日本経済の成長と近代化』を発表(技術革新による発展を強調。<もはや戦後ではない>が流行)。																																						
		10・1	帝国人造絹糸(株)、岩国工場で塩化ビニール系合成繊維テビロン生産開始(日産5トン)。																																						
		10・19	日ソ国交回復に関する共同宣言、通商航海に関する議定書調印。																																						
		11・1	エジプトと英仏の断交、中東動乱はじまる。東証ダウ514円10銭に急騰、新高値(以後上昇続く)。																																						
		この年	▷ 好況続く。<高原景気>。 ▷ 船舶建造高、175万総トンで世界首位(以後各年首位持続)。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">百貨店名</th> <th colspan="2">許可状況</th> </tr> <tr> <th>年月日</th> <th>床面積 m²</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高島屋</td> <td>31・10・2</td> <td>4,480.310</td> </tr> <tr> <td>大丸</td> <td>31・12・20</td> <td>157.750</td> </tr> <tr> <td>丸物</td> <td>32・4・18</td> <td>468.100</td> </tr> <tr> <td>藤井大丸</td> <td>34・9・8</td> <td>33.530</td> </tr> <tr> <td>藤井大丸</td> <td>35・7・18</td> <td>271.367</td> </tr> <tr> <td>藤井大丸</td> <td>36・12・26</td> <td>4,397.732</td> </tr> <tr> <td>高島屋</td> <td>38・12・3</td> <td>7,851.963</td> </tr> <tr> <td>藤井大丸</td> <td>38・3・30</td> <td>583.357</td> </tr> <tr> <td>大丸</td> <td>38・6・26</td> <td>6,270.071</td> </tr> <tr> <td>丸物</td> <td>38・9・12</td> <td>6,120.725</td> </tr> <tr> <td>大丸</td> <td>39・6・25</td> <td>1,857.199</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">府産業の展業 昭40</p>		百貨店名	許可状況		年月日	床面積 m ²	高島屋	31・10・2	4,480.310	大丸	31・12・20	157.750	丸物	32・4・18	468.100	藤井大丸	34・9・8	33.530	藤井大丸	35・7・18	271.367	藤井大丸	36・12・26	4,397.732	高島屋	38・12・3	7,851.963	藤井大丸	38・3・30	583.357	大丸	38・6・26	6,270.071	丸物	38・9・12	6,120.725	大丸	39・6・25	1,857.199		
百貨店名	許可状況																																								
	年月日	床面積 m ²																																							
高島屋	31・10・2	4,480.310																																							
大丸	31・12・20	157.750																																							
丸物	32・4・18	468.100																																							
藤井大丸	34・9・8	33.530																																							
藤井大丸	35・7・18	271.367																																							
藤井大丸	36・12・26	4,397.732																																							
高島屋	38・12・3	7,851.963																																							
藤井大丸	38・3・30	583.357																																							
大丸	38・6・26	6,270.071																																							
丸物	38・9・12	6,120.725																																							
大丸	39・6・25	1,857.199																																							

京	都	府																							
<p>1・16 京都信用金庫、京栄信用金庫の経営へ全面的に参加（政府の信用金庫整備統合による強化対策に基づく）。 京都 1・18</p> <p>1・18 社寺信用組合設立（京都市内55社寺とその職員からなる。出資金600万円、組合員320、事務所東山区広道松原上ル4丁目）。 府商工だより 95</p> <p>1・18 日本板硝子(株)、舞鶴市に第二工場建設。 同上</p> <p>1・26 村田繊維機械(株)協力会発足（現在52企業で構成され、協力会結成と同時に京都府機械金属下請工業会へ団体加入）。 同上</p> <p>2・6 京都輸出入工芸雑貨協会設立（日本雑貨意匠センター京都支部を母体として設立、輸出入工芸雑貨の意匠保護と品質向上を目的）。 府商工だより 95</p> <p>2・19 最新蒐集海外見本展開催（京都貿易協会・京都市共催、会場京都染織会館、～21日）。 京都貿易戦後20年</p> <p>2・一 小売業者が婦経連の市内4百貨店共通クーポン発行企画に反対、京都商業活動調整協議会に持ちこむ。2カ月悶着の後、婦経連はデパートとクーポン団体の両方と取引することで一応解決。 京都 12・一</p> <p>3・13 日之出化学舞鶴工場、溶成りん肥1,000トン中国へ輸出（同工場初の中国輸出）。 府商工だより 96</p> <p>3・一 日本電子科学(株)、平面型X-Yレコーダー製造開始。 ☆</p> <p>4・一 宝酒造(株)、タカラビール創製。 宝酒造30年史</p> <p>5・15 京都神仏具金物共栄会結成。 府商工だより 98</p> <p>5・一 象嵌振興会結成。 同上</p> <p>5・一 菓子製パン販売企業組合春風堂設立（舞鶴市で4製造業者が経営の合理化をはかる）。 同上</p> <p>6・1 日信販（本社東京、東京はじめ各都市でデパートの月賦を代行）が京都へ進出、これに対し、京都ショッピング・京都クーポン・総評サービス協組・京都有名店会等は複雑な動きを示す。 京都 12・一</p> <p>6・一 大阪ガス京都営業所新築(烏丸御池角)。 ☆</p> <p>7・1 府、緊急中小企業対策要綱を実施（経営指導強化・緊急金融措置・市場力をもつ商品の生産・新市場開拓・商工団体の運営強化が緊急対策の方向として挙げられる）。 府商工だより 99、京都 6・16</p>	<p>7・24 第1回京都輸出商品見本展示会開催（府・市・京都貿易協会共催、会場神戸貿易協会）。～25日。 京都貿易戦後20年</p> <p>8・27 第1回西陣展を三越本店で開催（これより毎年秋開催）。～9・1 西陣だより 65</p> <p>9・1 日本絹人絹織物調整組合連合会による生産制限実施。～12・31。 西陣だより 64</p> <p>9・30 地元機械金属化学工業8社のうち、9月期決算が3月期決算より売上げ高が落ちた会社は2社、利益金減が5社、配当据え置き5社、増配1社、減配2社。 京都 12・一</p> <p>10・20 最新蒐集海外見本展開催（京都市・京都貿易協会共催、会場岡崎勧業館別館）。～22日。 京都貿易戦後20年</p> <p>10・一 京都全魚類仲買協同組合設立。 京都市中央市場30年史</p> <p>11・19 第1回京都輸出商品大阪展示会開催（京都市・京都貿易協会共催、会場大阪国際見本市会館）。～21日。 京都貿易戦後20年</p> <p>11・20 関西電力西院変電所新設。 ☆</p> <p>11・一 京都商店保険制度発足（衣料国保の前身）。 商店街とともに20年</p> <p>12・9 織協創立10周年記念祝典挙行。 京都織物卸市場の概要</p> <p>この年</p> <p>▷ 京友禅などの高級染呉服・西陣お召などの先染高級織物の売行きは戦後最高、これに反し八王子銘仙・西陣月華のような大衆衣料はかなり不調。 京都 12・一</p> <p>▷ 日本レースの工場（新会社による）建設。 京都 12・13</p> <p>▷ 飯野舞鶴造船所、内燃機関工場新設。同上</p> <p>▷ 室谷染工・元禄醤油、その他室町筋の大手方面に倒産がみられる。 同上</p> <p>▷ 技術革新時代に入り、地元企業の技術開発すすむ。⁽¹⁾</p> <p>▷ なべ底不況で経営破綻は高水準。</p> <p>取引停止処分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>件数</th> <th>枚数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭29</td> <td>2,730人</td> <td>4,341枚</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>2,498</td> <td>3,559</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>2,376</td> <td>3,515</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>2,933</td> <td>4,742</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>33</td> <td>2,485</td> <td>3,793</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>京都銀行協会調べ</p> <p>▷ 事業所は規模拡大化傾向。⁽²⁾</p> <p>▷ 府下電力消費量（昭32・4～33・3）は年間8億KWH（業務用 4,044、小口電力 20,622、大口電力 53,764、合計 79,340万KWH）。 京都年鑑 昭34</p>	年次	件数	枚数	金額	昭29	2,730人	4,341枚	392百万円	30	2,498	3,559	221	31	2,376	3,515	249	32	2,933	4,742	433	33	2,485	3,793	237
年次	件数	枚数	金額																						
昭29	2,730人	4,341枚	392百万円																						
30	2,498	3,559	221																						
31	2,376	3,515	249																						
32	2,933	4,742	433																						
33	2,485	3,793	237																						

参	考	日	本																												
<p>(1) 京都の地元企業の技術開発 技術の導入、開発は復興から「高度成長」の過程で飛躍的に進む。京都の企業もその中で特色ある発展を示す。大企業の技術革新・オートメーション化に対応してその基礎をなすようなものとして島津製作所・立石電機の計機器類、日本輸送機の運搬機類、シンボ工業の二段変速機等々。自動車産業の発展に應ずる部分品の改良として三菱重工業京都製作所の自動車エンジン、日本電池の自動車バッテリー、家庭用電化製品の発展に應じるものとして例えば大日本スクリーンのカラーテレビの写像マスク等、他にも日本コンデンサー・京都セラミック・堀場製作所・日本電子科学・福田金属箔粉工業等々技術開発に大きく貢献した。</p> <p>(2) 昭32・7・1現在の府下における事業所総数は97,111事業所で、昭26に比べると6.8%の増加となり、全国における事業所の増加率は8.5%で、府下における伸び率を僅かに上回った。</p>	<p>事業所数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>昭26</th> <th>昭32</th> <th>増 実数</th> <th>減 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京 都</td> <td>90,941</td> <td>97,111</td> <td>6,170</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>全 国</td> <td>3,187,270</td> <td>3,460,545</td> <td>273,275</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 産業別事業所数（昭32）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業 種</th> <th>構 成 比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売および小売業</td> <td>48.4</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>製 造 業</td> <td>22.3</td> </tr> <tr> <td>建 設 業</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 このうち昭26から昭32までの増加率の最も高いものは不動産業で219.5%と2倍強の伸び率を示しており、卸売および小売、製造業がそれぞれ17%、13.1%と増加</p> <p>② 規模別事業所数 昭32では、従業員1～4人の事業所が圧倒的に多く全体の80.2%を占めている。 1～4人の事業所について昭26から昭32までに、製造業が71.8%から65.1%に、減少するなどわずかながら規模拡大化傾向。しかし昭44現在4人以下の事業所数（製造業）はやはり67.8%を占める。 府商工だより 昭35～36、府統計史料集2</p>		昭26	昭32	増 実数	減 %	京 都	90,941	97,111	6,170	6.8	全 国	3,187,270	3,460,545	273,275	8.5	業 種	構 成 比 (%)	卸売および小売業	48.4	サービス業	23.0	製 造 業	22.3	建 設 業	3.3	そ の 他	3.0	計	100.0	<p>1・22 東洋レーヨン(株)・帝国人造絹糸(株)、英国ICI社からのテトロン製造技術の導入を認可される。</p> <p>3・6 繊維市況、生産過剰で値下り。</p> <p>3・20 日銀、公定歩合1厘引上、2銭1厘とする。5・8さらに2厘引上げ。</p> <p>5・17 各地取引所で繊維相場総崩れ。</p> <p>5・18 株価、戦後最大の暴落（5・29には東証ダウ514円34銭の新安値）。</p> <p>5・28 中小企業資産再評価特列法公布（1・1から適用）。</p> <p>5・一 繊維相場、各取引所で総崩れ。</p> <p>6・3 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律公布（＜環境衛生法＞。過度の競争排除・料金規制による経営安定等）。</p> <p>7・16 閣議、チンコム・ココムリストなどによる対中国貿易制限の緩和を発表（272品目解除）。</p> <p>7・19 経済企画庁、経済白書『早すぎた拡大とその反省』を発表。</p> <p>9・25 経済企画庁、第2回「国民生活白書」発表、国民消費が伸びすぎたと発表。</p> <p>11・25 中小企業団体組織法公布（協同組合の結成など）。昭33・4・1施行。</p> <p>この年</p> <p>▷ <なべ底不況>（昭32下期～同33下期）。</p> <p>▷ 国際収支、5億3,300万ドルの赤字。</p>
	昭26	昭32	増 実数	減 %																											
京 都	90,941	97,111	6,170	6.8																											
全 国	3,187,270	3,460,545	273,275	8.5																											
業 種	構 成 比 (%)																														
卸売および小売業	48.4																														
サービス業	23.0																														
製 造 業	22.3																														
建 設 業	3.3																														
そ の 他	3.0																														
計	100.0																														

京	都	府
1・1 全絹人絹織物業者を対象とする通産省令により3割操短実施。西陣だより 69		7・一 京都職業訓練所(右京区)・陶工職業訓練所(東山区)・舞鶴職業訓練所・福知山職業訓練所設置。 条例 12号
1・17 島津製作所三条工場航空機器工場全焼。 京都年鑑 昭34		8・一 伊吹商店整理。 京都年鑑 昭34
1・26 東山ドライブウエー起工式。 同上		9・1 サンパウロ市において開催のブラジル移住50年祭附設日本郷土物産展覧会に、京都から15社参加。～30日。 京都貿易戦後20年
1・29 舞鶴港対岸貿易促進協議会結成。 府商工だより 106		9・3 日本観光ゴルフ(株)創立総会(久世郡城陽町寺田の美山200万m ²)。 京都商工会議所会報 179
2・1 西陣着尺部4割生産制限、ピロード部門5割減産。～5・31。 同上		9・24 フォーリンサンプルショウを開催(市・ジェトロ共催、会場三和銀行京都支店、～26日)。 京都貿易戦後20年
2・10 京都雑貨輸出協会結成(装粧品・裁縫具・袋物・色紙短冊・漆器・陶磁器など雑貨業者15社)。 同上		9・一 市宮宝池競輪廃止。 京都年鑑 昭34
2・11 みやげ宇治茶の会結成(宇治茶の品質改善・販売の向上を図る。土産品店と茶問屋により結成)。 府商工だより 107		9・一 堀場製作所(株)、工業用赤外線分析計製造開始。 ☆
2・18 乙訓郡商工会連絡協議会発足。 府商工だより 106		10・一 京都市衣料国民健康保険組合発足(京商連の医療割引制度の発展)。商店街とともに20年
2・一 船井郡商工会連合会結成。 府商工だより 107		11・一 京都扇子加工協同小組合設立。 府産業の展望
3・1 京都府靴下工業会結成。 同上		11・一 雪印乳業(株)京都支店開設。 京都年鑑 昭39
3・1 三条名店街アーケード完成。 京都商工会議所会報 174		12・一 京都商店従業員退職金積立制度発足。 商店街とともに20年
3・2 福知山仰見本市開催(福知山市公会堂)。 府商工だより		この年
3・15 京都の赤線地域一斉に転廃業。 京都年鑑 昭34		▷ 鐘紡山城工場の一部休止と淀川工場の移転。 京都年鑑 昭34
4・1 お茶屋・貸席の終夜営業禁止など施行。 同上		▷ 京都織物織布部門休止。 同上
4・18 比叡山ドライブウエー開通式。 京都年鑑 昭34、京都商工会議所会報 175		▷ 松下電子京都工場事業の一部高槻工場へ移転。 同上
4・25 京都青果合同(株)創立。 京都商工会議所会報 175		▷ 東洋電機京都工場開設。 同上
4・一 京都陶磁器意匠保護協会設立(府・市・京都陶磁器協会の協力により設立。京焼のデザイン考案者の意欲を助長して意匠技術の向上をはかるため、毎月審査委員会を開催し、保全登録。3・24創立総会)。 京焼百年の歩み、京都商工会議所会報 174		▷ 郡是レース亀岡工場操業。 同上
4・一 日本クロス(株)、不織布の本格生産開始(月産60万m ²)。 ☆		▷ 映画館はテレビの影響で不入り。 入場者 興行収入
5・一 洛北友禅染色協同組合設立。 京都年鑑 昭37		昭32・1～6 新京極・河原町 673万人 58千万円
6・19 西陣絹人絹織物工業組合発足。 府商工だより 110		33・1～6 " (32館) 639 58
6・24 第2回京都輸出品見本展示会開催(府・市・京都貿易協会共催、会場神戸)。～25日。 京都貿易戦後20年		▷ 商社整理 金融引締の余波、選別融資の強化などから1～3月には弱い中小企業の小口倒産ふえる。4月以降繊維不況に対処した堅実経営で小康、8月は伊吹商店整理。 ⁽¹⁾ 京都年鑑 昭34
6・一 堀場製作所(株)、放射線検出器 NaI(Tl)シンチレータ製造開始、初めての国産化。☆		▷ 週休制実施
7・一 丸物、営業面積を拡大、20,625m ² となる。 京都百貨店協会調べ		昭33・6・1 室町問屋 720店の店員 1万人対象
7・一 西陣織物協同組合、中小企業団体組織法により工業組合に改組。 京都年鑑 昭37		8・1 西陣機業 33 祇園・先斗町 月2日休み 同上
		▷ デフレ政策の浸透で不況深化、8月が底。大企業の合理化と中小企業へのしわよせ。繊維界も不振をきわめたが目立った整理倒産はまぬがれる。証券市場は不景気の株高現象。 ⁽²⁾ 京都年鑑 昭34

参	考	日	本	
(1) 繊維商社整理状況				
(単位 千万円)				
区 分	件 数		負 債 額	
	33年	32年	33年	32年
1 月	10	8	28	13
2	7	9	17	17
3	7	9	13	69
4	2	7	1	30
5	4	7	4	14
6	4	5	7	10
7	2	15	4	70
8	2	7	70	22
信用交換所京都本社調べ				
(2) 「ナベ底景気」と京都経済界				
膨大な在庫を背後に、ひどい金詰りと大巾な操短で、ナベ底をほうような日本経済の状態の下で、京都経済もずれることなく不況に陥った。ことに京都の繊維・電気機器・機械金属工業などの大半が下請企業的であるから、大企業から漸進する不況のしわ寄せにかなりの打撃をこうむったが、減産・在庫調整などの不況に対する準備によって、倒産などの大きな波紋は少なかった。そして9月ごろから上昇気運になった。中小企業では生産・売上高の減少、販売価格の低落、人件費の増大、過当競争による出費のかさみなどで純益が減少し、じり貧状態になった。とくに販売価格の低落が目立ち、伸銅工業以外はすべて低落した。競争のひどいところでは医薬品業界でみられたように商法を無視した出血販売がおこなわれた。染織界では初夏以来、生糸の生産過剰と輸出、内需の不振で生糸(その他に羊毛・綿糸・スフ・人絹など)の暴落で、一年中で最も大切な秋冬物すべり出しの7月から9月末にかけて商高は戦後最低であった。 京都 12・一				
3・3	横浜生糸相場大暴落。	3・20	通産省、綿糸30%、人絹糸50%操短を勧告(繊維業界、全面的操短強化の態勢)。	
3・一	電気通信研究所、大型パラメトロン電子計算機 MUSASINO-1 を完成。	4・7	東洋レーヨン三島工場開設(我が国初のポリエステル繊維製造工場)。	
4・26	中小企業信用保険公庫法公布。	5・10	中国、対日輸出許可証の発行を停止、既契約商談停止を通告(日中貿易中絶。<長崎国旗引下げ事件>による)。	
6・3	生糸市況暴落つづき、閣議、繭糸価安定のため10億円の支出を決定。	6・18	日銀、公定歩合を2厘引下げ、2銭1厘とする(戦後最初の引下げ)9・5さらに1厘引下げ。	
7・25	経済企画庁、経済白書『景気循環の復活』を発表。	8・15	閣議、繊維不況対策を決定(織機7万台買上げなど)。	
10・24	閣議、繭糸価安定対策を決定。	12・2	税制懇談会は織物物品税を含む税制改正を政府に答申。	
12・3	織物物品税反対運動展開。	12・25	公共用水域の水質の保全に関する法律公布(昭34・3・1施行)。	
この年		▷ 国際収支実質5億7,800万ドルの黒字。		

京 都 府	京 都 府
<p>1・23 織物物品税新設反対京都期成同盟総決起大会開催。「政府の企画している織物物品税は京都染織界の命取り」と室町・西陣・友禅界・デパート・小売店など京都染織の生産・卸・小売の代表13団体が組織されたもの。会場京都新聞ホール(この案は2月末廃案)。 京都 1・24</p> <p>1・一 大阪ガス(株)京都支社、マンモスガスタンク完成(高さ94m)。 京都年鑑 昭35</p> <p>3・27 北桑田地方で鉱山協会結成。 府商工だより 116</p> <p>3・31 京都綿スフ織物卸商業組合設立。 京都 3・15</p> <p>4・1 政府関係金融機関、貸出金利引下げ(中小零細企業の金利負担軽減をはかるため、国民金融公庫・中小企業・商工組合中央金庫の3政府関係金融機関は、いずれも年3厘程度の引下げを行なう)。 府商工だより 116</p> <p>4・1 府左官工業協同組合、共同職業訓練所開所。 京都 3・31</p> <p>4・1 京都セラミック(株)、皮膜抵抗用フォーストライトセラミック開発。 ☆</p> <p>4・1 信用保証料の引下げ実施(京都信用保証協会は、保証料年2分7厘(日歩7厘4毛)保証額20万円以下のものは2分2厘(日歩6厘)に、それ以上のものについては2分5厘(日歩6厘8毛)に引下げを実施。 府商工だより 116</p> <p>4・7 京都府中小企業相談連絡協議会結成。 同上</p> <p>4・21 フォーリンサンプルショウ開催(府・市・貿易協会共催、会場下京保健所)～23日。 京都貿易戦後20年</p> <p>5・1 国民金融公庫西陣支所開設。 府商工だより 116</p> <p>5・18 京都銀行東京事務所を開設。 京都銀行20年史</p> <p>5・一 京都市小売商総合会結成(23団体、約12,000の商店が加盟。教育・福利厚生事業・従業員対策・ショッピングフェアなどを行なう)。 府産業の展望</p> <p>6・7 友禅染工程展開催(京都染色技術家連盟同趣苑・府・市共催の第6回研究作品展、会場洛東建仁寺本坊)。～8日。 府商工だより 117</p> <p>6・8 京都銀行白梅町支店開店。 京都 6・5</p> <p>6・10 京都府茶業会議所設立(京都府茶生産協議会・京都府茶協同組合を会員として新発足)。 府商工だより 117</p> <p>6・15 京都信用金庫吉祥院支店開店。 京都 6・5</p>	<p>6・22 第3回京都輸出見本展示会開催(京都府・京都貿易協会共催、会場神戸貿易会館)。～23日。 府商工だより 117</p> <p>6・一 府、中小企業経営合理化研究企業を設置(産業能率研究所は従来の企業診断を進めて、各業種の問題点を診断・研究し、業界全般の経営合理化を推進)。 同上</p> <p>7・23 京都詠友禅見本市開催(府・京染卸商業協同組合主催、会場東京の美術倶楽部)。 府商工だより 118</p> <p>7・一 小売市場が減少傾向。⁽¹⁾</p> <p>8・10 京都染織見本市開催(府・京都織物卸商協会主催、会場札幌市民会館。～11日。 同上</p> <p>8・一 8・13水害による中小企業復興融資制度実施。 商工行政20年</p> <p>9・15 綴喜郡城陽町商工会館竣工式。 京都商工会議所会報 192</p> <p>9・一 京都商工会議所、染色整理業の設備近代化の概要発表(調査対象40社のうち3カ年の設備近代化投資は28社で投資総額4億5千万円、1社平均1,600万円、ナイロンなどの化繊用染色機械などに充当)。 同上</p> <p>10・14 京都府産業振興展を勧業館で開催。～15日。 府商工だより 120</p> <p>10・15 フォーリンサンプルショウ開催(京都市・京都貿易協会共催、会場三和銀行京都支店)。～17日。 京都貿易戦後20年</p> <p>10・一 日本輸送機(株)、リーチ型バッテリーフォークリフト開発。 ☆</p> <p>11・25 京都輸出品東京展示会をはじめ開催(東京進出に資するため、京都市・西陣織物工業組合共催、会場東京都立産業会館)。～26日。 京都貿易戦後20年</p> <p>11・26 最低賃金法の業者間協定による最低賃金制が京阪神地区に初めて誕生(京都染織整理工業協同組合、全国では20番目)。 京都 11・26</p> <p>11・一 京都菱和自動車(株)設立。 京都年鑑 昭39</p> <p>12・18 京都国際タワー落成式。 京都商工会議所会報 195</p> <p>12・一 西陣毛織服地界待望の整理工場完成。 京都 12・18</p> <p>この年 ▷ 岩戸景気で工業生産大幅にのびる、競争激化で収益はのびなやみ。⁽²⁾</p>

参 考	日 本
<p>(1) 京都には戦前から公設・私設それぞれ12の小売市場があった。敗戦直後の混乱期とその後の復興期には消費の波に乗って、急激に増加した。昭32頃には飽和点に達し、過当競争が激しく昭34・7の小売商業調整特別措置法により、小売市場の開設は知事の認可となり、昭36ごろから新規開設店数は減少した。またスーパーの進出によって、小売市場内部での競争のほかスーパーとの競争が加わり、この厳しい競争に対処するため、昭37ごろから小売市場の協同組合化が進んだ。 府産業の展望 昭43</p> <p>(2) 京都産業界の動きをみると、工業生産は昨年8月を底として9月以降景気回復による需要の増加に伴って活況を呈しはじめ、とくに今年4月以降の飛躍的増大が目される、すなわち、今年1～3月は前年同期にくらべて平均8%増であったものが、4～10月は16%～41%増となり、設備投資ブームに支えられて、快調な生産をあげた。これを年間(昭33・11～34・10)生産額でみると、前期にくらべて17・4%の増加となった。また生産者の在庫指数は、季節的要因を除いては大体漸減傾向をたどり、とくに今年7月以降は対前年同月比が大幅な減少を示して、景気上昇による需要のはげしさを物語っている。なお工業生産を業種別にみれば、ナベ底不況といわれた前期にくらべると、木竹工業を除いて、他の業種は軒並に増加を示しており、とくに紡織工業の26%、化学工業の20%、金属工業の21%、機械器具工業の11%、製本印刷の40%、その他工業の39%のそれぞれ増加がめだった。 京都商工会議所会報 昭34</p>	<p>1・23 織物物品税新設反対大会。</p> <p>2・19 日銀公定歩合を1厘引下げ、1銭9厘とする。</p> <p>3・20 工場立地の調査等に関する法律公布。</p> <p>3・27 織物物品税取止めの修正案、衆議院を通過。</p> <p>4・15 最低賃金法公布(業者間協定などにより業種別最低賃金を決める)。</p> <p>4・23 小売商業調整特別措置法公布(小売営業の保護など)。</p> <p>5・9 中小企業退職金共済法公布施行。</p> <p>7・21 経済企画庁、経済白書(速やかな景気回復と今後の課題)を発表。</p> <p>9・26 伊勢湾台風。</p> <p>10・3 農林省、生糸価格の安定維持策を決定。</p> <p>10・14 農林省、生糸の思惑相場に警告、このため横浜生糸相場急落。</p> <p>11・21 横浜生糸相場暴騰、2年ぶり20万円台乗せ。</p> <p>11・27 織雑相場、綿糸操短緩和決定で急落(綿糸・毛糸・人絹糸・スフ糸など)。</p> <p>12・2 日銀、公定歩合を1厘引下げ、2銭とする。</p> <p>この年 ▷ いわゆる<岩戸景気>(昭34下期～同35下期)。 ▷ 経済成長率、GNP実質14.6%増。</p>
<p>▷ 商工会議所、34年度の京都の設備投資需要総額66億8千万円と発表(33年度の実績を78%上廻る。うち34年度の工場建物への投資額は16億9千万円)。 京都商工会議所会報 197</p> <p>▷ このころから西陣でテトロン、アクリル系維の使用始まる。 ☆</p>	

京 都 府	京 都 府
<p>1・22 寺町京極商店会、初の一斉休業、京都労働基準局の指導で「店員さんにも公休日を」を実現。 京都 1・22</p> <p>1・28 貿易自由化の説明会(会場三和銀行、この年類似の説明・懇談会多い)。 京都商工情報 40、41</p> <p>2・一 立石電機(株)、近接スイッチ開発。 ☆</p> <p>2・一 京都市商工局、家具建具業界実態調査実施(～3月)。 京都商工情報 40</p> <p>3・9 国鉄高架小委員会で東海道新幹線京都駅その他本決りを発表。 京都商工会議所会報 198</p> <p>3・25 第1回優良組合見学会、府商工部と府中小企業団体中央会の共催で実施。～26日。 府商工だより 125</p> <p>4・1 京都府自動車取得税を可決、即日実施。 戦後京の20年史</p> <p>4・10 福知山観光産業博覧会開催。 府商工だより 125</p> <p>4・12 府中小企業団体中央会に中小企業労働相談員・経営指導員制度発足。 同上</p> <p>4・28 中小企業金融公庫京都出張所開設。 同上</p> <p>4・一 市、観光宣伝に力こぶ、展覧会費を約2倍に増加、全国20カ所で京都展開催。 京都 4・3</p> <p>4・一 網野町の丹後縮緬産地、前年10月来の不況操短の効果現われ始める。 京都 4・30</p> <p>4・一 日本電子科学(株)、半導体真空管、電球等各種自動選別装置製造開始。 ☆</p> <p>6・16 新京極商店連合会、一斉休業(毎月第3木曜)。 京都 6・15</p> <p>6・一 府乗用車協会、タクシー深夜料金廃止決定。 京都 6・9</p> <p>7・6 府商工部、洛南・洛西地区工場適地調査実施。 府政だより 43</p> <p>7・14 府商工部、綾部・福知山地区工場適地調査実施。 同上</p> <p>7・15 京阪神で個人タクシー初認可、京都ではまず50人。 京都 7・15</p> <p>7・18 染色試験場で力織機講習会開催(織機改善の一助として手織から力織機への転換者の技術指導。～22日)。 京都商工情報 41</p> <p>8・27 市商工局、小売市場商圏調査(京都市市場濫立地7地区を対象にその地区内の小売市場および商店街の競合実態把握)～9・7。 京都商工情報 41</p> <p>9・1 京都市、商店設備改善低利融資実施。～30日。 京都商工情報 42</p>	<p>9・8 京都市、台風13号融資斡旋。～30日。 同上</p> <p>10・14 木津町商工会成立(この年他に山城町・南山城村・精華町・笠置町・和束町・大江町・加茂町・夜久野町・丹後町の各商工会成立)。 中小企業団体名簿</p> <p>11・1 京都市工芸指導所で京人形頭師養成所開所式。 京都商工情報 42</p> <p>11・一 清水焼デザイン研究会創立。 京焼百年の歩み</p> <p>12・一 府下企業経営拡大基調(企業間信用も高まり、受取勘定増加率は前年比35%を上廻る)。 京都商工会議所会報 207</p> <p>この年</p> <p>▷ 島津製作所では7-7サンプリング手法により現場事務員の執務率調査・設計業務の分析による作業の負荷状況の調査を行ない、作業改善・作業計画の進展に役立てる。 島津製作所史</p> <p>▷ 『京都の商店街』1960年版発行(商店連盟・府・市共同制作)。 京都商工会議所会報 205</p> <p>▷ 府、昭35の産業連関表作成発表。 産業連関表報告書</p> <p>▷ 「数量景気」「消費ブーム」といわれる中で京都産業界も好調、特に金属機械工業は異常な躍進、繊維界も活況、証券市場も好況、貸出先の選別で中小企業は資金難、物価高騰。⁽¹⁾ 京都年鑑 昭36</p> <p>▷ 府の中小企業金融制度 中小企業組合融資制度(5月) 中小企業設備近代化融資制度(6月) 自動車購入資金特別融資制度(8月) 台風16号による中小企業復興融資制度(9月) 商工行政20年</p>

参 考	日 本
<p>(1) 金属機械工業と繊維工業の出荷額推移</p> <p>府産業の展望 昭43</p>	<p>1・5 閣議、貿易為替自由化促進閣僚会議設置を決定。</p> <p>1・12 貿易為替自由化促進閣僚会議第1回会合、貿易・為替自由化根本方針など決定(3年間で自由化達成を目標とする)。</p> <p>4・20 中小企業業種別振興臨時措置法公布。</p> <p>5・20 商工会の組織等に関する法律公布(町村商工会の設置など)。</p> <p>6・19 新安条約、国会デモの包囲のうちに自然成立。</p> <p>6・24 貿易為替自由化促進閣僚会議、<貿易・為替自由化計画>決定(3年後80%達成を目標)。</p> <p>11・11 住友銀行、乗用車の月賦金融を開始と発表(プリンス自動車販売(株)と提携、本格的消費者金融の最初)。</p> <p>12・27 閣議、国民所得倍增計画を決定(11・1の経済審議会の答申に基づく、昭32・12・17の新長期経済計画に代る経済基本計画。<高度成長政策>)。</p> <p>この年</p> <p>▷ テレビ受信機生産高357万台(米国について世界第2位)。</p> <p>▷ 年末外貨準備高18億ドル。</p>

京 都 府	京 都 府
1・23 京都労働基準局・京都上労働基準監督署、西陣業者に9時間労働制実施促進を要請。 京都 1・24	8・28 錦市場、月2回の一斉休業実施。 京都 8・27
2・1 伏見商店街9時間閉店制実施。 京都 2・2	8・一 京都市小売市場連合会スーパー対策委員会発足。 京都 12・一
2・28 京都ホテル増築工事落成式。 京都商工会議所会報	8・一 府立中小企業指導センター完成(府立産業能率研究所・府立機械工業指導所がここに移転。中小企業の経営と技術の相談指導にあたる。昭41・6・16府立中小企業総合指導所となる)。 府中小企業総合指導所 20年
3・1 京都トレーディング(株)開業(資本金2,000万円)。 京都 2・18	10・一 市内私設小売市場、週休制実施。 京都 9・19
3・1 京都証券取引所、前後場制復活。 京都 2・28	11・一 西陣着尺織物工業組合、金融引締めと残暑異変による滞貨で、戦後初の全面休機を実施(11・12~19)。また西陣毛織工業組合等西陣業界も操短をはじめめる。 京都 11・8
3・1 左京浴場組合、週休制実施。 同上	11・一 藤井大丸店舗拡張。 京都 12・一
3・7 府・市主催の京都染織見本市開催(取引高約8億円。~8日)。 同上	11・一 京都労働基準局、市内の繁華街を中心に週休制と一斉閉店制実施を呼びかける。 京都 10・3
3・16 牛乳、1円値上り16円となる(8月にも1円値上げ)。 京都 3・11、12	11・一 不渡手形急増(前月比82枚・1千万円増)。 京都 12・1
3・一 商店街における午後9時一斉閉店の影響調査(府・市・会議所・商店連盟共同調査。都心商店街は9時間閉店に反対)。 京都商工会議所会報 210	12・11 近畿日本鉄道(株)、奈良電鉄(株)の経営建直しにあたる。(奈良電の建直しをめぐり、近鉄と京阪電鉄(株)が経営権を争い、近鉄が京阪の持株を1株あたり850円で買収することで決着)。 京都 12・11
4・1 府、企業局を設置。 条例4号	12・15 河原町商店街、商店街振興組合法に基づく組合となる。 京都 12・1
4・1 関西二井製作所、日本コンデンサ工業(株)と改称。 ☆	12・26 金融引締の影響をうけ、丹後絹人絹織物工業組合下の業者、20日間の長期一斉休機を行なう(同地紋織等業者も12・28から14日間一斉休機)。 京都 12・26
4・25 京都植物園15年ぶり再開。 商工行政20年	12・一 京都市、国鉄・私鉄沿線の屋外広告物2,812点の取り除きを関係業者に勧告。 京都 12・4
4・一 日本コンデンサ工業(株)、連続使用交流電解コンデンサの開発。 ☆	12・一 日本電子科学(株)、サーボアライザ(周波数応答試験装置)製造開始。 ☆
5・6 京都市・宇治市の風呂代1円値上り17円になる。 京都 5・4	12・一 日本輸送機(株)、巻取機リールマックスを開発。 ☆
5・6 府営大野発電所発電開始。1Kw/h3円90銭で関西電力に売る。 京都 5・7	この年 ▷ 西陣業者で、京都市内原谷・亀岡・園部方面への分工場建設進む。 西陣 ▷ 最低賃金制、業者間協定実施ふえる。 ⁽²⁾ 京都年鑑 昭37
5・15 京都商工会議所、商店街の午後9時一斉閉店に弾力措置を要望(夏季・年末の時間延長、繁華街の時間延長などを労働基準局に要望)。 京都商工会議所会報 6・15	▷ 消費景気、設備投資ブーム。 ⁽³⁾ 同上 ▷ 中小企業の求人難。 府下中卒者の求人は求職者に対し3.2倍(昭34は1.2倍、同35は1.9倍)、このため週休制と厚生設備など労働条件の改善すすむ。府職業安定課調べ
6・4 丹後の織物スト(4.5加悦谷の女工、労働条件改善のため無期限ストに入る。5月から33日間網野地域織手の約80%1,200人と全丹後から参加5,000人)。 丹後ちりめん物語	
7・2 京都中央卸売市場週休制実施。 京都 7・2	
7・一 府下信用金庫の預金高500億円に達す(昭26発足当時の約10億円から約50倍にのびる)。 京都年鑑 昭37	
8・15 百貨店の中元売上げ(7・1~8・15)は消費景気を反映して27億円を売りあげ、前年同期比30%増。 ⁽¹⁾ 同上	
8・16 京都国際ホテル竣工式。 京都商工会議所会報 215	

参 考	日 本
(1) 百貨店売上高 昭31 10,582百万円 昭38 29,080百万円 32 11,719 39 33,249 33 12,227 40 36,745 34 13,793 41 41,615 35 16,288 42 46,916 36 20,204 43 52,283 37 24,169 府統計史料集 1	1・26 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭8厘とする(低金利政策の展開)。 2・1 国際絹業協会、生糸暴騰に警告。 2・13 東京証券取引所、立会時間を短縮(3・12証券ブームによる事務処理渋滞)。 4・1 原綿・原毛輸入の自由化実施。 4・19 炭労大手13社、合理化反対で73山無期限スト、4・23、2社を除きスト解除。 6・12 農業基本法公布(農業生産の選択的拡大・生産性向上・構造改善・流通合理化など)。 6・19 機械類賦払信用保険臨時措置法公布(中小企業設備近代化のため)。 7・1 割賦販売法公布(月賦販売の標準、業者は法人のみ)。昭37・2・1全面施行。 7・22 日銀、公定歩合を1厘引上げ、1銭9厘とする(7・21東証ダウ株価45円72銭安と下落)。 9・29さらに1厘引上げ。 8・一 商店街振興組合法施行。 9・26 貿易為替自由化促進閣僚会議、貿易自由化計画繰り上げを決定(昭37・10・1現在の自由化率を90%とする)。 10・2 東京・大阪・名古屋の3証券取引所、株式市場第2部を新設、発足。 11・13 低開発地域工業開発促進法公布。 この年 ▷ 農林業就業者、全就業者の29%となる(初めて30%を割る)。 ▷ 全都市消費者物価指数、昭36年度中に7.7%上昇(対前年比、平均6.2%高)。
(2) 業者間協定実施状況 昭33・3・1 京都量商工協同組合 34・4・4 京都染織整理工業協同組合 35・2・1 京都織物精練協同組合 6・1 京都金銀糸工業賃金協定協議会 36・1・1 京阪ロール彫刻同業組合 2・1 丹後絹人絹織物工業組合 注 最低賃金制は昭32・4労働次官通牒による業者間協定に始まる。最低賃金法は昭34・4・7公布。 京都年鑑 昭37	
(3) 前年につづいて消費景気、設備投資ブームで産業界は活況に始まったが、国際収支の大幅逆調がら7月には景気調整策が始まる。京都産業は機械器具・金属・化学など大きく上昇、夏の中元でも百貨店は27億円売上げで前年比30%増、後半引締政策でカゲリ現象、室町筋の売上げ増勢鈍化、市中銀行の貸出・預金の伸び悩み、11月から不渡手形増加、キャバレー・土建業に及ぶ。 京都年鑑 昭36、37、京都 12・10	
▷ 銀行の事務合理化。 京都銀行 昭30テラーシステム採用、事務機械単能機導入、同36テレタイプ網設置、同39P C S(パンチカードシステム)採用、同42コンピュータ導入。 京都銀行20年史 ▷ 府、中小企業輸出振興資金融資保証制度実施。 商工行政20年 ▷ 府の中小企業融資制度 中小企業従業員福利厚生施設設置融資制度(6月) 中小企業経営近代化融資制度(6月) 中小企業緊急融資制度(9月) 第2室戸台風による中小企業復興融資制度(9月) 応急復興資材資金特別融資制度(9月) 同上 ▷ 府伝統産業優秀技術者表彰制度開始。 同上	

京 都 府	京 都 府
<p>1・1 新日国工業、日産車体工機(株)と改称。工場適地調査</p> <p>1・22 丹後織協と府織物試験場の技術陣、丹後縮緬の防縮加工に成功と発表(水・湯にぬれると縮む丹後縮緬の欠点を除く)。 京都 1・23</p> <p>1・22 京都貿易協会・京都市共催の第3回京都市輸出品東京展示会開催、32社参加。～23日。 京都貿易戦後20年</p> <p>1・27 京都商品連盟、商店街の振興をねらって、市内有力4クーポン団体と提携、市周辺部商店にクーポン券の月賦販売を行なわせることを決定。 京都 1・27</p> <p>2・11 京都府豆腐油協同組合下の350業者、月2回の一斉休業実施。 京都 2・10</p> <p>2・12 京都織物卸商協同組合設立(共同仕入れ実施)。 京都 2・13</p> <p>3・一 中小企業金融公庫京都支店開設。 商工行政20年</p> <p>3・一 日本電子科学(株)、データ処理装置製造開始。 ☆</p> <p>4・1 福知山・綾部の両市にて府下初の地域ぐるみの最賃制実施(日給270円)。 京都 3・24</p> <p>5・7 府、亀岡市・綴喜郡田辺町・同部八幡町を工場適地に指定(軽工業地帯をめざす。昭34・35年度には、舞鶴市・福知山市・綾部市・京都市洛南・洛西地区が指定された)。 京都 5・8</p> <p>6・21 京都個人タクシー連合会(市内全個人タクシー業者で組織)、平安企業組合(市内の中小企業者、205店で結成)とタイアップ、全国ではじめての乗車チケット制実施。 京都 6・21</p> <p>6・一 清水焼団地協同組合設立。 ☆</p> <p>7・26 京都商店連盟、商店街振興組合法に基づき、商店街振興組合結成を9・1着手と決定。 京都 7・27</p> <p>8・1 京都府機械金属工業連合会、発展解消、京都機械金属工業会設立(京都業界の地位の向上と貿易自由化を控えた企業の体質改善の促進をねらう)。 京都 8・2</p> <p>8・16 府、府立中小企業指導センターを中小企業指導所と改称(産業能率研究所と機械工業指導所をそれぞれ経営指導部、技術指導部とする)。 規則 31号</p> <p>8・20 府下の不動産売買仲介業界の4団体、京都府宅地建物取引業組合連合会結成。 京都 8・18</p> <p>8・一 京都府象嵌組合設立。 同上</p> <p>8・一 郡是製糸(株)、経営合理化のため萩原工場(明42創業)を閉鎖。 同上</p>	<p>9・1 京都の伝統産業界、京都伝統産業センター設立(地元老舗クラスの異種業種が販売提携)。 京都 8・31</p> <p>9・1 市商工局の地元全産業へのよびかけで地元商品の市場開拓を目的とした京都商品市場開拓推進協議会発足。 京都 8・17</p> <p>9・7 府中小企業団体中央会、加入成長企業の下請け工場の金詰まり打開のため、市小規模事業金融公社に手形割引業務をはじめよう申し入れ。 京都 9・4</p> <p>9・一 福知山・綾部両市、低開発地域工業開発促進法による低開発地域に指定。商工行政20年</p> <p>9・一 西陣の3組合で西陣に働く人々の新しい呼び名の懸賞募集をしていたが審査の結果、「ウィーパー」(織技員)を採用。西陣日より128</p> <p>10・19 日銀京都支店、9月期の京滋経済状況発表(景気調整一段と侵透、金属関係の下請業界はピンチ)。 京都 10・20</p> <p>10・一 京証取引所上場の地元企業13社の9月期決算、増配なし、減配3社。 京都 10・16</p> <p>10・一 清水焼き業者平安陶苑、都市ガスを燃料とするガスガマを開発。 京都 10・7</p> <p>11・29 京都市小売市場連合会、スーパーマーケットに対抗すべく、小売市場近代化促進委員会を結成、小売り市場の近代化・合理化をはかる(協同組合化・共同仕入れ機構の確立など)。 京都 11・27</p> <p>11・一 清水焼き業者の一部(50余業者)、清水焼団地協同組合を結成、山科地区への集団移住に着手。 京都 10・14</p> <p>11・一 京都趣味土産品組合設立。 ☆</p> <p>この年</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 市内の地下水、くみあげ過ぎが原因で濁水状態、染色酒造業界影響をうける。 京都 8・2 ▷ 綾部市黒谷の和紙、府のてこ入れで高級手すき和紙にのりだし。 府美術工芸課調べ ▷ 景気調整により4月頃から下請業界は親企業の注文減で苦境にみまわれ、7月頃には前年比30%の落ちこみ。 京都 12・30 ▷ 全国的には不況が侵透、京都経済は消費関連産業を中心に上昇の過程、ただ金属機械器具等設備投資につながる部門では6月以後低下がめだつ。 京都年鑑 昭38 ▷ 府、丹後織物試作研究委託制度開始(独創性の奨励)。 商工行政20年 ▷ 日本銀行輸出貿易手形保証制度開始。 同上

参 考	日 本
<p>(1) 貿易自由化と京都産業界</p> <p>京都の伝統産業との関係では版画・象嵌・陶磁器・金属粉・トランプの5業種が自由化になったが、これは京都の伝統産業20余業種の1/5にすぎず、独自の技術・品質を持っているので自由化の影響はほとんどない。</p> <p>その他の産業ではウィスキー・サントニン・ナイロンストッキング・砥石・工作機械・コンデンサー・家庭用洗剤など50品目が自由化。京都は特殊技術による専門メーカーが多いだけに影響軽微だが、家庭用洗剤メーカーなど懸念。 京都 11・28</p>	<p>2・27 日本電機(株)、国産初の大型電子計算機 NEAC2206 発表(記憶容量1万語)。</p> <p>3・1 大阪三品取引所、綿花の定期取引開始(9・1東京でも上場、21年ぶり)。</p> <p>3・27 中小企業信用保険法の改正(小企業者の小口保険制度新設)。</p> <p>3・31 物品税法公布(4・1施行)。</p> <p>3・一 東洋レーヨン(株)名古屋工場、光合成法によるナイロンの生産開始。</p> <p>4・1 企業年金制度発足。</p> <p>4・28 通産省、綿紡の指示操短率36.3%に引上げ告示(5・1～6・30戦後最高の率)。6・30さらに9・30まで延長。</p> <p>5・4 家庭用品品質表示法公布、10・1施行。</p> <p>5・10 新産業都市建設法公布。</p> <p>5・15 不当景品類・不当表示防止法公布(独占禁止法の特例)。8・14全面施行。</p> <p>5・17 商店街振興組合法公布。</p> <p>7・17 経済企画庁、経済白書『景気循環の変貌』を発表(いわゆる「転期論争」起る)。</p> <p>9・29 閣僚審議会、10・1からの貿易自由化率88%(230品目)と決定。⁽¹⁾</p> <p>10・5 閣議、全国総合開発計画を決定。</p> <p>10・27 日銀、公定歩合を1厘引下げ1銭9厘、高率適用制度を緩和。11・27日銀、公定歩合を1厘再引下げ1銭8厘。</p> <p>この年</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 経済成長率名目9.1%、実質5.7%。 ▷ 年末、日銀発行残高1兆7459億円。

京 都 府	
<p>1・21 経済企画庁、淀川の汚濁を防ぐため、水質保全法に基づく指定水域に指定、7・1実施。大阪ガス京都工場等関係会社、自費で工場排水処理施設の整備義務を負う。⁽¹⁾ 京都 1・22</p> <p>1・一 奥丹後地方豪雪、商工関係の被害約11億円。府、同地方の中小企業に対して5億円の緊急復旧融資あっせん等対策を決定。 京都 2・14、府商工だより 144</p> <p>1・一 商店街振興組合法に基づく府下初の河原町商店街振興組合設立。 府商工だより 146</p> <p>2・21 市バス、初めて男子車掌を採用、女子労働力不足に対処。 京都 1・18</p> <p>3・15 京都証券取引所、バイカイ（同一業者が同一株を同時に売買すること）規制を実施。 京都 3・9</p> <p>3・19 府、低開発工業開発促進条例制定（地方税の減免等をきめる）。 条例 2号</p> <p>4・1 京都証券業協会、株式事故防止策として、株式売買残高の照合回数をふやすなど実施。 京都 3・14</p> <p>4・1 丹後織物工業組合、丹後人絹工業組合と合同、丹後織物工業組合として発足。 丹後ちりめん始祖伝</p> <p>4・1 飯野重工業(株)、日立造船(株)の系列下に入り舞鶴重工業(株)と改称。 京都 3・7</p> <p>4・一 ヘキ地産業振興補助金交付要綱実施(昭43・8廃止)。 商工行政20年</p> <p>5・10 京都銀行東京支店業務開始。 京都 5・10</p> <p>5・21 西陣会館開館。 西陣</p> <p>5・27 中京区錦小路の商店街（通称錦市場）、錦小路市場商店街振興組合設立（共同宣伝・共同売出し等を行なう）。 京都 5・28</p> <p>5・28 府商工会連絡協議会（府下34の商工会で結成）、発展的に解消、府商工連合会に改組。 京都 5・29</p> <p>5・31 京都市民生局の公益質屋（11カ所）姿消す。 京都 5・29</p> <p>6・1 西陣機業労基法推進本部(西陣機6,000事業所、従業員4万人加入)、8時間労働を実施。実行は約1割の事業所のみ。 京都 6・18</p> <p>6・17 大丸京都店、西側新館の増築開館。阪急地下鉄に連絡。 京都 6・17</p> <p>7・3 市中小企業雇用対策協議会（市内79の中小企業団体が構成）、人手不足を緩和するため、地域別求人班を設けるなどの求人対策を協議。 京都 7・3</p> <p>7・24 市、近畿圏整備法案の成立に伴う市の開発計画を決定（緑地地域の大巾な解除、桂川・鴨川デルタ地帯に工業地帯を設けるなど）。 京都 7・25</p>	<p>8・2 西陣織物輸出振興会設立（30業者が参加、輸出向き商品の開発・輸出市場の調査など）。 京都 8・3</p> <p>8・14 近畿圏整備法施行に伴う府の総合開発マスタープラン基本構想を発表（敦賀・舞鶴・福知山・綾部・神戸を結ぶ縦断道路を設け工業誘致をはかる）。 京都 8・15</p> <p>8・27 日本原子力学会、丹後半島一帯に最高品質のウラン鉱床があることを確認。 京都 8・26</p> <p>8・一 日銀京都支店、中京区三条高倉から河原町二条へ移転。 京都 8・20</p> <p>8・一 日本コンデンサー工業(株)、ソ連に6億円の電解コンデンサープラント輸出契約。 京都 8・10</p> <p>9・1 京都セラミック(株)、IC用セラミックパッケージ開発。 ☆</p> <p>9・2 府、中小企業技術研修を開講（中小企業の中堅技術者の育成を旨とする初の試み）。 京都 8・7</p> <p>9・一 日本輸送機(株)、トラクターショベル開発。 ☆</p> <p>10・1 京都市中央卸売市場、売買取引引きの迅速化・大型化をはかるため、せり上場単位を1.5～2倍に引き上げ。 京都 9・28</p> <p>10・1 近鉄、奈良電鉄を合併。奈良電鉄線（京都～西大寺）は近鉄京都線となる。 京都 9・27</p> <p>10・5 薬店開業に関する条例制定、現存薬店から100m以上離れた場所でなければ新しく開業できなくなる。 京都 10・4</p> <p>10・17 伝統産業青年部懇談会結成、第1回世話人会開かれる（伝統産業の後継者育成、経営近代化問題に取り組む）。 府商工だより 148</p> <p>11・15 京染卸商業協同組合・京染同友協同組合の合併による京染卸商業組合の創立総会開催。 京都 11・16</p> <p>11・26 京都工芸界の有志60余人、京都クラフト協議会を設立、市場開拓を怠す。 京都 11・27</p> <p>12・21 京都市クラフトセンター発足（清水焼等京都伝統産業の発展をめざして、各商品の展示・取引の斡旋などを行なう。 京都 12・19</p> <p>12・一 伝統産業の市場開拓を推進するため、業界に京都物産出品協議会結成。 府商工だより 150</p> <p>この年 ▷ 西陣着尺業界、生産過剰等で倒産続出。このため着尺から好況の帯に転向する業者が増加、年末には転換織機1,500台を数える。 京都 39・1・21</p>

参 考	日 本
<p>(1) 指定水域 綴喜郡八幡町御幸橋（淀川）から長柄可動堰までの区間の淀川本川およびこれに流入する公共用水域（木津川および京都市右京区の渡月橋から上流の桂川を除く）。 経済企画庁告示1号(昭38・1・21)</p>	<p>3・20 日銀公定歩合を1厘引下げ1銭7厘とする。4・20さらに1厘引下げ。</p> <p>3・31 中小企業近代化促進法公布（4・1施行）。</p> <p>4・1 中小企業近代化促進法公布。</p> <p>6・10 中小企業投資育成株式会社法公布施行。</p> <p>6・30 生糸相場急騰。</p> <p>7・10 近畿圏整備法公布。</p> <p>7・15 名神高速道路尼崎・栗東間開業。昭407・1全線開業。</p> <p>7・16 経済企画庁、経済白書『先進国への道』を発表。</p> <p>7・20 中小企業基本法公布。</p> <p>10・28 新三菱重工・三菱重工・三菱造船合併契約調印（昭39・6・1合併）。</p> <p>11・2 大蔵省、貿易外取引管理令公布（貿易為替の自由化進む）。11・20施行。</p> <p>この年 ▷ 年間成長率8.3%（名目13.6%）。</p>

京 都 府
<p>▷ へき地の織物技術指導 昭25～26ころ丹後機業地に先染織物がはじまり、昭38現在丹後2万1,000台の織機のうち8,000台が西陣機業の出機（下請賃織）。しかし農漁業の副業として行なわれるため、経営面・技術面の問題が少なくなく、府立織物試験場では昭37から講習会・巡回指導開始。 京都 7・3、12・26、府商工だより 147</p> <p>▷ 府の中小企業融資制度 中小商業施設改善融資制度（4月） 中小企業輸出振興特別融資制度（4月） 商工行政20年</p> <p>▷ 共同仕入事業ひろがる ・小売—私設小売市場の協同組合が22組合発足（昭38の10組合を含む）。</p> <p>・卸 組合名 共同仕入 京都コーヒー商工業組合 コーヒー豆 京都化学燃料卸協同組合 白灯油 京都府煉炭卸商業協同組合 煉炭ほか 府商工だより 149</p> <p>▷ スーパーの進出急激。⁽¹⁾ 商工行政 20</p> <p>▷ 中小企業団地造成事業着手 市街地から分散する工場を適正に誘導し、既成都市区域の整備に資する。⁽²⁾ 商工行政20年</p> <p>▷ 全国的な若干の景気回復を反映し京都産業界も消費材産業を中心に上昇したが、機械金属工業は停滞した、消費者物価の上昇が特に激化。 京都年鑑 昭39</p>

参 考	日 本																																																																																																																												
<p>(1) スーパーの新規開店は、昭34頃からふえ、同38にピークに達し、また41年頃から、大手商社やデパートのスーパーへの進出により再び増加。</p> <p style="text-align: center;">新 規 開 店 数</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>昭36</td> <td>7店</td> <td>昭40</td> <td>1店</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>9</td> <td>41</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>38</td> <td>14</td> <td>42</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		昭36	7店	昭40	1店	37	9	41	2	38	14	42	10	39	6																																																																																																														
昭36	7店	昭40	1店																																																																																																																										
37	9	41	2																																																																																																																										
38	14	42	10																																																																																																																										
39	6																																																																																																																												
<p>(2) 工場適地内立地の主な工場（1万坪以上）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">企 業 名</th> <th style="text-align: left;">立地先</th> <th style="text-align: left;">操 業 年 月</th> <th style="text-align: left;">用地面積 (千坪)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産車体工機京都工場</td> <td>宇治市久御山町</td> <td>37・1 32・7</td> <td>57 25</td> </tr> <tr> <td>郡是製糸亀岡工場</td> <td>亀岡市</td> <td>32・12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>日本板硝子舞鶴工場</td> <td>舞鶴市</td> <td>37・4 33・1</td> <td>46 141</td> </tr> <tr> <td>綾部織維</td> <td>綾部市</td> <td>32・5</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>松田鉄工所</td> <td>福知山市</td> <td>32・10</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>大和紡績舞鶴工場</td> <td>舞鶴市</td> <td>33・1</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>鐘淵糸糸福知山工場</td> <td>福知山市</td> <td>33・7</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>日本コンデンサー工業亀岡工場</td> <td>亀岡市</td> <td>35・9 34・12</td> <td>12 13</td> </tr> <tr> <td>日之出化学工業舞鶴工場</td> <td>舞鶴市</td> <td>35・5</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>三菱電機京都製作所</td> <td>長岡町</td> <td>37・4</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>昭和精工所</td> <td>舞鶴市</td> <td>38・3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>京阪研磨材</td> <td>城陽町</td> <td>38・6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>日本レーヨン木幡工場</td> <td>宇治市</td> <td>39・1</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>日本スピンドル製造</td> <td>亀岡市</td> <td>37・4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>川島織物</td> <td>京都市</td> <td>38・2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>三菱電機</td> <td>向日町</td> <td>38・7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>塚本工業</td> <td>亀岡市</td> <td>38・9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>日本金網</td> <td>長岡町</td> <td>38・6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>三楽オーシャン</td> <td>向日町</td> <td>39・12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>京阪コンクリート工業</td> <td>京都市</td> <td>39・8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>亀井織物</td> <td>綾部市</td> <td>40・7</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>日立建機</td> <td>大山崎町</td> <td>40・10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>松下電子工業</td> <td>長岡町</td> <td>42・11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>丸玉木材</td> <td>舞鶴市</td> <td>43・2</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>丸甚合板工業</td> <td>〃</td> <td>43・1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>麒麟麦酒京都工場</td> <td>京都市</td> <td>43・5</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>サントリー</td> <td>長岡町</td> <td>44・1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>旭工業</td> <td>大山崎町</td> <td>43・9</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>大成プレハブ</td> <td>長岡町</td> <td>43・12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>日立製作</td> <td>大山崎町</td> <td>44・4</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 千坪以下切り捨て</p>		企 業 名	立地先	操 業 年 月	用地面積 (千坪)	日産車体工機京都工場	宇治市久御山町	37・1 32・7	57 25	郡是製糸亀岡工場	亀岡市	32・12	12	日本板硝子舞鶴工場	舞鶴市	37・4 33・1	46 141	綾部織維	綾部市	32・5	24	松田鉄工所	福知山市	32・10	49	大和紡績舞鶴工場	舞鶴市	33・1	42	鐘淵糸糸福知山工場	福知山市	33・7	17	日本コンデンサー工業亀岡工場	亀岡市	35・9 34・12	12 13	日之出化学工業舞鶴工場	舞鶴市	35・5	20	三菱電機京都製作所	長岡町	37・4	53	昭和精工所	舞鶴市	38・3	15	京阪研磨材	城陽町	38・6	14	日本レーヨン木幡工場	宇治市	39・1	89	日本スピンドル製造	亀岡市	37・4	10	川島織物	京都市	38・2	10	三菱電機	向日町	38・7	16	塚本工業	亀岡市	38・9	15	日本金網	長岡町	38・6	11	三楽オーシャン	向日町	39・12	12	京阪コンクリート工業	京都市	39・8	10	亀井織物	綾部市	40・7	22	日立建機	大山崎町	40・10	10	松下電子工業	長岡町	42・11	16	丸玉木材	舞鶴市	43・2	20	丸甚合板工業	〃	43・1	10	麒麟麦酒京都工場	京都市	43・5	50	サントリー	長岡町	44・1	24	旭工業	大山崎町	43・9	39	大成プレハブ	長岡町	43・12	10	日立製作	大山崎町	44・4	40
企 業 名	立地先	操 業 年 月	用地面積 (千坪)																																																																																																																										
日産車体工機京都工場	宇治市久御山町	37・1 32・7	57 25																																																																																																																										
郡是製糸亀岡工場	亀岡市	32・12	12																																																																																																																										
日本板硝子舞鶴工場	舞鶴市	37・4 33・1	46 141																																																																																																																										
綾部織維	綾部市	32・5	24																																																																																																																										
松田鉄工所	福知山市	32・10	49																																																																																																																										
大和紡績舞鶴工場	舞鶴市	33・1	42																																																																																																																										
鐘淵糸糸福知山工場	福知山市	33・7	17																																																																																																																										
日本コンデンサー工業亀岡工場	亀岡市	35・9 34・12	12 13																																																																																																																										
日之出化学工業舞鶴工場	舞鶴市	35・5	20																																																																																																																										
三菱電機京都製作所	長岡町	37・4	53																																																																																																																										
昭和精工所	舞鶴市	38・3	15																																																																																																																										
京阪研磨材	城陽町	38・6	14																																																																																																																										
日本レーヨン木幡工場	宇治市	39・1	89																																																																																																																										
日本スピンドル製造	亀岡市	37・4	10																																																																																																																										
川島織物	京都市	38・2	10																																																																																																																										
三菱電機	向日町	38・7	16																																																																																																																										
塚本工業	亀岡市	38・9	15																																																																																																																										
日本金網	長岡町	38・6	11																																																																																																																										
三楽オーシャン	向日町	39・12	12																																																																																																																										
京阪コンクリート工業	京都市	39・8	10																																																																																																																										
亀井織物	綾部市	40・7	22																																																																																																																										
日立建機	大山崎町	40・10	10																																																																																																																										
松下電子工業	長岡町	42・11	16																																																																																																																										
丸玉木材	舞鶴市	43・2	20																																																																																																																										
丸甚合板工業	〃	43・1	10																																																																																																																										
麒麟麦酒京都工場	京都市	43・5	50																																																																																																																										
サントリー	長岡町	44・1	24																																																																																																																										
旭工業	大山崎町	43・9	39																																																																																																																										
大成プレハブ	長岡町	43・12	10																																																																																																																										
日立製作	大山崎町	44・4	40																																																																																																																										

京 都 府	参 考
<p>1・9 出町商店街振興組合成立（この年古川町・八条・マナイ・伏見風呂町の各商店街振興組合設立）。 中小企業団体名簿</p> <p>1・17 昭38以来不況下の西陣着尺業界、建て直し策を検討の決起大会を開催。 京都 1・17</p> <p>1・23 府下初の工場団地である久世工業団地（京都市内の中小機械金属企業23社でつくる久世工業団地協同組合が、企業の近代化・合理化をねらって昭38から、洛南工業地帯ですすめているもの）の工場第1号が操業開始。 京都 1・23</p> <p>1・27 京滋の60書店、資材共同購入など経費節減をはかるため、京滋日親書店協同組合設立。 京都 1・21、28</p> <p>1・一 府織物試験場に機織実技指導コース新設。 商工行政20年</p> <p>1・一 大宮電気(株)福知山工場設立（この年この他に福知山メリヤス・西陣燃糸(株)福知山工場・八幡金属工場等設立）。 工場適地調査</p> <p>1・一 日本電池(株)、ファイバークラッド式蓄電池マイティパワー開発。 ☆</p> <p>2・1 丹後縮緬休機。～7日。 京都 1・24</p> <p>2・5 京都市、経営安定融資申込受付。～29日。 京都商工情報 56</p> <p>2・10 京都市、商店街共同施設設置計画調査（市内各商店街）。～25日。 同上</p> <p>2・25 小売市場施設近代化計画概要調査（市内私設全小売市場）。～3・25。 同上</p> <p>3・16 外人観光客専用の総合観光案内所、ツーリスト・インフォメーション・センター、京都タワーホテル内に開所（政府出資、日本観光協会運営）。 京都 3・22</p> <p>3・17 京都貿易協会、海外蒐集見本展示会開催。～19日。 京都貿易戦後20年</p> <p>3・19 京都産業センター(株)設立（東京に支店または営業所をもたない京都市内の業者が共同で東京都内にビルを建て、販路拡張をおこなう）。 京都 3・20</p> <p>3・24 京都木材仲買協同組合設立（この年この他に綾部建設事業等の協同組合設立）。 中小企業団体名簿</p> <p>3・26 京染卸商業組合設立。 同上</p> <p>3・一 日本電子科学(株)、データ読取装置製造開始。 ☆</p> <p>4・1 府立中小企業指導所、『経営ニュース』発行。 商工行政20年</p> <p>4・14 大丸京都店北新館の増築竣工式、総面積4万526m²に拡大。 大丸250年史</p> <p>4・20 市中小企業相談所、産業施設近代化低利融資申込受付。～5・20。 京都商工情報 57</p>	<p>4・21 京都織協第1回海外視察団欧洲へ出発。 近代百年景気変動年表</p> <p>4・21 京都産業会館起工式(昭40・11・1竣工)。</p> <p>4・26 府、総合資料館において第1回伝統工芸資料展「陶・漆・金工展」開催。～5・24。 府商工だより 151</p> <p>4・26 京都市小売市場協同組合連合会結成、協同組合を結成している22市場のうち16市場が加入。 京都 4・24、府商工だより 151</p> <p>4・一 京都両替商協議会設立。 京都 4・3</p> <p>5・12 西陣織物ニューヨーク展開催。～23日。 西陣だより 152</p> <p>5・23 府プレス工業会発足、関連企業52社が参加。 京都 5・23</p> <p>6・1 三菱重工業発足（3重工合併による。本社東京、資本金791億余円）。新三菱重工業社史</p> <p>6・11 府中小企業対策連絡協議会設立（府の中小企業引舟対策）。 府商工だより 152</p> <p>6・17 丹後織物工業組合理事会において丹後ちりめん始祖顕彰会設立の承認決定。 丹後ちりめん始租伝</p> <p>7・11 府立産業振興会館竣工（園部町）。 府政だより 資料版106</p> <p>7・16 全国中小企業団体中央会、京都会場において全国企業組合運営協議会開催。 京都商工情報 164</p> <p>7・20 京都府牛乳商業組合設立。 中小企業団体名簿</p> <p>8・1 国民金融公庫舞鶴支所開所。 商工行政20年</p> <p>8・一 南山城村営バス、私営になる。 府市町村合併史</p> <p>9・11 三丹地方開発協議会設立（京都府・兵庫県および地区内5市49町が一丸となって、三丹開発を促進）。 同上</p> <p>9・21 会社ぐるみの移転として注目されていた川島織物、一貫作業工場完成（左京区静市市原町）。 京都 9・20</p> <p>9・30 京都電子計算(株)設立（京都で初の電子計算会社）。 京都 10・1</p> <p>9・一 立石電機(株)、自動感應式信号機開発（昭40に光電式歩行者検知器・全感應信号機、昭41にレーダー車輛検知器、昭42に超音波式車輛検知器・ループ式車輛検知器・集中監視式自動感應系統信号機等次々と電子交通信号機を開発）。☆</p> <p>10・4 京都伝統産業展開催。 京都貿易戦後20年</p> <p>10・14 最新海外繊維見本展開催。 同上</p> <p>11・7 第1回パン秋期品評会、電々会館において開催。 京都商工情報 61</p>

参 考	日 本
	<p>1・20 日本共同証券(株)設立（証券不況深刻化による過剰株式買入機関、市銀14行・4大証券会社共同出資）。3・6初の買出動。</p> <p>3・18 日銀、公定歩合を2厘引上げ、1銭8厘とする。</p> <p>4・1 日本、IMF 8条国に移行。</p> <p>4・28 OECDに加盟、4・27国会承認。</p> <p>6・16 繊維工業設備等臨時措置法改正公布（4年間の時限立法。スクラップ=アンド=ビルドによる設備制限）。10・1施行。</p> <p>7・9 経済企画庁、経済白書『開放体制下の日本経済』を発表。</p> <p>8・5 アメリカ、北ベトナム爆撃開始。</p> <p>12・29 39年の企業倒産は4,212件、負債総額が4,631億1,500万トンと戦後最高を記録。</p> <p>この年</p> <p>▷ 年間実質成長率13.9%。</p> <p>▷ 年末外貨準備高19億9,900万ドル。</p>

京 都 府
<p>11・9 京都府プラスチック工業会結成。 府商工だより 157</p> <p>12・4 府立産業振興会館（船井郡園部町）は船井郡町村会・販売農業協同組合連合会共催で船井郡産業祭を開催。～5日。 京都 12・2</p> <p>12・10 京都商工会議所ビル完成竣工式。 京都 12・10</p> <p>12・24 丹後地方農産物流通センター竣工。 府政だより111</p> <p>12・25 京都タワービル竣工式。 京都 12・25</p> <p>12・一 丸物営業面積を拡大、22,000m²となる。 ☆</p> <p>この年</p> <p>▷ 島津製作所は価値分析手法を導入。 島津製作所史</p> <p>▷ 福知山市長田野工業団地造成事業開始（通商産業省の内陸工業団地造成事業の起債団地第1号指定、昭43の項参照）。 商工行政20年</p> <p>▷ 府、工場立地条件調査。⁽¹⁾ 府決算報告 昭39</p> <p>▷ 中小企業団地造成事業（南部地域）。 市街地から分散する工場を適正に誘導、既成都市区域の整備に資するため中小企業の集団化を指導。⁽²⁾</p> <p>▷ 西陣織機台数24,500台。⁽³⁾</p> <p>▷ 府の中小企業金融制度強化。 小口商業手形割引簡易保証制度 手形割引限度保証制度 中小企業近代化保証制度 商工行政20年</p> <p>▷ 府、へき地産業振興のため、小口機械設置助成。 府決算報告</p> <p>▷ 手形不渡りによる銀行取引停止処分件数（1～12月2938件、10月は429件で最高）。 経営ニュース 14</p> <p>▷ 工業生産は紡績工業の大幅統廃をはじめ、機械器具工業・金属工業などで上昇したが年末には停滞ないしは伸び率鈍化の傾向が顕著になる。 京都年鑑 昭39</p>

参 考	日 本																																																																								
<p>(1) 「洛西洛南地区」および「福知山、綾部地区」の工場立地条件の補正調査を実施、宇治市槇島地区、園部町横田地区の地耐力および地下水調査を行ない、「工場適地要覧」を作成。</p> <p>(2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団 地 名</th> <th>企業</th> <th>所在地</th> <th>造成期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>久世工業団地</td> <td>22</td> <td>京都市</td> <td>昭38～42</td> </tr> <tr> <td>清水焼団地</td> <td>62</td> <td>〃</td> <td>38～43</td> </tr> <tr> <td>清水焼第2次団地</td> <td>15</td> <td>〃</td> <td>43・10～45・3</td> </tr> <tr> <td>炭山工芸村</td> <td>10</td> <td>宇治市</td> <td>43・8～44・4</td> </tr> <tr> <td>京都医療器械工業団地</td> <td>8</td> <td>久御山町</td> <td>41・8～44・9</td> </tr> <tr> <td>京都南工業団地</td> <td>11</td> <td>京都市</td> <td>44・1～45・3</td> </tr> <tr> <td>京都木材団地</td> <td>15</td> <td>未確定</td> <td>44・8～47・3</td> </tr> <tr> <td>京都手描きセンター</td> <td>10</td> <td>京都市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注 事業主体は協同組合 商工行政20年</p> <p>(3) 西陣織機台数2万4,000台</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>昭39</th> <th>昭40</th> <th>昭41</th> <th>昭42</th> <th>昭43</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 計</td> <td>24,531</td> <td>31,026</td> <td>32,666</td> <td>34,778</td> <td>36,223</td> </tr> <tr> <td>広 力</td> <td>1,636</td> <td>1,505</td> <td>1,615</td> <td>1,631</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>小 力</td> <td>16,733</td> <td>23,201</td> <td>24,558</td> <td>27,013</td> <td>28,384</td> </tr> <tr> <td>手 機</td> <td>6,162</td> <td>6,320</td> <td>6,374</td> <td>6,020</td> <td>6,082</td> </tr> <tr> <td>つづれ機</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>119</td> <td>114</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">第5次西陣機業調査報告書</p>	団 地 名	企業	所在地	造成期間	久世工業団地	22	京都市	昭38～42	清水焼団地	62	〃	38～43	清水焼第2次団地	15	〃	43・10～45・3	炭山工芸村	10	宇治市	43・8～44・4	京都医療器械工業団地	8	久御山町	41・8～44・9	京都南工業団地	11	京都市	44・1～45・3	京都木材団地	15	未確定	44・8～47・3	京都手描きセンター	10	京都市		年	昭39	昭40	昭41	昭42	昭43	総 計	24,531	31,026	32,666	34,778	36,223	広 力	1,636	1,505	1,615	1,631	1,639	小 力	16,733	23,201	24,558	27,013	28,384	手 機	6,162	6,320	6,374	6,020	6,082	つづれ機	—	—	119	114	118	
団 地 名	企業	所在地	造成期間																																																																						
久世工業団地	22	京都市	昭38～42																																																																						
清水焼団地	62	〃	38～43																																																																						
清水焼第2次団地	15	〃	43・10～45・3																																																																						
炭山工芸村	10	宇治市	43・8～44・4																																																																						
京都医療器械工業団地	8	久御山町	41・8～44・9																																																																						
京都南工業団地	11	京都市	44・1～45・3																																																																						
京都木材団地	15	未確定	44・8～47・3																																																																						
京都手描きセンター	10	京都市																																																																							
年	昭39	昭40	昭41	昭42	昭43																																																																				
総 計	24,531	31,026	32,666	34,778	36,223																																																																				
広 力	1,636	1,505	1,615	1,631	1,639																																																																				
小 力	16,733	23,201	24,558	27,013	28,384																																																																				
手 機	6,162	6,320	6,374	6,020	6,082																																																																				
つづれ機	—	—	119	114	118																																																																				

京	都	府
1・6 東山民商、協同組合組織になる。 中小企業団体名簿		5・22 府立中小企業センター増築竣工式挙行。 府商工だより 168
1・16 市バス連賃、1区15円から20円に値上げ。 京都 1・16		5・25 市、中小企業従業員福利厚生施設助成融資。 京都商工情報 64
1・16 学生服取り扱い12業者が統合して京都学生衣料設立。 京都 1・17		6・13 京都伝統産業青年部懇談会創立。 府商工だより 168
1・18 京染詠友禪東京出張見本市開催。 府商工だより 158		6・23 京都信用保証協会、無担保無保証人融資制度実施。 同上
1・20 市、中小企業経営改善特別融資受付。 ～2・20。 京都商工情報 62		7・1 京都織物商協会(社)発足。 近代百年景気変動年表
2・1 市、商工・農政両局の統合により経済局発足。 同上		7・6 京都貿易協会・京都市共催の海外繊維見本展開催。 京都貿易戦後20年
2・23 京都産業会館(社)設立総会。 同上		7・16 全国企業組合大会開催。 府商工だより 168
2・27 府、松山三越において「京都の物産と染色宣伝大会」開催、～3・4。府商工だより 160		7・20 市、「企業収盛に直結する価値分析の考え方」のテーマで上級幹部研修会開催。 京都商工情報 65
3・3 府・市・京都貿易協会共催の海外蒐集見本展開催。 京都貿易戦後20年		7・一 日本電子科学(株)、医学用アナログ計算機(レノグラム解析用ほか)製造開始。☆
3・6 高島屋京都店増築完成(第5次増築工事11,315m ² 、総面積36,941m ²)。高島屋135年史		7・一 立石電機(株)、クレジットカードシステム開発。☆
3・24 市、「従業員にやる気を起させるには」のテーマで労務研究会開催。 京都商工情報 63		7・一 丸物、営業面積拡大、22,329m ² となる。☆
3・25 市、「生産コスト下げのための資材管理」のテーマで上級幹部研修会開催。 同上		8・2 市、産業施設近代化低利融資。～9・4。 京都商工情報 65
3・25 京都輸出雑貨製品大阪展開催。～27日。 府商工だより 160		8・一 西陣工業組合帯地部、お盆を中心にして休機。 西陣だより 160
3・一 府、産業連関表(昭35対象)作成発表(これによってはじめて各産業部門の生産活動の内容とその相互関連が明らかになる)。 産業連関表作成報告書		9・17 9月災害による府下の商工関係被害額2億6千万円にのぼる。 府商工だより 168
4・1 丹後縮緬始祖顕彰会、育英資金貸与規程実施。 丹後ちりめん始祖伝		9・22 府、9月災害融資斡旋はじめる。 同上
4・2 千本繁栄商店街振興組合設立(この年この他に七条センター・福知山駅正面通の各商店街振興組合設立)。 中小企業団体名簿		10・7 西陣織物香港展を開催。～8日。 西陣だより 164
4・10 市中小企業相談所で第1次環境衛生施設改善低利融資。～5・20(第2次は5・20～6・30)。 京都商工情報 63		10・11 京都青年経営研究団体協議会設立大会。 京都商工情報 66
4・28 西陣産業会館竣工。府商工だより 161		10・25 京都信用保証協会200万円限度に5%の保証料割引を実施。 府商工だより 168
4・一 府立中小企業指導センター増築完成(鉄筋コンクリート3階建、延約1千m ²)。 府中小企業総合指導所20年		10・29 広島で総合京都展開催。 同上
5・1 市、中小企業共同施設設置助成融資受付。 京都商工情報 64		11・1 京都産業会館竣工。 近代百年景気変動年表
5・8 丹後縮緬創業250年記念式典。丹後織物福祉センター・丹後織物工業組合事務所竣工。 丹後ちりめん始祖伝		11・23 伸びゆく三丹の物産と観光展開催。 府商工だより 168
5・15 ソ連極東物産展を舞鶴で開催。 府商工だより 168		11・一 堀場製作所(株)、自動車排気ガス分析装置製造開始(初の国産化)。☆
5・17 京都信用保証協会の建物竣工。同上		12・1 京都信用保証協会保証料の割引を実施。 府商工だより 168

この年

- ▷ 手形取引停止処分戦後最高。⁽¹⁾
- ▷ 府の中小企業融資制度。⁽²⁾ 府決算報告昭40
- ▷ 府民生産所得全国6位。⁽³⁾ 研修通信 83
- ▷ 戦後最大の不況。⁽⁴⁾ 京都年鑑 昭42

参 考				日 本
(1) 手形不渡りによる銀行取引停止処分				1・9 日銀、公定歩合1厘引下げ、1銭7厘とする。4・3、1厘、6・25、1厘引下げ。
年	人 員	枚 数	金 額	1・20 日本証券保有組合設立(証券業界の株式タナ上げ機関)。
	人	枚	百万円	1・22 閣議、中期経済計画を決定(実質成長率8.1%、物価上昇率2.5%)。5・7 佐藤首相、計画改定を指示と演説。
昭30	2,558	3,757	224	3・6 山陽特殊鉄鋼(株)、会社更生法適用を申請(資本金73億余円、負債総額480億円、戦後最大の倒産・粉飾決算が問題化)。
31	2,492	3,765	304	3・一 繊維業界、中小会社の倒産激増。
32	2,844	4,602	396	5・28 蔵相田中角栄、深夜の記者会見で証券緊急対策として山一証券(株)に無制限・無期限の日銀特別融資発表(日銀法第25条適用、昭31以来の異例措置、いわゆる<山一証券事件>)。5・29 発動。6・7 第1回融資45億円(6・28までに6回累計234億円)。
33	2,485	3,793	237	6・1 小規模企業共済法施行。
34	2,306	3,259	205	7・12 東証ダウ、前場1,016円50銭(以後漸次反騰)。
35	2,378	3,616	376	9・1 政府関係3中小金融機関、貸出金利を平均0.3%引下げ。
36	2,248	3,191	273	9・28 公取委、綿・スフ紡績の不況カルテルを認可。
37	2,329	2,894	261	10・15 商工組合中央金庫、貸出期間を延長。
38	2,332	2,932	319	11・19 閣議、財政処理のため国債発行を決定(戦後初の赤字国債)。
39	2,939	4,082	568	12・27 中小企業信用保険臨時措置法公布施行(無担保保険、連鎖倒産防止保険を設定)。
40	3,512	4,707	637	この年
41	2,627	3,813	600	▷ 戦後最大の証券不況。
42	2,081	3,405	756	▷ 経済成長率10.3%。
京都銀行協会月報、府統計書				▷ 消費者物価7.4%上昇、全都市では7.6%(過去10年の最高)。
(2) 昭40年度中小企業融資貸付金として、地元金融機関に対し412百万円を予託、次の融資実績をあげた。				
中小企業融資制度	976件	1,029百万円		
不況対策融資制度	1,849	1,128		
中小企業施設近代化融資制度	109	241		
中小企業設備近代化特別融資制度(低利)	46	75		
中小企業従業員福利厚生施設設置融資制度	12	69		
夏季および年末融資制度	1,234	2,386		
計	4,226	4,928		
(3) 1人あたり県民生産所得 (単位千円)				
38年	39年	40年		
1位→東京 350	東京 384	東京 418		
2位→大阪 300	大阪 334	大阪 369		
3位→神奈川 277	神奈川 312	神奈川 326		
4位→愛知 241	愛知 263	愛知 283		
5位→京都 215	京都 238	兵庫 261		
6位→兵庫 207	兵庫 236	京都 258		
7位→静岡 193	埼玉 215	埼玉 237		
8位→富山 189	静岡 214	千葉 235		
9位→埼玉 187	千葉 209	静岡 234		
10位→千葉 182	富山 205	富山 230		
日本の1人あたり国民所得	184	206	229	
経企庁経済研国民所得部調べ				
(4) 戦後最大の不況を迎え、京都経済界も減産人員整理・減配会社の増大が目立つ。減産・人員整理は特に7、8月に顕著で、親会社の中小企業への発注総額は前年度比30～40%の減少。無配・減配会社続出。さらに法人税滞納も急増。				

京	都	府
1・20	府立労働会館設置(中京区烏丸竹屋町、 労働者の福祉増進のため)。 条例 4号	系統会社となる。 京都 9・1
1・—	京都の弱電業界は米のカラーテレビブ ームが牽引力となって景気回復し各社フル操業、 理科学医療用機械、伸銅等々も順次景気回復。 京都 1・8	9・26 府・市共催で神戸貿易協会において、 京都輸出品展示会開催。～27日。 京都貿易戦後20年
1・—	日本電池(株)、サイリスタ整流器(C A型整流器)開発。 ☆	9・— 日新電機と立正電機、合併目標に業務 提携。 京都 9・8
2・1	京都建機(株)倒産、会社更生法適用申 し立て。 ☆	9・— 堀場製作所、放射線半導体検出器製造 開始。 ☆
2・23	「ボランティアチェーン化についての 説明会」を京都市等の主催で開催、3月、京都市 で初めてのボランティアチェーン、京寝チェーン 結成。 京都 4・1、京都商工情報 68	9・— 日本輸送機(株)、カウンターバランス 型バッテリーフォークリフト開発。 ☆
2・—	京都市染織試験場においてベルドー ル・ジャガードによる試験始まる。 西陣だより 176	10・1 京都パン工業組合創立。 京都 10・2
4・1	府、小企業特別融資制度(通称④、無担 保、無保証人)創設。 (1)府商工だより 177、商工行政20年	10・3 京都銀行の本店新社屋開店(烏丸松原 上ル薬師町)。 京都 9・1
5・2	市経済局、店舗改造資金低利特別融資 制度創設。 京都 5・3	11・1 京都染色組合連合会発足。 京都 11・2
5・6	日新電機、大阪変圧機と業務提携。 京都 5・10	11・29 東洋トランプ(株)倒産、会社更生法適 用申し立て。 経済情報 45、☆
6・22	京都医薬品小売商業組合は300人の会 員を集めて再販売制度を背景としたメーカー側の 医薬品取り引き制度反対の総決起大会を開催。 京都 6・23	
6・—	府織物試験場に経営課設置。 商工行政20年	
6・—	府立中小企業指導所を府立中小企業総 合指導所と改称。 府中小企業総合指導所 20年	
6・—	中小タクシー業者11社が結束して三六 旅客運送事業協同組合を結成、経営合理化にとり くむ。 京都 6・2	
6・—	京人形商工業協同組合、京人形の量産 化を図るため金型を業者の手で作れるように組合 員への融資制度を計画。 京都 6・11	
6・—	京都青窯会と京陶会は毎月定期懇談会 を開き清水焼のPR販売開拓に乗り出す。 京都 6・18	
8・31	第一工業製薬とゼネラルミルズとの合 弁会社第一ゼネラル(株)の設立許可。 京都 9・1	
8・—	総合ショッピングセンター着工(南区 名神ハイウェイ南インターチェンジ付近、20商店、 総工費2億円)。 京都 8・14	
8・—	西陣帯地部お盆休業の実施、割当数量 の2割減。 西陣だより 176	
9・1	宇治川汽船は京阪電鉄に買収されその	

参	考	日	本																																																		
(1)	<ul style="list-style-type: none"> 貸し付け対象——小規模企業＝鋳工業などは従 業員20人以下・商業とサービス業は5人以下 の企業 資金の使途——運転資金と設備資金 貸し付け限度——100万円以内 融資実績——発足1年の実績は5千件、26億円、 3年間に、約1万件、金額54億円。 (京都市は42年度から、府の制度と同じものを実施)。 	1・20	生糸相場急騰。																																																		
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ヴェトナム特需 APA(在日米軍調達本部)を通ずるもの 村田産業 くぎ200トン 浜口染工 軍服生地染色加工50万ヤール 対米輸出 村田製作所 コンデンサー 日本コンデンサー // 村田機械 ターレット旋盤 東南アジア輸出 西川 沖縄向け軍用カヤ 	1・27	閣議、中期経済計画の廃止を決定。																																																		
(3)	府下のボランティアチェーン	1・29	赤字国債発行。																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>本 部 所在地</th> <th>業 種</th> <th>設立年月</th> <th>主宰 別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロマンスチエ ン</td> <td>下京区</td> <td>寝 装 具</td> <td>昭37</td> <td>卸</td> </tr> <tr> <td>ホームマーチエ ン</td> <td>宮津市</td> <td>菓子・食品</td> <td>38・9</td> <td>卸</td> </tr> <tr> <td>全国寝具月の友 の会</td> <td>東山区</td> <td>寝 具</td> <td>39・12</td> <td>小売</td> </tr> <tr> <td>月印ローズ会</td> <td>下京区</td> <td>寝 装</td> <td>40・11</td> <td>卸</td> </tr> <tr> <td>京寝チェーン</td> <td>下京区</td> <td>寝 具</td> <td>41・1</td> <td>小売</td> </tr> <tr> <td>ユニオンボラン タリーチェーン</td> <td>右京区</td> <td>一 般 食 品</td> <td>41・2</td> <td>卸</td> </tr> <tr> <td>ビクトリアアテ ラーズチェーン</td> <td>中京区</td> <td>服 織 地 物</td> <td>41・3</td> <td>卸</td> </tr> <tr> <td>(IAC)インタ ーナショナルア パレルチェーン</td> <td>上京区</td> <td>洋 品</td> <td>42・2</td> <td>小売</td> </tr> <tr> <td>協同組合協会</td> <td></td> <td>婦 人 服</td> <td>42・6</td> <td>小売</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">経営ニュース36</p>	名 称	本 部 所在地	業 種	設立年月	主宰 別	ロマンスチエ ン	下京区	寝 装 具	昭37	卸	ホームマーチエ ン	宮津市	菓子・食品	38・9	卸	全国寝具月の友 の会	東山区	寝 具	39・12	小売	月印ローズ会	下京区	寝 装	40・11	卸	京寝チェーン	下京区	寝 具	41・1	小売	ユニオンボラン タリーチェーン	右京区	一 般 食 品	41・2	卸	ビクトリアアテ ラーズチェーン	中京区	服 織 地 物	41・3	卸	(IAC)インタ ーナショナルア パレルチェーン	上京区	洋 品	42・2	小売	協同組合協会		婦 人 服	42・6	小売	2・16	全国絹白生地振興会は絹白生地の3～ 5月15%減産と生地高対策を通産・農林両省に陳 情を決議。
名 称	本 部 所在地	業 種	設立年月	主宰 別																																																	
ロマンスチエ ン	下京区	寝 装 具	昭37	卸																																																	
ホームマーチエ ン	宮津市	菓子・食品	38・9	卸																																																	
全国寝具月の友 の会	東山区	寝 具	39・12	小売																																																	
月印ローズ会	下京区	寝 装	40・11	卸																																																	
京寝チェーン	下京区	寝 具	41・1	小売																																																	
ユニオンボラン タリーチェーン	右京区	一 般 食 品	41・2	卸																																																	
ビクトリアアテ ラーズチェーン	中京区	服 織 地 物	41・3	卸																																																	
(IAC)インタ ーナショナルア パレルチェーン	上京区	洋 品	42・2	小売																																																	
協同組合協会		婦 人 服	42・6	小売																																																	
		2・17	生糸相場暴落。																																																		
		4・12	公取は綿スフ糸の不況カルテル強化延 長を承認。																																																		
		4・15	綿糸開所以来の新安値。																																																		
		5・15	南ベトナム政府軍、反政府運動の拠点 ダナンを襲い、反政府軍と交戦(昭42・1・6 米海 兵隊、南ベトナムのメコン、デルタに初進攻。ベ トナム参戦の米軍は47万3千人と発表)。																																																		
		7・1	絹産地連絡協議会、生糸急騰対策を協 議。																																																		
		9・7	全日本きもの振興会創立。「きもの」 の日を11月15日と決定。																																																		
		9・12	福島からの低温きょうり、東京で販売 (科学技術庁の提唱によるコールドニチェーン実 験第1号、以後相ついで実施)。																																																		
		9・16	生糸相場最高地示現。																																																		
		10・1	東京・大阪両証券取引所、戦後初めて 国債を上場、初値98円45銭。																																																		
		この年	▷ <大型景気> (昭41下期～)。																																																		
(4)	<ul style="list-style-type: none"> 資本自由化をひかえて企業の合理化、体質強 化のためQC、ZDなどによる労働者のグルー プ化、目標設定による自己管理、労働密度の増大を めざす。 QC(品質管理)運動 昭38頃から京都の産業界でも採用増加。 ZD(無欠点)運動 昭41・3 立石電機 41～42 不二電機、三進特殊電機、三谷伸銅、 日進電機、ワコール、松風陶歯など MIC計画 昭43・春 日本電池、日新電気 																																																				

京 都 府																			
<p>この年</p> <p>▷ ヴェトナム特需京都の産業界に若干の影響。⁽²⁾</p> <p>▷ 製パン西湖堂と佐々木合併。 京都 11・19</p> <p>▷ 通産省、41年度の流通近代化対策として、ボランティアチェーン（任意連鎖店）を打ち出し、京都にも結成。⁽³⁾</p> <p>▷ 資本自由化に対し、地元企業合理化運動。⁽⁴⁾ 京都 昭42・7、8、11、12、43・12</p> <p>▷ 地場証券会社の再編すすむ。⁽⁵⁾ 京都 11・23</p> <p>▷ ビッグストアの進出はじまる。⁽⁶⁾ ☆</p> <p>▷ 京都府下請企業振興協会(財)設立（9・12）。⁽⁷⁾ 経済情報 44、商工行政20年</p> <p>▷ 府の中小企業融資制度。⁽⁸⁾ 府決算報告 昭41</p> <p>▷ 府下の進出企業昭34～41年度末間、団地3,000m²以上のものだけで217企業。 府決算報告 昭42</p> <p>▷ 府下共産圏向輸出11カ国に拡大（前年6カ国）。</p> <table border="1"> <tr> <td>中 国</td> <td>1,265百万円</td> <td>54.4%</td> </tr> <tr> <td>ソ 連</td> <td>1,008</td> <td>43.4</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">経営ニュース 39</p> <p>▷ 室町問屋の取扱数量（昭41・1～12） 全国販売数量に対する割合</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>昭41</td> <td>昭40</td> </tr> <tr> <td>絹 物</td> <td>41.4%</td> <td>31.7%</td> </tr> <tr> <td>アセテート</td> <td>12.3</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>毛 織 物</td> <td>10.2</td> <td>7.9</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">京都織商資料、経営ニュース 39</p> <p>▷ 府下飲食店7,251店で乱立気味（小売業の18%、昭35から1,554店増加）。 商業統計、経営ニュース 58</p>		中 国	1,265百万円	54.4%	ソ 連	1,008	43.4		昭41	昭40	絹 物	41.4%	31.7%	アセテート	12.3	12.5	毛 織 物	10.2	7.9
中 国	1,265百万円	54.4%																	
ソ 連	1,008	43.4																	
	昭41	昭40																	
絹 物	41.4%	31.7%																	
アセテート	12.3	12.5																	
毛 織 物	10.2	7.9																	

参 考		参 考																																																																																																																							
<p>(5) 昭24・7再開当時の京都証券取引所の会員業者45社（うち支店業者は大手4社をふくめ6社）は、その後中堅4社（江口、岡三、大阪屋、山叶）の京はま進出による地場業者の吸収で昭41現在地場業者は7社（支店業者は12社に増加）。 京都 11・23</p> <p>(6) ビッグストア（大量仕入れ・大量販売）の進出により一般小売店では協業化・組織化をもって対抗。</p> <table border="1"> <tr> <td>スーパーマーケットサカエ</td> <td>京都店 昭42・4 九条店 43・11</td> <td>五条店 41・11 七条西店 42・10 円町店 42・11 宇治店 42・11 嵯峨野店 42・12</td> </tr> <tr> <td>阪急共栄ストア</td> <td>京極店 13・11 京宝店 34・9 西院店 42・11</td> <td>ニチイ 島原店 30・5 千本店 33・8 東山店 34・4 花園店 36・5 三条店 36・12 洛南店 40・5 四条店 42・3 伏見店 42・6 出町店 42・9 西新道 44・6</td> </tr> <tr> <td>関西スーパー</td> <td>松原店 34・9 今出川店 41・7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生会</td> <td>四条店 33・5 出町店 33・5 七条店 39・6 二条店 39・10</td> <td></td> </tr> </table> <p>(7) 協会の事業は、受注斡旋と設備近代化を促進するための機械貸与の2本立て運営。 受注あっせん</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>登 録 企 業 数</th> <th>斡 旋 件 数</th> <th>斡 旋 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 1</td> <td>155</td> <td>22</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>4 2</td> <td>440</td> <td>176</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>4 3</td> <td>675</td> <td>310</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>機械貸与</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>貸 与 規 模</th> <th>貸 与 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 1</td> <td>100 百万円</td> <td>99 百万円</td> </tr> <tr> <td>4 2</td> <td>200</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>4 3</td> <td>250</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 昭和41年度中小企業融資貸付金として地元金融機関に637百万円を預託し、各種融資制度を活用して、次のとおり融資実績をあげた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業融資制度</td> <td>1,331</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>小企業特別融資制度</td> <td>4,983</td> <td>2,596</td> </tr> <tr> <td>中小企業緊急融資制度</td> <td>218</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>中小企業施設近代化融資制度</td> <td>69</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>中小企業設備近代化特別融資制度（低利および一般貸付け）</td> <td>57</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>中小企業従業員福利厚生施設設置促進融資制度</td> <td>8</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>中小企業輸出振興特別融資制度</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>自動車購入資金等融資制度</td> <td>52</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>年末融資制度</td> <td>4,041</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,761</td> <td>7,260</td> </tr> </tbody> </table>		スーパーマーケットサカエ	京都店 昭42・4 九条店 43・11	五条店 41・11 七条西店 42・10 円町店 42・11 宇治店 42・11 嵯峨野店 42・12	阪急共栄ストア	京極店 13・11 京宝店 34・9 西院店 42・11	ニチイ 島原店 30・5 千本店 33・8 東山店 34・4 花園店 36・5 三条店 36・12 洛南店 40・5 四条店 42・3 伏見店 42・6 出町店 42・9 西新道 44・6	関西スーパー	松原店 34・9 今出川店 41・7		厚生会	四条店 33・5 出町店 33・5 七条店 39・6 二条店 39・10		年 度	登 録 企 業 数	斡 旋 件 数	斡 旋 金 額	4 1	155	22	0.1	4 2	440	176	89	4 3	675	310	199	年 度	貸 与 規 模	貸 与 残 高	4 1	100 百万円	99 百万円	4 2	200	279	4 3	250	469		件	百万円	中小企業融資制度	1,331	1,107	小企業特別融資制度	4,983	2,596	中小企業緊急融資制度	218	446	中小企業施設近代化融資制度	69	180	中小企業設備近代化特別融資制度（低利および一般貸付け）	57	113	中小企業従業員福利厚生施設設置促進融資制度	8	19	中小企業輸出振興特別融資制度	2	6	自動車購入資金等融資制度	52	21	年末融資制度	4,041	2,772	計	10,761	7,260	<p>○ 全国と京都府の事業所数および従業者数の産業別・経営組織別比較表 昭41現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">全 国 京 都 府 %</th> <th colspan="2">民 営 と 国 公 営 総 計</th> </tr> <tr> <th>事 業 所</th> <th>従 業 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 産 業 計</td> <td>9 033 566 171 883 1.9</td> <td>45 535 516 920 175 2.0</td> </tr> <tr> <td>農 業</td> <td>4 449 579 55 062 1.2</td> <td>10 760 278 125 083 1.2</td> </tr> <tr> <td>林・狩猟業</td> <td>45 043 365 0.8</td> <td>187 260 1 212 0.6</td> </tr> <tr> <td>漁・水産業</td> <td>186 807 912 0.5</td> <td>459 488 1 353 0.3</td> </tr> <tr> <td>鉱 業</td> <td>10 112 118 1.2</td> <td>319 080 1 572 0.5</td> </tr> <tr> <td>建 設 業</td> <td>296 694 5 303 1.8</td> <td>3 059 969 44 605 1.5</td> </tr> <tr> <td>製 造 業</td> <td>668 744 29 609 4.4</td> <td>11 337 551 294 327 2.6</td> </tr> <tr> <td>卸・小売業</td> <td>2 085 857 49 395 2.4</td> <td>9 112 116 218 053 2.4</td> </tr> <tr> <td>金 融 ・ 保 険</td> <td>58 223 1 419 2.4</td> <td>1 173 409 26 905 2.3</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 業</td> <td>109 808 2 097 1.9</td> <td>254 764 4 540 1.8</td> </tr> <tr> <td>運 輸 ・ 通 信</td> <td>109 931 1 968 1.8</td> <td>2 804 554 56 179 2.0</td> </tr> <tr> <td>電・ガス・水道</td> <td>13 165 238 1.8</td> <td>250 804 4 438 1.8</td> </tr> <tr> <td>サ ー ビ ス 業</td> <td>999 603 25 397 2.5</td> <td>5 816 243 141 908 2.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料 昭和41年事業所統計調査報告（第1巻第3表 昭和40年国勢調査報告） 注 説明は府統計史料集2参照</p>		区 分	全 国 京 都 府 %	民 営 と 国 公 営 総 計		事 業 所	従 業 者	全 産 業 計	9 033 566 171 883 1.9	45 535 516 920 175 2.0	農 業	4 449 579 55 062 1.2	10 760 278 125 083 1.2	林・狩猟業	45 043 365 0.8	187 260 1 212 0.6	漁・水産業	186 807 912 0.5	459 488 1 353 0.3	鉱 業	10 112 118 1.2	319 080 1 572 0.5	建 設 業	296 694 5 303 1.8	3 059 969 44 605 1.5	製 造 業	668 744 29 609 4.4	11 337 551 294 327 2.6	卸・小売業	2 085 857 49 395 2.4	9 112 116 218 053 2.4	金 融 ・ 保 険	58 223 1 419 2.4	1 173 409 26 905 2.3	不 動 産 業	109 808 2 097 1.9	254 764 4 540 1.8	運 輸 ・ 通 信	109 931 1 968 1.8	2 804 554 56 179 2.0	電・ガス・水道	13 165 238 1.8	250 804 4 438 1.8	サ ー ビ ス 業	999 603 25 397 2.5	5 816 243 141 908 2.4
スーパーマーケットサカエ	京都店 昭42・4 九条店 43・11	五条店 41・11 七条西店 42・10 円町店 42・11 宇治店 42・11 嵯峨野店 42・12																																																																																																																							
阪急共栄ストア	京極店 13・11 京宝店 34・9 西院店 42・11	ニチイ 島原店 30・5 千本店 33・8 東山店 34・4 花園店 36・5 三条店 36・12 洛南店 40・5 四条店 42・3 伏見店 42・6 出町店 42・9 西新道 44・6																																																																																																																							
関西スーパー	松原店 34・9 今出川店 41・7																																																																																																																								
厚生会	四条店 33・5 出町店 33・5 七条店 39・6 二条店 39・10																																																																																																																								
年 度	登 録 企 業 数	斡 旋 件 数	斡 旋 金 額																																																																																																																						
4 1	155	22	0.1																																																																																																																						
4 2	440	176	89																																																																																																																						
4 3	675	310	199																																																																																																																						
年 度	貸 与 規 模	貸 与 残 高																																																																																																																							
4 1	100 百万円	99 百万円																																																																																																																							
4 2	200	279																																																																																																																							
4 3	250	469																																																																																																																							
	件	百万円																																																																																																																							
中小企業融資制度	1,331	1,107																																																																																																																							
小企業特別融資制度	4,983	2,596																																																																																																																							
中小企業緊急融資制度	218	446																																																																																																																							
中小企業施設近代化融資制度	69	180																																																																																																																							
中小企業設備近代化特別融資制度（低利および一般貸付け）	57	113																																																																																																																							
中小企業従業員福利厚生施設設置促進融資制度	8	19																																																																																																																							
中小企業輸出振興特別融資制度	2	6																																																																																																																							
自動車購入資金等融資制度	52	21																																																																																																																							
年末融資制度	4,041	2,772																																																																																																																							
計	10,761	7,260																																																																																																																							
区 分	全 国 京 都 府 %	民 営 と 国 公 営 総 計																																																																																																																							
		事 業 所	従 業 者																																																																																																																						
全 産 業 計	9 033 566 171 883 1.9	45 535 516 920 175 2.0																																																																																																																							
農 業	4 449 579 55 062 1.2	10 760 278 125 083 1.2																																																																																																																							
林・狩猟業	45 043 365 0.8	187 260 1 212 0.6																																																																																																																							
漁・水産業	186 807 912 0.5	459 488 1 353 0.3																																																																																																																							
鉱 業	10 112 118 1.2	319 080 1 572 0.5																																																																																																																							
建 設 業	296 694 5 303 1.8	3 059 969 44 605 1.5																																																																																																																							
製 造 業	668 744 29 609 4.4	11 337 551 294 327 2.6																																																																																																																							
卸・小売業	2 085 857 49 395 2.4	9 112 116 218 053 2.4																																																																																																																							
金 融 ・ 保 険	58 223 1 419 2.4	1 173 409 26 905 2.3																																																																																																																							
不 動 産 業	109 808 2 097 1.9	254 764 4 540 1.8																																																																																																																							
運 輸 ・ 通 信	109 931 1 968 1.8	2 804 554 56 179 2.0																																																																																																																							
電・ガス・水道	13 165 238 1.8	250 804 4 438 1.8																																																																																																																							
サ ー ビ ス 業	999 603 25 397 2.5	5 816 243 141 908 2.4																																																																																																																							

京 都	府																											
<p>1・7 象太商店、京都地裁に会社更生法適用を申請（東洋ランプの破綻から同社に多大の資金援助を与えていた紙卸売業の象太商店も総額25億円に上る負債を抱えて、この日会社更生法適用を申請、9日から保全命令をうけた。これによる関連企業は両社あわせて390社に及び連鎖倒産は京都における最大のものとして注目）。⁽⁴⁾ 京都 1・28、京都商工会議所会報 12・27</p> <p>1・12 京都輸出品展示会開催（会場大阪）。 京都貿易戦後20年</p> <p>2・2 近畿圏整備審議会、近畿圏整備計画を決める（昭50目標、京都府の開発にふれる）。 京都 2・3</p> <p>2・3 第一工業製菓はミツワ化成と業務提携強化のためミツワ化成の株式の1/3 14万株を取得する契約に調印。 京都 2・4</p> <p>2・6 府立中小企業総合指導所、零細企業の生活と経営の実態調査結果発表（87%が家族従業者のみの構成で、大半が下請業者。営業歴は73%が10年以上、収入は家族ぐるみで10時間働き11万4,000円）。 経済情報 45</p> <p>3・1 京都セラミック(株)、抄紙機用アルミナセラミック開発。 ☆</p> <p>3・31 立石電機(株)、がん細胞自動診断装置（オートマッチック・サイトスクリーナ）開発。 ☆</p> <p>4・8 宝酒造、京都ビール工場を麒麟麦酒に34億円で譲渡の調印。 京都 4・9</p> <p>4・29 スーパーサカエ、新京極に開店（前後してニチイも伏見大手筋と東山三条に新店舗を構えビッグストアの進出はじまる）。 ☆</p> <p>5・1 京都セラミック(株)、精密鋳造用セラミック中子開発。 ☆</p> <p>5・一 京都織物商協、ZD運動を推進。 京都 5・14</p> <p>7・6 京都経済協議会発足（万博対策を契機に商工会議所・経営者協会・経済同友会の3経済団体の協力体制が実現）。 京都 7・7、12・26</p> <p>7・21 日本ボランティア協会京都ブロック設立総会（地域ボランティアブロック会としては全国初のもの）。 京都商工会議所会報 12・27</p> <p>8・一 西陣工業組合帯地部を中心に2割の生産調整を呼びかけ。</p> <p>9・1 京都織協、仲間問屋間取引に統一伝票実施（強力に推進している事務合理化の一環）。 京都 12・20</p> <p>9・9 西陣五百年祭はじまる。経済情報 67</p> <p>9・10 西陣五百年記念式典挙行（この年この他に西陣の歴史展、全西陣織物従業員の夕べ、物故者法要など記念事業盛大に挙行される）。 西陣だより 188</p>	<p>11・7 日新・立正両電機合併契約に調印。立正電機製作所の株式2株に対し日新電機が合併に伴って新しく発行する株式1株を割りあてる。合併後の新資本金を20億円にする。合併期日は43・2・1。 京都 12・22</p> <p>11・15 関西電力喜撰山揚水発電所起工式（出力23万3千Kwの発電機2基で出力46万6千Kw。総工費約170億円、これは世界最大の揚水発電所といわれる。これまでの最大はアメリカトムリークの出力20万Kwとされる）。 京都 11・15</p> <p>11・17 京都労働者信用基金協会設立（任意団体、丸太町七本松上ル。府下約40万人の末組織労働者に生活資金貸付。昭43・2保証業務開始。昭43・7財団法人の認可）。 ☆</p> <p>11・一 日本コンデンサ工業(株)、超小型セラミックコンデンサ製品化。 ☆</p> <p>12・一 丸物営業面積拡大23,000m²となる。 ☆</p> <p>この年 ▷ 府の中小企業融資</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転資金融資制度</td> <td>981</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>設備資金融資制度</td> <td>1,032</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>経営診断緊急融資制度</td> <td>549</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td>組合低利融資制度</td> <td>38</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>小企業特別融資制度</td> <td>2,694</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>年末融資制度</td> <td>2,608</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>その他（自動車、輸出振興）融資制度</td> <td>86</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,988</td> <td>8,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>▷ 西陣機業・丹後機業の機業数1万3千軒、機械台数4万9千台。⁽²⁾ 研修通信 83</p> <p>▷ 年初景気上昇、室町筋は2月に大口倒産があったが、上半期売上げの前年比上昇率は16%と高く後半期も高水準維持。9月から景気調整策実施により年度末に中小企業の不況深刻化。 京都年鑑 昭43</p>		件	百万円	運転資金融資制度	981	935	設備資金融資制度	1,032	1,260	経営診断緊急融資制度	549	1,312	組合低利融資制度	38	307	小企業特別融資制度	2,694	1,473	年末融資制度	2,608	3,449	その他（自動車、輸出振興）融資制度	86	38	計	7,988	8,774
	件	百万円																										
運転資金融資制度	981	935																										
設備資金融資制度	1,032	1,260																										
経営診断緊急融資制度	549	1,312																										
組合低利融資制度	38	307																										
小企業特別融資制度	2,694	1,473																										
年末融資制度	2,608	3,449																										
その他（自動車、輸出振興）融資制度	86	38																										
計	7,988	8,774																										

参 考	日 本																																																																																																																															
<p>(1) 会社更生法適用会社例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社</th> <th>申立日</th> <th>更生手続開</th> <th>終 結</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>象 太(株)</td> <td>昭42・1・7</td> <td>42・11・10</td> <td>44・12・8</td> </tr> <tr> <td>東洋ランプ(株)</td> <td>41・11・29</td> <td>42・3・15</td> <td>43・10・25 破 産</td> </tr> <tr> <td>平安製作所(株)</td> <td>43・12・14</td> <td>45・2・17</td> <td>継 続</td> </tr> <tr> <td>近畿観光(株)</td> <td>43・12・2</td> <td>44・7・16</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>京 都 建 機(株)</td> <td>41・2・1</td> <td>—</td> <td>44・1・30</td> </tr> </tbody> </table> <p>京都地裁民事部調べ</p> <p>(2) 西陣機業と丹後機業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>西陣地区</th> <th>丹後地区</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 業 数</td> <td>先 染 (西陣織物) 5,300軒 後 染 (ちりめん) —</td> <td>3,388軒 3,949軒</td> <td>8,689軒 3,949軒</td> </tr> <tr> <td>機 械 台 数</td> <td>先 染 (西陣織物) 20,216台 後 染 (ちりめん) —</td> <td>7,971台 20,784台</td> <td>28,187台 20,784台</td> </tr> <tr> <td>一平 機均 業台 の数</td> <td>先 染 (西陣織物) 3.8台 後 染 (ちりめん) —</td> <td>2.4台 5.3台</td> <td>3.2台 5.3台</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>3.8台</td> <td>3.9台</td> <td>3.8台</td> </tr> <tr> <td>年間生産額</td> <td>700億円</td> <td>860億円 (先染 220 後染 640)</td> <td>1,560億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 1 京都府の織機台数は、全国の約20%を占める。 2 府下製造業の総生産額は約6,200億円(42年)。 ○ 府下金融機関別預金・貸出残高 (昭42.12.31現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">預金残高</th> <th colspan="2">貸出残高</th> </tr> <tr> <th>億円</th> <th>%</th> <th>億円</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀 行</td> <td>7,608</td> <td>56.6</td> <td>4,917</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>(うち地方銀行)</td> <td>(2,052)</td> <td>(15.3)</td> <td>(1,653)</td> <td>(20.9)</td> </tr> <tr> <td>相互銀行</td> <td>568</td> <td>4.2</td> <td>438</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>信用金庫</td> <td>2,214</td> <td>16.5</td> <td>1,793</td> <td>22.7</td> </tr> <tr> <td>信 用 組 合</td> <td>34</td> <td>0.3</td> <td>145</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>労働組合</td> <td>124</td> <td>0.9</td> <td>120</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>農 協</td> <td>37</td> <td>0.3</td> <td>32</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>漁 協</td> <td>526</td> <td>3.9</td> <td>191</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>国 庫</td> <td>11</td> <td>0.1</td> <td>5</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>民 公 庫</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>115</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>小 公 庫</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>141</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>生 命 保 険 局</td> <td>* 718</td> <td>5.3</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>郵 便</td> <td>* 1,593</td> <td>11.9</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,433</td> <td>100.0</td> <td>7,897</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>日本銀行調べ 注 * は推定数字。</p>	会 社	申立日	更生手続開	終 結	象 太(株)	昭42・1・7	42・11・10	44・12・8	東洋ランプ(株)	41・11・29	42・3・15	43・10・25 破 産	平安製作所(株)	43・12・14	45・2・17	継 続	近畿観光(株)	43・12・2	44・7・16	〃	京 都 建 機(株)	41・2・1	—	44・1・30		西陣地区	丹後地区	合 計	機 業 数	先 染 (西陣織物) 5,300軒 後 染 (ちりめん) —	3,388軒 3,949軒	8,689軒 3,949軒	機 械 台 数	先 染 (西陣織物) 20,216台 後 染 (ちりめん) —	7,971台 20,784台	28,187台 20,784台	一平 機均 業台 の数	先 染 (西陣織物) 3.8台 後 染 (ちりめん) —	2.4台 5.3台	3.2台 5.3台	平均	3.8台	3.9台	3.8台	年間生産額	700億円	860億円 (先染 220 後染 640)	1,560億円	区 分	預金残高		貸出残高		億円	%	億円	%	銀 行	7,608	56.6	4,917	62.3	(うち地方銀行)	(2,052)	(15.3)	(1,653)	(20.9)	相互銀行	568	4.2	438	5.5	信用金庫	2,214	16.5	1,793	22.7	信 用 組 合	34	0.3	145	1.8	労働組合	124	0.9	120	1.5	農 協	37	0.3	32	0.4	漁 協	526	3.9	191	2.4	国 庫	11	0.1	5	0.1	民 公 庫	—	—	115	1.5	小 公 庫	—	—	141	1.8	生 命 保 険 局	* 718	5.3	—	—	郵 便	* 1,593	11.9	—	—	計	13,433	100.0	7,897	100.0	<p>1・19 公取委、綿糸相場の高騰を重視。 2・20 公取委、綿糸不況カルテルの撤廃または緩和を要請。 2・24 綿スフ不況カルテル10%を5%に緩和決定。 3・6 綿スフ不況カルテルの全面廃止。 6・6 閣議、資本取引自由化基本方針を決定（6・2の外資審議会答申に基づく）。6・30外資法に基づく認可標準特別政令改正公布（資本取引自由化措置。同日、関連法規も各改正）。7・1施行。 7・18 生糸相場最高値示現。 7・20 生糸高騰。 7・21 全国絹白生地振興会は全国白生地産地に休機を呼びかけ。 7・22 生糸相場急落。 7・25 特定繊維工業構造改善臨時措置法公布（紡績・織物業が対象）。 8・3 公害対策基本法公布（企業の無過失責任は立法過程で脱落）。 8・20 生糸相場8,000円の大台乗せ。 8・30 生糸相場急騰。 9・1 日銀、公定歩合を1厘引上げ1銭6厘とする（裏口規制も復活）。 9・30 綿糸相場急騰。 10・25 神戸証券取引所、10月末で閉鎖と決定。 11・20 ポンド切下げの影響で東京株式大暴落、生糸など繊維も軒並み急落。</p> <p>この年 ▷ ベトナム直接特需5億585万ドル（前年比7.9%増）。 ▷ 国民総生産1,140億ドルで資本主義国第3位となる。 ▷ 鉱工業生産19.4%増（昭36に次ぐ、主要工業生産水準、資本主義国第2位）。</p>
会 社	申立日	更生手続開	終 結																																																																																																																													
象 太(株)	昭42・1・7	42・11・10	44・12・8																																																																																																																													
東洋ランプ(株)	41・11・29	42・3・15	43・10・25 破 産																																																																																																																													
平安製作所(株)	43・12・14	45・2・17	継 続																																																																																																																													
近畿観光(株)	43・12・2	44・7・16	〃																																																																																																																													
京 都 建 機(株)	41・2・1	—	44・1・30																																																																																																																													
	西陣地区	丹後地区	合 計																																																																																																																													
機 業 数	先 染 (西陣織物) 5,300軒 後 染 (ちりめん) —	3,388軒 3,949軒	8,689軒 3,949軒																																																																																																																													
機 械 台 数	先 染 (西陣織物) 20,216台 後 染 (ちりめん) —	7,971台 20,784台	28,187台 20,784台																																																																																																																													
一平 機均 業台 の数	先 染 (西陣織物) 3.8台 後 染 (ちりめん) —	2.4台 5.3台	3.2台 5.3台																																																																																																																													
平均	3.8台	3.9台	3.8台																																																																																																																													
年間生産額	700億円	860億円 (先染 220 後染 640)	1,560億円																																																																																																																													
区 分	預金残高		貸出残高																																																																																																																													
	億円	%	億円	%																																																																																																																												
銀 行	7,608	56.6	4,917	62.3																																																																																																																												
(うち地方銀行)	(2,052)	(15.3)	(1,653)	(20.9)																																																																																																																												
相互銀行	568	4.2	438	5.5																																																																																																																												
信用金庫	2,214	16.5	1,793	22.7																																																																																																																												
信 用 組 合	34	0.3	145	1.8																																																																																																																												
労働組合	124	0.9	120	1.5																																																																																																																												
農 協	37	0.3	32	0.4																																																																																																																												
漁 協	526	3.9	191	2.4																																																																																																																												
国 庫	11	0.1	5	0.1																																																																																																																												
民 公 庫	—	—	115	1.5																																																																																																																												
小 公 庫	—	—	141	1.8																																																																																																																												
生 命 保 険 局	* 718	5.3	—	—																																																																																																																												
郵 便	* 1,593	11.9	—	—																																																																																																																												
計	13,433	100.0	7,897	100.0																																																																																																																												

京	都	府
1・13 京都府労務管理協会設立(労務管理の相談指導・社会保険厚生年金保険の事務代行)。 京都 1・14	4・一 日本電池(株)、鉛蓄電池G C-1型開発、世界最高の重量効率55Wh/kgを持つ。☆	5・9 府立中小企業総合指導所、ローコストオートメーション(L C A=低額の投資でのオートメ化)の実態調査まとめる(指導所はL C Aを中小企業生産体制合理化対策として重視、昭42年度から講習会を開く等実地診断指導を行なう)。 経済情報 49
1・16 市電15円から20円(暫定料金、7月から25円)・市バス区間制の1区20円から均一制の30円(市中心部6キロ範囲内、周辺部は民営バスとの調整料金)と値上げ。 京都 2・3	5・13 京都繊維業界の九州市場販売拠点京都繊維会館完成(福岡市)。 同上	5・16 室町の和装2次製品卸商・伊吹平、京都府倒産防止対策特別保証制度の適用第1号となる。 同上
1・16 京都繊維取引倒産(負債総額8億円、90社)。 京都 1・26	5・23 京都工業会館完成。 同上	5・25 京都機械金属工業会、京都工業会に発展(京都における合理化推進の中心団体のひとつ)。 京都 5・26
1・24 西川伸銅工業倒産、会社更生法適用申請(負債総額45億円余、これは昭42・1の象太商店25億円を大幅に上回り戦後最大、関連会社100社以上)。 京都 1・25、26	5・31 公衆浴場入浴料金の統制額(京都市内大人32円、小人8円等)をきめる。 告示275号	6・1 京都中小企業経営研究会(KMS)、きびしさを増す経営環境を会員同志が持ち寄った基金で乗り越えるべく、京都中小企業振興基金(財)(KMF)を設立。 経済情報 49
1・26 京都府火薬類保安協会連合会設立。 商工行政20年	6・5 府立中小企業総合指導所が発明特許申請中の回転多段衝撃式シアン廃水処理装置の公開実験を行なう。 同上	6・17 京都府商工部、丹後機業倒産防止緊急融資制度を新設。 同上
1・29 水道料金値上げ反対で府公衆浴場環境衛生同業組合スト(浴場の一斉休業は京都で初めて)。 京都 1・30	6・25 金銀糸・仏具など金箔金粉使用業者10団体で京都伝統産業金需要者協議会結成(金箔入手ルート確保・仕入れ価格安定を図る)。 同上	7・3 府立織物試験場改築竣工式(鉄筋2階建、建物面積2,078m ² 、工費1億5,000万円、場所峰山町。機構改正により経営課新設)。 府商工だより 191
1・一 日本電池(株)、M I C(間接部門効率化)計画開始(4月立石電機(株)、8月日新電機(株)等M I C導入)。 京都 7・4、12・18	7・20 西陣織物工業組合帯地部10日間の自主休機に入る(7・20~7・30第一次)1,348台参加。対策融資つき。生産調整に資金的裏付けは初めて。 京都 7・20、経済情報 50	7・27 京都信用保証協会、京都府近代化保障制度を創設(全国で初めて公害防止設備も対象)。 京都 7・28
1・一 日本電池(株)、自動車用蓄電池MYC A-5製造開始。 ☆	7・一 京都銀行、全国の地方銀行62行とタイアップし電算機による地銀データ通信を開始。 京都 12・18	7・一 京都銀行、全国の地方銀行62行とタイアップし電算機による地銀データ通信を開始。 京都 12・18
1・一 日本コンデンサ工業(株)、P.T.Cサーミスターの開発。 ☆	8・8 丹後織物工業組合、お盆休機を決定(先染めは13日から6日間、後染めは11日から10日間)。 経済情報 50	8・9 西陣織物工業組合帯地部、7月に続き10日間の休機開始(第2次生産調整3,059台が参加)。 同上
2・1 日新電機、立正電機を吸収合併。 経済情報 48		
2・上 西陣の帯地取扱産地問屋いずみ織物倒産。 京都 2・13		
2・16 京都商工会議所、スーパーマーケット調査まとめる(市内にスーパー49。昭41年度売上げ101億円と昭38の3.4倍に急増。小売シェアの4.9%を占める)。 経済情報 48		
3・9 京都織物解散総会開催。 京都 3・9		
3・10 府、「広告物・印刷物などの誤りを正す」運動展開。 商工行政20年		
3・17 府、丹後織物業者に3億円の緊急融資を始める。 研修通信 41		
3・26 京都友禅協同組合の総合福祉センター京都友禅文化会館完成。 経済情報 49		
3・一 府、昭40年度京都府マネーフロー表作成発表。 府のマネーフロー表		
3・一 清水焼団地完成。 ⁽¹⁾		
4・1 京都市水道料金平均34%の値上げ。 京都 2・7		
4・24 総合衣料品ビッグストア長崎屋四条店開店。 経済情報 49		
4・25 経済企画庁、水質保全法に基づき宇治川水域(天ヶ瀬ダムから御幸橋までの宇治川本川およびこれに流入する公共用水域)を指定。 経企庁告示 4号		

参	考	日	本																																												
(1) 昭37・6 清水焼団地協同組合設立。昭38年度から団地造成着手、資金9億2千万円、面積63.955km ² 。組合員83人(作家21、メーカー17、製造卸3、電磁器8、人形3、製箱8、卸17、原料4、その他3)。 府中小企業総合指導所調べ	(2) 金融機関の変化 府下金融機関の預金・貸出シェア、地銀・信金の伸び大。 ・府下金融機関預貯金・貸出の推移 (単位 億円)	1・6 日銀公定歩合1厘引上げ(1銭7厘)。 2・14 通産省、42年の鉱工業生産は前年比19.4%増で36年以來の高い伸びと発表。 3・17 英政府、ロンドン金市場を3月末日まで2週間閉鎖すると決定。ワシントン金プール7カ国会議、金プール体制を解体し、金の二重価格制を採用すると決定。 3・31 米大統領、ベトナム戦の大幅縮小、大統領戦の不出馬など重大声明発表。 4・17 八幡製鉄と富士製鉄、早期合併の意向を明らかにする。 4・一 42年度の中小企業白書を発表。 5・15 金融機関の合併及び転換に関する法律公布。 5・20 東証ダウ約1年ぶりに1,500円台回復(8・31東証7年ぶりに1,700円台のせ)。 6・10 消費者保護基本法公布。 大気汚染防止法公布。 騒音規制法公布。 6・15 都市計画法公布。 7・23 輸出目標、127億ドルと決定。 8・1 中小企業庁開庁20周年記念式典。 8・7 日銀公定歩合1厘引下げ。 11・18 岡崎信用金庫と東海商工信用組合が合併調印(初の異種金融機関の合併)。																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">預金残高</th> <th colspan="2">貸出残高</th> </tr> <tr> <th>昭38</th> <th>昭43</th> <th>昭38</th> <th>昭43</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>7,167 (100%)</td> <td>16,176 (100%)</td> <td>4,133 (100%)</td> <td>9,106 (100%)</td> </tr> <tr> <td>銀行</td> <td>51%</td> <td>45%</td> <td>60%</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>信託</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>農協組</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>相互銀行</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>信用金庫</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		預金残高		貸出残高		昭38	昭43	昭38	昭43	合計	7,167 (100%)	16,176 (100%)	4,133 (100%)	9,106 (100%)	銀行	51%	45%	60%	55%	信託	9	10	5	6	農協組	3	4	2	3	相互銀行	5	4	7	5	信用金庫	14	17	20	24	その他	18	20	6	7		
	預金残高		貸出残高																																												
	昭38	昭43	昭38	昭43																																											
合計	7,167 (100%)	16,176 (100%)	4,133 (100%)	9,106 (100%)																																											
銀行	51%	45%	60%	55%																																											
信託	9	10	5	6																																											
農協組	3	4	2	3																																											
相互銀行	5	4	7	5																																											
信用金庫	14	17	20	24																																											
その他	18	20	6	7																																											
	日銀京都支店調べ ・都市銀行店舗の配置転換																																														
昭39・9 三和銀行千本支店→西陣支店に合体 39・5 協和銀行四条支店→京都支店に合体 40・4 三菱銀行五条支店→京都支店に合体 42・6 協和銀行西陣支店→鞍馬口支店に合体(新しい西陣支店) 44・2 協和銀行七条支店→東山支店に合体 44・10 東海銀行五条支店→京都支店に合体 44・9 大和銀行七条支店→京都支店に合体 45・2 富士銀行壬生支店→京都支店に合体 45・2 住友銀行西陣支店→京都支店に合体 45・3 三菱銀行河原町支店→京都支店に合体	一方、京都銀行、各信用金庫の支店開設が多い。																																														
(3) 府の融資斡旋額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>融資基金</th> <th>融資件数</th> <th>融資金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭 2 5</td> <td>百万円 70</td> <td>件 631</td> <td>百万円 84</td> </tr> <tr> <td>2 8</td> <td>340</td> <td>5,578</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>3 2</td> <td>290</td> <td>3,036</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>3 6</td> <td>352</td> <td>3,751</td> <td>3,916</td> </tr> <tr> <td>4 0</td> <td>537</td> <td>4,483</td> <td>5,240</td> </tr> <tr> <td>4 1</td> <td>637</td> <td>11,039</td> <td>7,667</td> </tr> <tr> <td>4 2</td> <td>702</td> <td>8,278</td> <td>9,290</td> </tr> <tr> <td>4 3</td> <td>1,026</td> <td>7,723</td> <td>10,387</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	融資基金	融資件数	融資金額	昭 2 5	百万円 70	件 631	百万円 84	2 8	340	5,578	1,459	3 2	290	3,036	850	3 6	352	3,751	3,916	4 0	537	4,483	5,240	4 1	637	11,039	7,667	4 2	702	8,278	9,290	4 3	1,026	7,723	10,387										
年 度	融資基金	融資件数	融資金額																																												
昭 2 5	百万円 70	件 631	百万円 84																																												
2 8	340	5,578	1,459																																												
3 2	290	3,036	850																																												
3 6	352	3,751	3,916																																												
4 0	537	4,483	5,240																																												
4 1	637	11,039	7,667																																												
4 2	702	8,278	9,290																																												
4 3	1,026	7,723	10,387																																												
	注 府の財政資金を預託、銀行貸付のもの。昭和28の増加は南山城水害・台風13号水害による。昭41の増加は④融資による。(④については昭41参照)。																																														

京 都 府	
<p>8・16 同和地区産業振興補助金交付要綱を定める(補助率1/2)。 告示414号</p> <p>8・24 京都府中小企業対策連絡協議会第1回組織専門分化会開催(既存組合の再建整理・未組織分野の組織化・役員の再教育など検討)。 経済情報 50</p> <p>8・26 京都インテリア産業協会創立、参加メンバーは陶磁器・壁装・織り物金属工芸等約50人)。 京都 8・27</p> <p>8・26 京都小売市場連合会は加盟80市場のうちすでに協同組合組織になっていた36市場で京都小売市場協同組合を結成。 京都 12・25</p> <p>9・2 島津製作所、アメリカの放射線測定機器メーカーと合弁会社島津サールスツルメント設立(資本金1,800万円で島津が51%、ニュークリアー社が49%出資、医学診断用シンチカメラなどの製造販売、本社は京都市)。 経済情報 50</p> <p>9・7 皇太子同妃殿下、織物試験場ご視察。 商工行政20年</p> <p>9・15 三菱電機京都製作所、乙訓郡長岡町に設立。 工場適地調査</p> <p>9・中 立石電機、CYBERON標準電子制御装置開発。 ☆</p> <p>9・25 丹後織物工業組合、10~12月の3カ月で15%・27万反の白生地減産を行なうと表明。 経済情報 50</p> <p>9・一 炭山清水焼団地造成開始(昭44・4施設完成)。 ☆</p> <p>10・1 府、伝統産業優秀技術者表彰規程制定。 告示479号</p> <p>10・7 丹後織物工業組合、10~12月中に月3回の休機を行なうことに決定(不況回復へ24万反減産)。 経済情報 51</p> <p>10・一 関西の大手道路業者関西道路倒産(負債総額8億円)。 京都 10・31</p> <p>10・一 創業以来600年の伝統を誇る老舗タネこうじの糀屋倒産。 京都 10・31</p> <p>11・20 京都で初の産地別貿易振興ブロック会議開催。 京都 12・一</p> <p>11・27 バッテリー式フォークリフトで60%の国内シェアをもつ日本輸送機、東洋運搬機と業務提携で合意(この年他に寿工業と日立精機、上野山機工・由利ロールなどの染色整理機械グループ、日本研磨砥石と名古屋エラスチック製砥等々提携多数)。 経済情報 51、京都 12・17</p> <p>12・2 近畿観光(株)倒産、会社更生法適用申し立て。 ☆</p>	<p>12・9 丹後織物工業組合、14日間の一斉休機を決定(12・29~昭44・1・11)。 経済情報 51</p> <p>12・13 京都南工業団地協同組合の創立総会開催(市内の機械金属業者11社が南区久世東土川町に2万m²の団地を建設するため)。 同上</p> <p>12・14 平安製作所倒産、会社更生法適用申立。 ☆</p> <p>12・一 松下電子工業長岡工場設立。 工場適地調査</p> <p>この年</p> <p>▷ 府の中小企業金融制度 経営診断融資制度実施(4・1) 設備近代化低利貸付制度実施(4・1) 小企業設備近代化融資制度(低利貸付)(4月) 府決算報告 昭43</p> <p>▷ 府の特別保証制度 京都府倒産防止対策特別保証制度 京都府近代化保証制度 商工行政20年</p> <p>▷ 金融二法(中小企業金融制度の整備改善のための相互銀行法、信用金庫法等の一部を改正する法律・金融機関の合併および転換に関する法律)の制定によって金融効率化のあらわれ。⁽²⁾</p> <p>▷ 長田野工業団地造成事業(中丹地区) 工業用地の造成、工業用水道の建設その他の関連事業を含めた総合的な工業開発事業、総事業費は約100億円。 43年度までに用地の92%を買収、現在排水路を中心とした関連施設の工事中であり、工業用地258.8ha、道路24.5ha、公園緑地57.5ha、住宅用地58ha、その他1.7ha、計400.5haの規模で事業計画を作成し、昭45・2中旬から工場用地の第1次公募を行なう。 商工行政20年</p> <p>▷ 舞鶴港整備事業(中丹地区) 第4埠頭、海面埋立による30haの工業用地造成および43万m²の貯木場の整備を予定しており、計画総事業費21億円。昭39年度から昭43年度までに16億円を投じ、現在ほぼ完成段階にある。同上</p> <p>▷ 43年度府の中小企業融資総額103億円。⁽³⁾</p> <p>▷ 43年度府の中小企業設備近代化融資額7億円。⁽⁴⁾</p> <p>▷ 府下の事業所数12万カ所・従業者数85万人。⁽⁵⁾</p> <p>▷ 金融引締により企業倒産(不渡停止処分)は高水準に推移。 京都年鑑 昭44</p> <p>▷ 京都市内印刷業界(事業所数345)は企業間格差と小規模業者間の過当競争。 工業統計表、経営ニュース71、88</p> <p>▷ 中小企業総合指導所の相談件数、昭25の能研以来約8万件に達す。また既刊資料約700冊。 府中小企業総合指導所20年</p>

参 考		参 考																																																																																																																																																																																																										
<p>(4) 設備近代化融資</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">無利子貸付 百万円</th> <th rowspan="2">低利貸付 百万円</th> <th colspan="3">無利子貸付の条件</th> </tr> <tr> <th>貸付率</th> <th>貸付金額 千円</th> <th>貸付期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40</td> <td>248</td> <td>65</td> <td>1/2</td> <td>100~3,000</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>310</td> <td>54</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>42</td> <td>360</td> <td>—</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>409</td> <td>205</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>44</td> <td>463</td> <td>310</td> <td>〃</td> <td>100~5,000</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>		年度	無利子貸付 百万円	低利貸付 百万円	無利子貸付の条件			貸付率	貸付金額 千円	貸付期間	40	248	65	1/2	100~3,000	5年	41	310	54	〃	〃	〃	42	360	—	〃	〃	〃	43	409	205	〃	〃	〃	44	463	310	〃	100~5,000	〃	<p>○ 京都4百貨店使用面積 (単位 m²)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>計</th> <th>大丸</th> <th>藤井大丸</th> <th>丸物</th> <th>高島屋</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>146,489</td> <td>49,979</td> <td>23,372</td> <td>32,922</td> <td>40,166</td> </tr> <tr> <td>店舗面積</td> <td>92,397</td> <td>30,522</td> <td>16,016</td> <td>23,337</td> <td>22,522</td> </tr> <tr> <td>兼業面積</td> <td>6,432</td> <td>1,883</td> <td>789</td> <td>2,226</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>47,609</td> <td>17,573</td> <td>6,567</td> <td>7,360</td> <td>16,110</td> </tr> <tr> <td>当店舗</td> <td>139,302</td> <td>43,601</td> <td>23,372</td> <td>32,652</td> <td>39,676</td> </tr> <tr> <td>店舗面積</td> <td>91,691</td> <td>30,458</td> <td>16,016</td> <td>23,067</td> <td>22,151</td> </tr> <tr> <td>兼業面積</td> <td>6,224</td> <td>1,676</td> <td>789</td> <td>2,226</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>41,386</td> <td>11,468</td> <td>6,567</td> <td>7,360</td> <td>15,991</td> </tr> <tr> <td>別館ほか</td> <td>7,137</td> <td>6,377</td> <td>0</td> <td>270</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>店舗面積</td> <td>706</td> <td>65</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>兼業面積</td> <td>208</td> <td>208</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>施設面積</td> <td>6,223</td> <td>6,105</td> <td>0</td> <td>270</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>京都百貨店協会調べ 注 昭44・12現在。1m²未満を4捨5入したため計と一致しない場合もある。</p> <p>○ 全国対比製造品出荷額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>全 国</th> <th>京 都 府</th> <th>割 合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1948(昭23)</td> <td>875 123</td> <td>23 282</td> <td>2.7</td> </tr> <tr> <td>1949(24)</td> <td>1 507 917</td> <td>32 564</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1950(25)</td> <td>2 372 279</td> <td>53 647</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>1951(26)</td> <td>4 147 751</td> <td>90 378</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1952(27)</td> <td>4 760 257</td> <td>101 958</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>1953(28)</td> <td>5 877 127</td> <td>125 000</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>1954(29)</td> <td>6 247 544</td> <td>143 383</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>1955(30)</td> <td>6 769 461</td> <td>150 441</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1956(31)</td> <td>8 691 911</td> <td>192 294</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1957(32)</td> <td>10 457 652</td> <td>226 087</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1958(33)</td> <td>10 112 280</td> <td>224 309</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1959(34)</td> <td>12 128 599</td> <td>259 549</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>1960(35)</td> <td>15 578 621</td> <td>331 334</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>1961(36)</td> <td>19 024 176</td> <td>394 336</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>1962(37)</td> <td>20 861 491</td> <td>455 448</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1963(38)</td> <td>23 821 816</td> <td>525 563</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1964(39)</td> <td>27 662 846</td> <td>609 990</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>1965(40)</td> <td>29 488 906</td> <td>618 958</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>1966(41)</td> <td>34 201 877</td> <td>715 971</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>1967(42)</td> <td>41 162 215</td> <td>863 004</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 昭23—33 従業者4人以上の事業所と従業者3人以下の事業所による。 昭34—41 従業者10人以上の事業所と従業者9人以下の事業所による。 府統計史料集 2</p>		摘要	計	大丸	藤井大丸	丸物	高島屋	合計	146,489	49,979	23,372	32,922	40,166	店舗面積	92,397	30,522	16,016	23,337	22,522	兼業面積	6,432	1,883	789	2,226	1,534	施設面積	47,609	17,573	6,567	7,360	16,110	当店舗	139,302	43,601	23,372	32,652	39,676	店舗面積	91,691	30,458	16,016	23,067	22,151	兼業面積	6,224	1,676	789	2,226	1,534	施設面積	41,386	11,468	6,567	7,360	15,991	別館ほか	7,137	6,377	0	270	490	店舗面積	706	65	0	0	372	兼業面積	208	208	0	0	0	施設面積	6,223	6,105	0	270	118	年次	全 国	京 都 府	割 合	1948(昭23)	875 123	23 282	2.7	1949(24)	1 507 917	32 564	2.2	1950(25)	2 372 279	53 647	2.3	1951(26)	4 147 751	90 378	2.2	1952(27)	4 760 257	101 958	2.1	1953(28)	5 877 127	125 000	2.1	1954(29)	6 247 544	143 383	2.3	1955(30)	6 769 461	150 441	2.2	1956(31)	8 691 911	192 294	2.2	1957(32)	10 457 652	226 087	2.2	1958(33)	10 112 280	224 309	2.2	1959(34)	12 128 599	259 549	2.1	1960(35)	15 578 621	331 334	2.1	1961(36)	19 024 176	394 336	2.1	1962(37)	20 861 491	455 448	2.2	1963(38)	23 821 816	525 563	2.2	1964(39)	27 662 846	609 990	2.2	1965(40)	29 488 906	618 958	2.1	1966(41)	34 201 877	715 971	2.1	1967(42)	41 162 215	863 004	2.1
年度	無利子貸付 百万円				低利貸付 百万円	無利子貸付の条件																																																																																																																																																																																																						
		貸付率	貸付金額 千円	貸付期間																																																																																																																																																																																																								
40	248	65	1/2	100~3,000	5年																																																																																																																																																																																																							
41	310	54	〃	〃	〃																																																																																																																																																																																																							
42	360	—	〃	〃	〃																																																																																																																																																																																																							
43	409	205	〃	〃	〃																																																																																																																																																																																																							
44	463	310	〃	100~5,000	〃																																																																																																																																																																																																							
摘要	計	大丸	藤井大丸	丸物	高島屋																																																																																																																																																																																																							
合計	146,489	49,979	23,372	32,922	40,166																																																																																																																																																																																																							
店舗面積	92,397	30,522	16,016	23,337	22,522																																																																																																																																																																																																							
兼業面積	6,432	1,883	789	2,226	1,534																																																																																																																																																																																																							
施設面積	47,609	17,573	6,567	7,360	16,110																																																																																																																																																																																																							
当店舗	139,302	43,601	23,372	32,652	39,676																																																																																																																																																																																																							
店舗面積	91,691	30,458	16,016	23,067	22,151																																																																																																																																																																																																							
兼業面積	6,224	1,676	789	2,226	1,534																																																																																																																																																																																																							
施設面積	41,386	11,468	6,567	7,360	15,991																																																																																																																																																																																																							
別館ほか	7,137	6,377	0	270	490																																																																																																																																																																																																							
店舗面積	706	65	0	0	372																																																																																																																																																																																																							
兼業面積	208	208	0	0	0																																																																																																																																																																																																							
施設面積	6,223	6,105	0	270	118																																																																																																																																																																																																							
年次	全 国	京 都 府	割 合																																																																																																																																																																																																									
1948(昭23)	875 123	23 282	2.7																																																																																																																																																																																																									
1949(24)	1 507 917	32 564	2.2																																																																																																																																																																																																									
1950(25)	2 372 279	53 647	2.3																																																																																																																																																																																																									
1951(26)	4 147 751	90 378	2.2																																																																																																																																																																																																									
1952(27)	4 760 257	101 958	2.1																																																																																																																																																																																																									
1953(28)	5 877 127	125 000	2.1																																																																																																																																																																																																									
1954(29)	6 247 544	143 383	2.3																																																																																																																																																																																																									
1955(30)	6 769 461	150 441	2.2																																																																																																																																																																																																									
1956(31)	8 691 911	192 294	2.2																																																																																																																																																																																																									
1957(32)	10 457 652	226 087	2.2																																																																																																																																																																																																									
1958(33)	10 112 280	224 309	2.2																																																																																																																																																																																																									
1959(34)	12 128 599	259 549	2.1																																																																																																																																																																																																									
1960(35)	15 578 621	331 334	2.1																																																																																																																																																																																																									
1961(36)	19 024 176	394 336	2.1																																																																																																																																																																																																									
1962(37)	20 861 491	455 448	2.2																																																																																																																																																																																																									
1963(38)	23 821 816	525 563	2.2																																																																																																																																																																																																									
1964(39)	27 662 846	609 990	2.2																																																																																																																																																																																																									
1965(40)	29 488 906	618 958	2.1																																																																																																																																																																																																									
1966(41)	34 201 877	715 971	2.1																																																																																																																																																																																																									
1967(42)	41 162 215	863 004	2.1																																																																																																																																																																																																									
<p>(5) 全事業所数・従業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">事 業 所</th> <th colspan="2">従 業 者</th> </tr> <tr> <th>実 数 (カ所)</th> <th>%</th> <th>実 数 (人)</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱 業</td> <td>115</td> <td>0.1</td> <td>1,271</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>建 設 業</td> <td>6,037</td> <td>4.8</td> <td>47,817</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>製 造 業</td> <td>32,210</td> <td>25.6</td> <td>309,522</td> <td>36.1</td> </tr> <tr> <td>卸 売・小 売 業</td> <td>55,019</td> <td>43.8</td> <td>245,009</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>金 融・保 険 業</td> <td>1,345</td> <td>1.1</td> <td>27,349</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 業</td> <td>2,950</td> <td>2.3</td> <td>6,229</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>運 輸 通 信 業</td> <td>2,003</td> <td>1.6</td> <td>58,871</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>電 気・ガ ス・水 道 業</td> <td>214</td> <td>0.2</td> <td>4,696</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>サ ー ビ ス 業</td> <td>25,843</td> <td>20.5</td> <td>154,987</td> <td>18.1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>125,736</td> <td>100.0</td> <td>855,751</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>昭43・7・1現在 事業所統計</p> <p>▷ 公害増加(大気汚染・河川汚濁・騒音など)めだち、自治省調べによる昭43年度の公害苦情陳情件数は、京都府865件(京都市672、府下193件)、全国28,970件。京都市衛生局調べによると昭44には京都市内公害苦情は前年の1.3倍。発生源は製造業が全体の64.7%を占める。 自治省調べ、京都市衛生局調べ</p>		区 分	事 業 所		従 業 者		実 数 (カ所)	%	実 数 (人)	%	鉱 業	115	0.1	1,271	0.2	建 設 業	6,037	4.8	47,817	5.6	製 造 業	32,210	25.6	309,522	36.1	卸 売・小 売 業	55,019	43.8	245,009	28.6	金 融・保 険 業	1,345	1.1	27,349	3.2	不 動 産 業	2,950	2.3	6,229	0.7	運 輸 通 信 業	2,003	1.6	58,871	6.9	電 気・ガ ス・水 道 業	214	0.2	4,696	0.6	サ ー ビ ス 業	25,843	20.5	154,987	18.1	合 計	125,736	100.0	855,751	100.0																																																																																																																																																
区 分	事 業 所		従 業 者																																																																																																																																																																																																									
	実 数 (カ所)	%	実 数 (人)	%																																																																																																																																																																																																								
鉱 業	115	0.1	1,271	0.2																																																																																																																																																																																																								
建 設 業	6,037	4.8	47,817	5.6																																																																																																																																																																																																								
製 造 業	32,210	25.6	309,522	36.1																																																																																																																																																																																																								
卸 売・小 売 業	55,019	43.8	245,009	28.6																																																																																																																																																																																																								
金 融・保 険 業	1,345	1.1	27,349	3.2																																																																																																																																																																																																								
不 動 産 業	2,950	2.3	6,229	0.7																																																																																																																																																																																																								
運 輸 通 信 業	2,003	1.6	58,871	6.9																																																																																																																																																																																																								
電 気・ガ ス・水 道 業	214	0.2	4,696	0.6																																																																																																																																																																																																								
サ ー ビ ス 業	25,843	20.5	154,987	18.1																																																																																																																																																																																																								
合 計	125,736	100.0	855,751	100.0																																																																																																																																																																																																								

参 考		参 考																																																								
<p>○ 販路開拓 府下の伝統産業製品・中小企業製品の受注促進・販路開拓のため、府では①見本市・展示会・物産展などの開催（共催）および関係業界に対する販路開拓事業の指導・助成②京都商品の紹介宣伝③地方特産品の振興などをすすめてきたが、その主なものは次のとおり。</p> <p>国内向け</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業 種</th> <th>名 称</th> <th>開 催 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">卸</td> <td>京都装粧品裁縫雑貨卸見本市</td> <td>27～43（府内）</td> </tr> <tr> <td>京都百貨卸見本市</td> <td>21～現在（〃）</td> </tr> <tr> <td>京都金物荒物日用雑貨卸見本市</td> <td>27～現在（〃）</td> </tr> <tr> <td>福知山卸見本市</td> <td>〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>京都洋品卸見本市</td> <td>41～現在（〃）</td> </tr> <tr> <td>京都袋物見本市</td> <td>37～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>京都内装工芸展</td> <td>41～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>京都履物卸見本市</td> <td>28～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>関西産業見本市</td> <td>38～43（札幌）、44（福岡）</td> </tr> <tr> <td>京の和洋装雑貨見本市</td> <td>38～現在（福岡）</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">機械金属</td> <td>京都府下機械金属工業振興会</td> <td>28、33（府内）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">京都商品総合展</td> <td>全国郷土の物産と観光展出品参加</td> <td>25～現在（東京）</td> </tr> <tr> <td>関西お国自慢名物展出品参加</td> <td>35～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>京都府物産展</td> <td>32～41（仙台・東京・金沢・名古屋・広島・北海道・福岡）、41～44（東京・名古屋・広島・福岡・仙台・長崎）</td> </tr> <tr> <td>京都府産業振興展</td> <td>34～36（府内）</td> </tr> <tr> <td>京都府特産品展</td> <td>33（東京） 36（府内）</td> </tr> <tr> <td>三たんの物産と観光展</td> <td>39（豊岡・福知山） 40～44（大阪）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">博 覧 会</td> <td>各府県における博覧会出品参加</td> <td>戦後～現在</td> </tr> <tr> <td>全国菓子博覧会</td> <td>参加4年に1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		業 種	名 称	開 催 状 況	卸	京都装粧品裁縫雑貨卸見本市	27～43（府内）	京都百貨卸見本市	21～現在（〃）	京都金物荒物日用雑貨卸見本市	27～現在（〃）	福知山卸見本市	〃（〃）	京都洋品卸見本市	41～現在（〃）	京都袋物見本市	37～〃（〃）	京都内装工芸展	41～〃（〃）	京都履物卸見本市	28～〃（〃）	関西産業見本市	38～43（札幌）、44（福岡）	京の和洋装雑貨見本市	38～現在（福岡）	機械金属	京都府下機械金属工業振興会	28、33（府内）	京都商品総合展	全国郷土の物産と観光展出品参加	25～現在（東京）	関西お国自慢名物展出品参加	35～〃（〃）	京都府物産展	32～41（仙台・東京・金沢・名古屋・広島・北海道・福岡）、41～44（東京・名古屋・広島・福岡・仙台・長崎）	京都府産業振興展	34～36（府内）	京都府特産品展	33（東京） 36（府内）	三たんの物産と観光展	39（豊岡・福知山） 40～44（大阪）	博 覧 会	各府県における博覧会出品参加	戦後～現在	全国菓子博覧会	参加4年に1回										
業 種	名 称	開 催 状 況																																																								
卸	京都装粧品裁縫雑貨卸見本市	27～43（府内）																																																								
	京都百貨卸見本市	21～現在（〃）																																																								
	京都金物荒物日用雑貨卸見本市	27～現在（〃）																																																								
	福知山卸見本市	〃（〃）																																																								
	京都洋品卸見本市	41～現在（〃）																																																								
	京都袋物見本市	37～〃（〃）																																																								
	京都内装工芸展	41～〃（〃）																																																								
	京都履物卸見本市	28～〃（〃）																																																								
	関西産業見本市	38～43（札幌）、44（福岡）																																																								
	京の和洋装雑貨見本市	38～現在（福岡）																																																								
機械金属	京都府下機械金属工業振興会	28、33（府内）																																																								
	京都商品総合展	全国郷土の物産と観光展出品参加	25～現在（東京）																																																							
		関西お国自慢名物展出品参加	35～〃（〃）																																																							
	京都府物産展	32～41（仙台・東京・金沢・名古屋・広島・北海道・福岡）、41～44（東京・名古屋・広島・福岡・仙台・長崎）																																																								
	京都府産業振興展	34～36（府内）																																																								
	京都府特産品展	33（東京） 36（府内）																																																								
	三たんの物産と観光展	39（豊岡・福知山） 40～44（大阪）																																																								
	博 覧 会	各府県における博覧会出品参加	戦後～現在																																																							
		全国菓子博覧会	参加4年に1回																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>業 種</th> <th>名 称</th> <th>開 催 状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">織物卸商</td> <td>京都染織見本市</td> <td>昭25～現在（府内）</td> </tr> <tr> <td>西陣織物展</td> <td>26～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>京都染織まつり</td> <td>27～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>全国服地大会</td> <td>27～30（〃）</td> </tr> <tr> <td>白生地求評会</td> <td>27～現在（〃）</td> </tr> <tr> <td>北海道における京都染色見本市</td> <td>24～〃（札幌）</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">西陣織物</td> <td>西陣織物大会</td> <td>27～〃（府内）</td> </tr> <tr> <td>西陣きもの大会</td> <td>26～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>西陣ネクタイ振興展示会</td> <td>27～34（〃）</td> </tr> <tr> <td>西陣織物展示会</td> <td>36～現在（〃）</td> </tr> <tr> <td>日本室内装飾織物図案展</td> <td>31～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>西陣五百年記念事業</td> <td>42（府内・東京）</td> </tr> <tr> <td>西陣帯地展</td> <td>43（全国主要都市）</td> </tr> <tr> <td>東京都における西陣織物展</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">丹後織物 京 染</td> <td>丹後織物求評会</td> <td>27～現在（府内）</td> </tr> <tr> <td>京友禅競技会</td> <td>26～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>京都誂友禅受注展競技会</td> <td>30～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td>全国主要都市における京染誂見本受注展</td> <td>27（福岡・札幌・仙台）、28～36（東京）</td> </tr> <tr> <td>京染卸見本市・染匠展</td> <td>26～現在（府内、35 東京でも開催）</td> </tr> <tr> <td>京都友禅更紗展示会</td> <td>28～現在（府内）</td> </tr> <tr> <td>全国各地での染色まつり</td> <td>27～37</td> </tr> <tr> <td>京都プリント染色競技会</td> <td>40～現在（府内）</td> </tr> <tr> <td>京染ショウ</td> <td>34～〃（〃）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">染 織 服装雑貨・百貨</td> <td>京都染織展</td> <td>44（東京）</td> </tr> <tr> <td>京都服装雑貨見本市</td> <td>25～35（府内）</td> </tr> </tbody> </table>		業 種	名 称	開 催 状 況	織物卸商	京都染織見本市	昭25～現在（府内）	西陣織物展	26～〃（〃）	京都染織まつり	27～〃（〃）	全国服地大会	27～30（〃）	白生地求評会	27～現在（〃）	北海道における京都染色見本市	24～〃（札幌）	西陣織物	西陣織物大会	27～〃（府内）	西陣きもの大会	26～〃（〃）	西陣ネクタイ振興展示会	27～34（〃）	西陣織物展示会	36～現在（〃）	日本室内装飾織物図案展	31～〃（〃）	西陣五百年記念事業	42（府内・東京）	西陣帯地展	43（全国主要都市）	東京都における西陣織物展	44	丹後織物 京 染	丹後織物求評会	27～現在（府内）	京友禅競技会	26～〃（〃）	京都誂友禅受注展競技会	30～〃（〃）	全国主要都市における京染誂見本受注展	27（福岡・札幌・仙台）、28～36（東京）	京染卸見本市・染匠展	26～現在（府内、35 東京でも開催）	京都友禅更紗展示会	28～現在（府内）	全国各地での染色まつり	27～37	京都プリント染色競技会	40～現在（府内）	京染ショウ	34～〃（〃）	染 織 服装雑貨・百貨	京都染織展	44（東京）	京都服装雑貨見本市	25～35（府内）
業 種	名 称	開 催 状 況																																																								
織物卸商	京都染織見本市	昭25～現在（府内）																																																								
	西陣織物展	26～〃（〃）																																																								
	京都染織まつり	27～〃（〃）																																																								
	全国服地大会	27～30（〃）																																																								
	白生地求評会	27～現在（〃）																																																								
	北海道における京都染色見本市	24～〃（札幌）																																																								
	西陣織物	西陣織物大会	27～〃（府内）																																																							
		西陣きもの大会	26～〃（〃）																																																							
		西陣ネクタイ振興展示会	27～34（〃）																																																							
		西陣織物展示会	36～現在（〃）																																																							
日本室内装飾織物図案展		31～〃（〃）																																																								
西陣五百年記念事業		42（府内・東京）																																																								
西陣帯地展		43（全国主要都市）																																																								
東京都における西陣織物展		44																																																								
丹後織物 京 染		丹後織物求評会	27～現在（府内）																																																							
		京友禅競技会	26～〃（〃）																																																							
	京都誂友禅受注展競技会	30～〃（〃）																																																								
	全国主要都市における京染誂見本受注展	27（福岡・札幌・仙台）、28～36（東京）																																																								
	京染卸見本市・染匠展	26～現在（府内、35 東京でも開催）																																																								
	京都友禅更紗展示会	28～現在（府内）																																																								
	全国各地での染色まつり	27～37																																																								
	京都プリント染色競技会	40～現在（府内）																																																								
	京染ショウ	34～〃（〃）																																																								
	染 織 服装雑貨・百貨	京都染織展	44（東京）																																																							
京都服装雑貨見本市		25～35（府内）																																																								

参 考		参 考	
海外向け			
名 称		開 催 状 況	
全国輸出見本市		昭25～29各春秋（東京又は大阪）	
西日本輸出雑貨見本市		26～隔年現在	（神戸）
全国輸出工芸展		29～33	（横浜）
全日本中小企業輸出振興展		24～34	（横浜又は大阪）
全日本中小企業輸出見本市		35～現在	（横浜又は神戸）
大阪国際見本市		29～隔年現在	
東京国際見本市		28～	〃
京都輸出商品展示会		32～	〃（神戸）
〃		39～	〃（東京）
〃		42～現在	（名古屋）
北京・上海日本工業展覧会		昭31、38、40	
武漢・広州日本商品展覧会		33	
モスクワ日本産業見本市		34、36	
ハバロフスク日本沿岸貿易見本市		41	
商工行政20年			